



令和4年度 行政評価結果報告書

名 寄 市

目次

I	行政評価の概要	1
1	はじめに	1
2	目的	1
3	経過	1
4	評価の概要	1
II	評価一覧表	4
III	評価調書	12
◆	名寄市総合計画（第2次）基本目標Ⅰ「市民と行政との協働によるまちづくり」	
1	まちづくり推進事業	12
3	町内会連合会補助事業	14
4	地域連絡協議会等活動支援事業	16
6	多様な媒体による広報の推進	18
9	男女共同参画推進事業	20
306	デジタル外部人材雇用	22
17	名寄市・台湾交流事業	24
18	移住促進事業	26
299	市税等キャッシュレス決済・コンビニ収納導入事業	28
287	庁舎のあり方の検討	30
◆	名寄市総合計画（第2次）基本目標Ⅱ「市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり」	
25	健康づくり運動推進事業	32
26	生活習慣病予防等活動事業	34
27	がん検診事業	36
33	地域包括ケアシステムの役割分担	38
278	名寄市開業医誘致助成事業	40
53	町内会ネットワーク事業	42
55	社会福祉協議会運営事業費補助金	44
297	ごみ出し支援サービス	46

60	認知症総合支援事業	48
67	除雪サービス事業	50
290	医療介護連携情報共有ICT構築事業	52
72	成年後見制度利用支援事業	54
73	グループホームの設置促進	56
75	基幹相談支援センター事業	58
84	データヘルス計画に基づく特定健診・特定保健指導	60
◆名寄市総合計画（第2次）基本目標Ⅲ「自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり」		
301	小型家電等資源化施設整備事業	62
121	名寄市住宅関連計画策定業務	64
136	名寄市水道事業経営戦略の推進	66
139	公共下水道事業	68
157	道路除排雪事業（排雪ダンプ助成・市道及び私道除排雪助成・風連市街地区国道及び道道排雪助成）	70
161	宗谷本線維持存続に向けた活動の推進	72
163	バス路線の維持・確保	74
◆名寄市総合計画（第2次）基本目標Ⅳ「地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり」		
166	国営造成施設管理体制整備促進事業	76
167	道営水利施設整備事業	78
169	市営牧場整備事業	80
293	畜産クラスター事業	82
181	農業・農村交流促進事業	84
184①	民有林林業振興推進事業	86
184②	私有林森林整備等事業	88
193	創業支援・事業承継事業	90
199	企業立地促進事業	92
◆名寄市総合計画（第2次）基本目標Ⅴ「生きる力と豊かな文化を育むまちづくり」		
220	教育改善プロジェクト委員会推進事業	94

225	心の教室相談員配置事業	96
228	地域学校協働活動の充実	98
298	学校における働き方改革推進事業	100
304	特別支援教育推進事業	102
235	名寄市高校生資格取得支援事業	104
286	名寄産業高等学校入試受験者交通費等補助事業	106
316	名寄市内高等学校再編支援事業	108
237	既存校舎等改修事業	110
239	情報及び実習環境整備事業	112
249	公民館分館事業	114
274	公民館市民講座	116
(資料)	名寄市行政評価実施要領	118

I 行政評価の概要

1 はじめに

本市では、名寄市総合計画（第2次）や名寄市自治基本条例において、行政評価を行政の透明性の確保など、効果的かつ効率的な行政運営を推進するために必要なシステムとして位置付けています。

このことから、合併後の平成20年度に事務事業評価を実施して以降、評価調書を改定するほか、名寄市総合計画審議会による外部評価や総合計画の実施計画事業を対象とした評価の実施など、制度の充実を図りながら行政評価を実施してきました。

2 目的

社会経済情勢の変化や多様化する市民ニーズなどをふまえ、市が実施する総合計画の実施計画事業（事務事業）について、その成果や目標の達成度を評価し、評価結果に基づく必要な改善・見直しを通じ、効果的で効率的な行政サービスの提供と市政における透明性の確保、市民への説明責任の遂行を図るとともに、市職員の意識改革などを目的としています。

3 経過

開催月日	会議名及び内容等
3月 9日	評価調書作成依頼（1次評価の実施）
4月 1日	ワーキンググループ構成委員選出依頼
4月 20日 ～5月 13日	ワーキンググループ／実施方法の確認、ワーキンググループ評価の実施
5月 31日	第2回名寄市総合計画審議会／外部評価の実施
7月 4日	行政評価検討会議／2次評価の実施

4 評価の概要

（1）評価対象事業

評価対象は、名寄市総合計画（第2次）中期実施計画事業（186事業）であり、今年度は昨年度C・D評価となった事業など、52事業を評価対象としました。

中期計画期間である4カ年度で全事業を評価してまいります。

(2) 評価基準

行政評価調書を用いて、総合計画の実施計画事業（事務事業）の実績、成果等に基づき、次の4段階で評価を行いました。

- A 現状のまま継続
- B 進め方を改善
- C 規模・内容を見直しを検討
- D 抜本的な見直し（廃止・縮小）

(3) 評価方法

ア 1次評価

担当部局が、行政評価調書を用いて自己評価を行いました。

イ ワーキンググループ評価

行政評価ワーキンググループ委員が、1次評価の対象となった52事業について、ワーキンググループ評価を行いました。

ウ 外部評価

名寄市総合計画審議会が、1次評価の対象となった52事業について外部評価を行いました。

エ 2次評価

行政評価検討会議が、1次評価、ワーキンググループのコメントおよび外部評価をもとに、最終評価となる2次評価を行いました。

(4) 評価結果

評価の結果については、表-1のとおりです。

【表-1】 評価の結果 52事業

区 分	1次評価	WG評価	外部評価	2次評価
評価対象事業数	52事業	52事業	52事業	52事業
A評価	37事業	37事業	37事業	37事業
B評価	4事業	3事業	4事業	4事業
C評価	9事業	9事業	9事業	9事業
D評価	2事業	3事業	2事業	2事業
－（評価なし）	－	－	－	－
計	52事業	52事業	52事業	52事業

----- 参 考 -----

- ワーキンググループ …… 総務部、総合政策部、市民部、健康福祉部、経済部、建設水道部、教育部、市立大学、市立総合病院から選出した 18 人の係長職で構成。
- 行政評価検討会議 …… 市長、副市長、教育長、総務部長、総合政策部長、市民部長、健康福祉部長、経済部長、建設水道部長、教育部長、市立大学事務局長、市立総合病院事務部長、その他必要な職員で構成し、市長が座長。
- 名寄市総合計画審議会 …… 名寄市総合計画審議会条例により設置する審議会。学識経験者、市内関係団体の代表者及び市民公募による 30 人の委員で構成。

基本 目標	主要施策	事務事業				
		番号	事務事業名	評価 区分	評価	
I	市民主体のまちづくりの推進	1	まちづくり推進事業	1次	A	名寄市の活性化を図ることを目的に、個人または団体が取り組む地域活性化事業に要する費用の一部を助成することを目的とする事業のため、現状維持が適切と考える。
				WG	A	市の活性化には行政のみならず市民・団体が主体的に取り組むことが重要であり、その事業に要する費用の一部を助成することは適切である。今後、地域活性化が図られるよう制度の周知や相談体制の強化に努めていただきたい。
				外部	A	地域活性化を図るための事業として、利用実績も一定程度あり、有効と考えられるので継続していただきたい。
				2次	A	個人または団体が取り組む地域活性化事業に要する費用の一部を助成することで本市の活性化が図られることから継続することが必要。
I	市民主体のまちづくりの推進	3	町内会連合会補助事業	1次	A	安心して暮らせる住みよいまちづくりを目指す取り組みを行う町内会連合会への資金面並びに人的支援については現状維持が望ましいと考える。
				WG	A	安心して暮らせる住みよいまちづくりを目指す取り組みとして行う町内会連合会への支援について、その事業に要する費用の一部を助成することは適切である。ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、オンライン開催等に対応した仕組みづくりにも努めていただきたい。
				外部	A	自立した活力あるまちづくりを目指すためには必要な支援であり、今後は、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた取組を行いながら継続していただきたい。
				2次	A	町内会連合会への資金面並びに人的支援は安心して暮らせる住みよいまちづくりにつながることから継続が必要。
I	市民主体のまちづくりの推進	4	地域連絡協議会等活動支援事業	1次	C	これまで地域連絡協議会が取り組んできた様々な活動は、地域特性を活かしたより良いまちづくりを推進し、地域コミュニティの推進を進めてきたものと考えており、その点においては目標は達成しているところ。しかしながら、コミュニティスクール担当部局との意見交換については、担当窓口を含めてまだ調整に時間を要する状況となっている。
				WG	C	町内会単位の枠を超えた取り組み等に対する支援（運営費と活動費）は重要と考えるが、重複・分散している事業については早期に担当部局と意見交換を実施し、組織再編も視野に入れて調整していただきたい。
				外部	C	地域連絡協議会、コミュニティスクール、安全安心会議など、事業や役員が重複していることから、町内会役員の負担となっている。一つの組織としたほうが活動しやすいという意見も出ており、組織再編など担当部局で早急にあり方を検討していただきたい。
				2次	C	地域連絡協議会の取組は、町内会単位の枠を超えて、地域ごとの課題に対応しており、地域コミュニティを推進する上で重要な役割を担っている。一方で、コミュニティスクールや安全安心会議など他の組織と重複している役割、事業については組織再編も視野に検討。
I	市民主体のまちづくりの推進	6	多様な媒体による広報の推進	1次	A	広報誌、ホームページ、SNS、新聞、ラジオ放送、フリーペーパー、地デジ広報など多様な手法により情報発信を行っている。今後においては、『紙』での情報収集が主要である高齢者の方々でも、デジタルで情報取得できる環境を関係部署と連携しながら研究し、誌面作成部数の削減などのコスト減に努めるとともに、デジタル化の推進を行う。
				WG	A	コスト減や配布を担う町内会の負担軽減を図るためにもデジタル化の推進は重要と考えられるため、デジタル外部人材雇用者と連携しながら情報のデジタル化を検討していただきたい。しかし、デジタルで情報を取得できない方もいることから情報取得の公平性を担保することも重要と考える。
				外部	A	引き続き、多様な手法による情報発信を行っていただくとともに、デジタル化の研究を進めていただきたい。
				2次	A	多様な手法による情報発信を継続しつつ、情報のデジタル化推進に向けて、関係部署とも連携し、デジタルでの情報取得が難しい方への対応など検討。
I	人権尊重と男女共同参画社会の形成	9	男女共同参画推進事業	1次	A	広報誌による市民啓発は現時点では有効な手段と判断し、今後も継続し行っていく。
				WG	A	成果目標について毎年設定できるようなものにしてはどうか。セミナーについて、参加者の招集に苦慮されているようなので、広報のほかSNSやHP、各団体、企業への積極的アプローチが必要では。
				外部	A	広報紙をはじめ、様々な媒体での啓発を行いながら、継続していただきたい。
				2次	A	企業、団体等への表彰制度の継続とPR、事業全体に係る広報誌・市HP・SNS等様々な媒体による啓発の強化が必要。
I	情報化の推進	306	デジタル外部人材雇用	1次	A	デジタル化の到来とともに、本市のデジタルトランスフォーメーションを推進する上で専門的な知見や技術的な指導を受ける体制をとることが必要である。
				WG	A	対外的なサービスや業務効率化のため、外部人材雇用については続けていくべきと考える。また、北海道電子自治体共同システムなどの情報処理が遅れているため、併せて進めていくなどデジタル化推進に向け取組拡大についても検討すべきである。
				外部	A	市民がデジタル化の恩恵を享受するために、外部より人材を雇用することは大きな一歩と考える。また、雇用した人材による研修会は非常にわかりやすいとの声も出されていることから、今後も他分野においても外部人材の活用を検討していくべき。
				2次	A	本市におけるデジタルトランスフォーメーションを推進する上で、専門的知見を有する外部人材から様々な支援を受ける体制の整備は必須。現在雇用している外部人材の継続雇用はもとより、当該外部人材が有する専門的知見を様々な分野で活用する体制整備も検討。

基本 目標	主要施策	事務事業				
		番号	事務事業名	評価 区分	評価	
I	交流活動の推 進	17	名寄市・台湾 交流事業	1次	C	市民団体が主体となり、様々な事業を実施することで、国際理解や国際的視野を持った人材の育成が図られるとともに、交流人口拡大による地域の活性化に大きく寄与している。令和2年度以降は、コロナの影響で成果指標未達だが、オンライン交流などを通して、アフターコロナを見据えた繋がり強化や人材育成に努めており、さらに中山大との覚書締結などにより、今後も様々な分野への広がりが期待される。
				WG	C	達成度については、新型コロナウイルスの影響という外部要因からC評価となるがICT等のオンライン交流という新たな交流手段も開始された。この交流手段も活かした中で今後のアフターコロナでは、より強固な国際交流を図り、相互の活性化（観光事業・人材育成等）に繋げていただきたい。
				外部	C	コロナの影響により、達成度は低かったものの、事業の継続は必要と考えるため、アフターコロナを見据えた取組を実施していただきたい。
				2次	C	コロナ禍により当初の成果目標は達成されなかったが、国際感覚を持った人材育成や交流人口拡大による地域の活性化を図るため、引き続き交流事業の実施が必要。
I	交流活動の推 進	18	移住促進事業	1次	B	「名寄市まちなかお試し移住住宅」については、継続した課題により令和2年度末をもって事業を廃止。代替事業として「移住体験ツアー」を整備し、協議会や移住者を含む地域の方と連携し受入れを行うことで移住へと繋がるなど徐々に効果がみえてきた。移住へと繋げるには継続したサポートが必要となり、情報発信や移住前後の幅広いサポートを行う移住・定住コーディネーター設置に向け取組を行う。
				WG	B	情報発信や移住前後の幅広いサポートが必要であり、今後も「名寄市移住促進協議会」が主体となって、官民で連携して取り組みを実施していただきたい。また、移住促進のため、在宅ワークの情報系法人に対する移住斡旋や個人に対する職場斡旋などのサポートについても取り組みを進めていただきたい。
				外部	B	コロナ禍での取り組みは難しいと思うが、人口減少、少子高齢化などの課題に対して、市を支えていただけて人財確保に向けて受け入れ態勢を整えていくことが重要と考える。移住に関心を持っている方の気持ちを高めるために、移住・定住コーディネーターの継続雇用や窓口を設置していただきたい。
				2次	B	移住・定住コーディネーターを配置し、移住希望者への幅広いサポートや地域の方との関係性づくりなど、ニーズに寄り添い、より丁寧な対応ができる体制の構築を検討。
I	健全な財政運 営	299	市税等キャッ シュレス決 済・コンビニ 収納導入事業	1次	A	市税収入の確保は、厳しい財政状況の中、市政運営に大きく寄与するものである。自主財源を確保していく観点から、納税者への周知を引き続き行っていくとともに、納期内納付の向上に努めていく。
				WG	A	コンビニやペイアプリでの納付が可能になったことにより、有効性は高いと判断した。成果目標について、期限内納付率は全体の数値になるかと思われるので、今後の事業を導入したことよっての、納付率の検証が必要では。
				外部	A	納付方法の選択の幅の広がりや時間的な制約を受けないことから、有効性は高いと考えられる。今後も納税者への納付意識の向上に努めていただきたい。
				2次	A	納税者の利便性の向上、納税相談等の減少による事務の軽減につなげるため、引き続き納税者への周知の強化や対象税目の拡大を検討。
I	効率的な行政 運営	287	庁舎のあり方 の検討	1次	A	庁舎の在り方の検討としては、現状としては維持補修を行い長寿命化を図る方針であるため、現状維持とする。そのため、第2次総合計画以降においてあらためて在り方を検討していくこととし、併せてデジタル化の進展に対応するため新たな視点で検討していく必要があると考えている。
				WG	D	名寄庁舎は築50年以上経過しているため、利便性の低下が懸念されることから今後も長寿命化と併せて検討していくべきである。また、分庁制についても市民の要望の聞き取りを行い慎重に進めていただきたい。達成事項がないことから達成度d判定とする。
				外部	B	人口増加が望めない中で、職員数に対する適正な面積や、PPP/PFI、民間施設の利活用など後期計画の中で議論を進めていただきたい。また、災害時などの有事に行政機能をダウンさせないためにも、単なる延命ではなく積極的な建て替えの議論もしていただきたい。
				2次	B	現状の庁舎の在り方の検討としては、公共施設個別施設計画において「適切に維持管理を行い長寿命化を図る」こととしている。多くの老朽化施設がある中、学校施設や社会教育施設などの整備が優先されるが、庁舎の在り方についても、デジタル化の状況も踏まえて、今後も継続して検討。
II	健康の保持増 進	25	健康づくり運 動推進事業	1次	A	全市民を対象とした取り組みとして広く定着しており、健康の大切さや健康づくりに向けた意識啓発を図る上で重要な事業であることから、現状を継続させることが望ましいと考える。しかし、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないため、感染状況に応じたイベントの開催を検討していく必要がある。
				WG	A	市民全体に一定程度定着しているため、今後も事業の継続が必要だと判断。コロナ禍での実施判断が難しいと思われるが、可能な範囲での普及・啓発に努めてほしい。
				外部	A	健康の大切さや健康づくりに向けた意識向上に有効性のある事業と考える。コロナ禍で人を集めにくい状況ではあるが、感染対策を講じながら今後も継続して取り組んでいただきたい。
				2次	A	市民の健康意識の向上、健康増進を目的として開催している事業であり、市民にも広く定着している。健康づくりの普及啓発を図る上で重要な事業であることから、新型コロナウイルス感染状況に応じた事業を開催できるように取組の継続について検討。

基本 目標	主要施策	事務事業				
		番号	事務事業名	評価 区分	評価	
Ⅱ	健康の保持増進	26	生活習慣病予防等活動事業	1次	A	生活習慣病の発症及び重症化予防を図るために、若い世代から健康づくりの取り組みを推進する事業は重要であり、継続していく必要はあるが、「なよろ健康マイレージ」については、効果的な方法への事業の見直しが必要と考える。
				WG	A	一次評価の通り、効果的な方法への見直しをお願いしたい。
				外部	A	若い世代からの健康づくりや健診受診率の向上に向けた取り組みを推進することは重要である。コロナ禍ではあるが感染対策を講じながら継続してほしい。「なよろ健康マイレージ」については、さらなる効果的な方法へ見直しを行う必要がある。
				2次	A	生活習慣病の発症及び重症化の予防に向けて、若い世代からの健康づくりが推進できるよう、「なよろ健康マイレージ」については、より効果的な事業となるよう他の関係団体等が取り組む事業への転換、見直しを検討。
Ⅱ	健康の保持増進	27	がん検診事業	1次	A	がんの早期発見・早期治療に有効ながん検診の受診促進に向けて、検診年齢を引き下げ、一定の年齢の女性に対して無料で子宮・乳・大腸がん検診を実施するなど検診費用の助成や通年で受診が可能な体制を確保してきており、継続が必要な事業である。
				WG	A	事業としては継続を望む。成果目標の達成度について、正確な受診率の把握は難しいと思われるが、未受診者の実数など検証し、受診率向上に努めてほしい。
				外部	A	がんの早期発見・早期治療につなげるために検診受診率向上に努めることは非常に重要である。今後も継続していただきたい。
				2次	A	がんの早期発見・早期治療につなげるため、事業を継続するとともに、検診の受診促進に向けた効果的な取組について検討。
Ⅱ	地域医療の充実	33	地域包括ケアシステムの役割分担	1次	A	今後も医療機関として地域包括ケアシステム（医療介護連携ICTシステム）の円滑な運用に向けて取り組んでいく。
				WG	A	患者サポート体制を強化し、より市民ニーズを満たすことができるような運用方法について今後も検討をお願いしたい。
				外部	A	患者のサポート充実を図るとともに、最大限の診療報酬を得ながら安定した病院運営に向けた努力が見られる。引き続き市民が安心して暮らしていくために必要な市立病院の維持に向けた取組をお願いしたい。
				2次	A	さらなる高齢化の進展を見据え、医療介護連携ICTシステムをより拡充・活用することで関係職員の連携をさらに強化していくことが必要。
Ⅱ	地域医療の充実	278	名寄市開業医誘致助成事業	1次	D	市のホームページや医師向けの新聞等での情報提供には限界があり、実際に開業医を誘致するには至っていない。令和3年度で条例制定から5年を経過したが、コロナ禍による人の移動制限などもあり、誘致のための活動にも限界がある状況。
				WG	D	成果目標の達成が難しい事業と思われるが、5年経過して実績が無いため、事業内容の見直しは必要と考える。事業継続も含め横断的な議論を図られたい。
				外部	D	助成上限額含め、開業医ニーズを捉えた開業支援条件の緩和などを検討いただき、今後の発展を期待したい。
				2次	D	地域医療体制の充実・強化のために、開業医誘致につながる、より効果的な事業となるように内容の見直しを検討。
Ⅱ	地域福祉の推進	53	町内会ネットワーク事業	1次	A	地域におけるネットワークづくりに貢献していると判断できる。
				WG	A	町内会活動が活性化するうちの一事業として有効性はある。全町内会に参加してもらおうのが望ましいが、参加していない町内会に対し、社会福祉協議会と連携を図りながら、活動内容の検討などしてほしい。
				外部	A	地域づくりの契機としての役割が果たされている。今後も地域福祉の推進に取り組んでもらいたい。
				2次	A	地域づくりの一翼を担う事業として、今後も地域に密着している町内会活動がより活性化していけるよう、社会福祉協議会にも協力しながら必要な検証と助成を継続。
Ⅱ	地域福祉の推進	55	社会福祉協議会運営事業費補助金	1次	A	地域福祉の推進には欠かせないものと評価する。
				WG	A	地域福祉の推進のため重要な機関であると認識している。財政面での支援事業になるので、今後も適正な補助金の交付に努めてほしい。
				外部	A	地域福祉の推進のため、重要な事業である。社会福祉協議会の安定した組織運営のため、今後も事業を継続していただきたい。
				2次	A	地域福祉の実践団体である社会福祉協議会の安定運営に向け、適正な支援を継続。
Ⅱ	循環型社会の形成	297	ごみ出し支援サービス	1次	A	曜日を問わずごみを搬入できる専用のステーションを設置したことにより、ごみ出し困難世帯における家庭ごみの排出問題の解消につながっている。
				WG	A	居宅介護サービスの一環となっているため、利用者の新たな費用発生もなく効率性について、高いと判断する。今後は希望する世帯のみだけでなく、サービスが必要な世帯についての把握についても関係部署と連携を図りながら取り組みしてほしい。
				外部	A	ゴミ出しが困難な方が居宅生活を維持するために有効な事業であり、高齢化社会の進展でニーズが高まると想定されることから、引き続き必要なサービスを維持していただきたい。
				2次	A	今後も家庭ごみの排出が困難な方の増加が見込まれることから、関係部署と連携し、ニーズを把握しながら、サービスが必要な世帯へ支援していくことが必要。
Ⅱ	高齢者施策の推進	60	認知症総合支援事業	1次	A	認知症サポーター養成講座については、新型コロナウイルス対策により、市民向けの受講者数は落ち着いてきており、事業所や小中学生向けを重点的に実施している。
				WG	A	成果目標について、認知症者ではなく、サポートする側を促進する事業であるため、養成講座を受けた人数としてはどうか。また活動指標について養成講座を実施した回数としてはどうか。
				外部	A	認知症の人は今後も増加する見込みであるため、その家族のみならず地域全体で支えていく必要がある。地域全体で受容する環境づくりのために今後も事業を継続していただきたい。
				2次	A	認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、事業を継続。

基本目標	主要施策	事務事業				
		番号	事務事業名	評価区分	評価	
Ⅱ	高齢者施策の推進	67	除雪サービス事業	1次	A	経済的な理由で委託困難な高齢者等世帯への支援につながっている。
				WG	A	一定程度定着している事業なので継続を望む。
				外部	A	高齢者等の雪に関する事故防止にもつながっている。今後も事業継続していただきたい。
				2次	A	経済的な理由で除雪委託が困難な高齢者等世帯に対する冬期間の支援について継続。
Ⅱ	高齢者施策の推進	290	医療介護連携情報共有ICT構築事業	1次	A	医療と介護が連携を取り、適切なケアを提供するためのシステムとして非常に有効な取り組みと判断できる。
				WG	A	本格運用開始したばかりではあるが、今後参加機関においてさらに効果的な運用について検討を望む。
				外部	A	患者や要介護者が効果的な医療・介護サービスを楽しむために有効性のある取り組みと考える。効果的な運用に努めていただきたい。
				2次	A	患者への適切なケアや業務効率化など、一定の成果が出ている。引き続き、医療介護連携の更なる深化に努めることが必要。
Ⅱ	障がい者福祉の推進	72	成年後見制度利用支援事業	1次	A	希望する障がい者の方が、成年後見制度を利用することができている状況にあるため、今後も事業を継続していく。
				WG	A	高齢者を対象とした同事業を他部署でも行っているため、連携を図りながらの事業継続を望む。
				外部	A	成年後見事業が必要な方が地域で安心して暮らすために有効であり、高齢者社会の進展でニーズが高まると想定されるので、事業の継続をお願いしたい。
				2次	A	成年後見制度を必要とする方が地域で安心して暮らすことができるよう、高齢者支援課とも連携を図りながら、事業を継続。
Ⅱ	障がい者福祉の推進	73	グループホームの設置促進	1次	A	地域で自立した生活を希望する障がい者の方が、希望どおりに利用できるよう、今後も事業を継続していく。
				WG	A	整備数は一程数増となっており、利用者が利用しやすいよう整備されたものと考ええる。引続き利用者の希望に沿うものとされたい。ただし、アウトカムとアウトプットの考え方は整合性がないため精査されたい。
				外部	A	障がい者の地域生活の場を確保し、障がい者の自立を促すために非常に有効的な取り組みと考える。一次評価のとおり、今後も事業継続を望む。
				2次	A	利用者が望む施設設置となるよう、事業を継続。
Ⅱ	障がい者福祉の推進	75	基幹相談支援センター事業	1次	A	今後も障がい者の各種ニーズに対応する総合的・専門的な相談支援を行う上で、地域の相談支援事業所間の連絡調整や、関係機関の連携が必要であり、引き続き民間事業者による相談支援事業の受け入れを検討していく必要があるため、当面、現状のまま継続とする。
				WG	A	事業としては必要なものであり、引続き事業を進めていただきたい。ただし、件数よりも相談内容の充実を求められることから、成果目標について、相談件数からサービスにつながった件数としてはどうか。
				外部	A	障がい者の相談支援に関する業務をワンストップで総合的・専門的に行うことができる基幹相談支援センターは、相談をする立場からしても重要な施設である。一次評価のとおり、事業継続としていただきたい。
				2次	A	本事業は市町村が実施すべき必須事業のため継続するが、達成度評価の指標については今後検討。
Ⅱ	国民健康保険	84	データヘルス計画に基づく特定健診・特定保健指導	1次	C	受診率が向上することで生活習慣病などの早期発見や重症化予防につながり医療費の適正化を図ることができる。また、国から示されている指標の達成により、保険者努力支援制度における交付金に反映され、国保財政の負担軽減が図られる。
				WG	C	コロナ禍において受診率達成は難しい状況であると判断するが、今後においても法に基づく事業であるので、受診の必要性など被保険者に説明していく方法を検討してほしい。
				外部	C	今後も受診率増加につながる取り組みを続けていただきたい。
				2次	C	国保制度の持続可能な運営のため、引き続き受診率向上に取り組むことが必要。
Ⅲ	循環型社会の形成	301	小型家電等資源化施設整備事業	1次	A	次期焼却施設の整備に向けた、代替施設の整備である。また、整備に関するあたりは環境省の循環型社会形成推進交付金を活用した。
				WG	A	次期焼却施設の整備に向けて必要な事業といえる。
				外部	A	他の処理施設との連携や円滑な一般廃棄物収集業務の遂行を行う上で、代替施設の整備は必要な事業である。
				2次	A	次期焼却施設整備予定地であり、資源ごみの拠点回収施設として必要。
Ⅲ	住宅の整備	121	名寄市住宅関連計画策定業務	1次	A	市や国の住宅政策と連携し、人口や世帯の変動などに応じた定期的な計画目標の見直しを継続して行うことが重要である。
				WG	A	策定した計画の着実な実施と定期的な見直しを求める。
				外部	A	一次評価のとおり、計画の実施や目標の見直しを行うことが重要と考える。
				2次	A	管理戸数の縮減計画目標に向けた事業の推進について検討。
Ⅲ	上水道の整備	136	名寄市水道事業経営戦略の推進	1次	A	中長期的な経営の基本計画の策定・推進であるため、継続的な進捗管理が必要である。
				WG	A	中長期的な経営の基本計画の策定・推進であるため、今後も継続的な進捗管理を行い、経営の効率化と健全化の推進を求めます。
				外部	A	水道水の安定供給のため、今後も中長期的な経営の基本計画の策定・推進の継続的な進捗管理を行っていただきたい。
				2次	A	中長期的な経営の基本計画の策定・推進であることから、水道水の安定供給を図るため、継続的な進捗管理について検討。
Ⅲ	下水道・個別排水の整備	139	公共下水道事業	1次	A	妥当性、効率性ともに適正であり、今後も現状どおり執行することが望ましい。
				WG	A	下水道機能を持続させるため、計画的に事業を執行するよう求める。
				外部	A	市民の衛生的な生活環境に寄与しており、公共用水域の保全に必要な事業であるため、今後も現状通りに事業を継続していただきたい。
				2次	A	今後も公共用水域の保全に努めるとともに、下水道機能を維持させるためにストックマネジメント計画に基づき事業を進められるよう検討。

基本 目標	主要施策	事務事業				
		番号	事務事業名	評価 区分	評価	
Ⅲ	道路の整備	157	道路除排雪事業（排雪タンブ助成・市道及び私道除排雪助成・風連市街地区国道及び道道排雪助成）	1次	B	より市民のニーズに適合した事業となるよう必要な内容の見直しを行いながら、市民との協働による総合的な除排雪体制を確立できるよう努める。
				WG	B	レンタル＆ゴ－事業の利用団体の拡大と周知方法の見直しを求めます。
				外部	B	風連町市街地除排雪補助金について、対象となるエリアの住民・企業が減少しているため、持続可能な仕組みづくりが必要。
				2次	B	レンタル＆ゴ－事業は、公益性の高い団体からのニーズがあれば対象の拡大と周知方法について検討。 風連町市街地除排雪補助金は、国道及び道道区間が対象。地域住民が設置した団体への支援事業であることから、いただいたご意見を踏まえ、道と今後のあり方について検討。
Ⅲ	地域公共交通	161	宗谷本線維持存続に向けた活動の推進	1次	A	引き続き宗谷本線活性化推進協議会において、宗谷本線の維持存続に向けた様々な議論や利用促進の取組を行う。
				WG	A	宗谷本線の維持存続に向け、引き続き宗谷本線活性化推進協議会において様々な取り組みを実施していただきたい。
				外部	A	宗谷本線の維持存続に向けて、今後も宗谷本線活性化協議会において議論や利用促進の取組を行っていただきたい。
				2次	A	宗谷本線活性化推進協議会において、今後も宗谷本線の維持存続に向けた様々な議論や利用促進の取組を行うことが必要。
Ⅲ	地域公共交通	163	バス路線の維持・確保	1次	C	バス路線を維持確保するために必要な事業であるため、利用促進の取り組みは継続して行う。 現時点では新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、不要不急の移動を自粛する状況であることから、現時点の利用状況をもって利用の少ないバス路線の見直しをすることは時期尚早と考えられる。
				WG	C	重要な移動手段として維持継続していく必要があると考えがバス利用者が減少していることから路線の見直し、デマンド化の検討も必要。
				外部	C	公共交通の維持は必要であるが、人口減少、コロナ禍で路線の見直しや利用促進だけでは対応が難しいことから、デマンド化を導入するためにDX化によるデータ処理などの検討を進めていただきたい。
				2次	C	公共交通維持のため利用促進の取組を継続して行いながら、DX化によるデータ処理を活用したデマンド化導入などを検討。
Ⅳ	農業・農村の振興	166	国営造成施設管理体制整備促進事業	1次	A	農業用水利施設（ダム等）は、水資源の涵養のみならず洪水防止などの多面的機能を有しており、本事業で維持管理、施設整備をおこなうことにより受益者負担の軽減や農地及び住環境を守る役割をはたしている。
				WG	A	近年は、短時間での集中豪雨等も頻繁に発生しており、農業用だけではなく防災の観点からも当事業は重要と考える。来年度以降は、新事業に移行するが管理体制強化や施設整備についても継続した事業実施を行っていただきたい。
				外部	A	受益者の農地や住環境を守るために維持管理や施設整備は重要である。今後も引き続き事業を行っていただきたい。
				2次	A	農業用水利施設が有する役割や多面的機能を発揮するため、今後も維持管理及び施設整備に取り組むことが必要。
Ⅳ	農業・農村の振興	167	道営水利施設整備事業	1次	A	道営事業により幹線水路の改修を実施することにより、施設の長寿命化及び用水量の安定的な供給がされ、農産物の収益向上に繋がり農業経営の安定化が図られている。 また、パワーアップ事業を取り組むことにより、農家負担が軽減されており、今後の新規要望地区においても、市として農家負担軽減対策事業等の支援が必要と考えるが、受益者のみの事業であり、一般市民の納税者人口からすると公平性としてはb評価。
				WG	A	農業用水施設は、造成から40年以上経過。安定した農業運営には、農業用水の確保は必要不可欠と考える。今後の幹線水路の補修と維持管理についても計画的に進めていただきたい。当該事業の財源は、特定財源で賄われており問題ないものとするが一次評価のとおり、公平性については受益者（農業従事者）が限定されている事業であり、b評価とする。
				外部	A	補助事業およびパワーアップ事業などを活用することによって受益者負担が軽減され農業経営の安定が図られており、農産物の収益向上につながっている。今後も計画的に事業を継続していただきたい。
				2次	A	補助事業を活用し、生産者の負担軽減を図るとともに、幹線水路の機能維持と長寿命化による、農業生産基盤の確立が必要。
Ⅳ	農業・農村の振興	169	市営牧場整備事業	1次	A	これまで老朽化していた施設の改修に取り組み、施設の利便性・安全性の向上を図ってきた。 今後も、育成環境の維持・改善に取り組み、優良後継牛の確保に努めていく。
				WG	A	市内酪農家の作業負担軽減と後継牛育成のためには、公共牧場の存在意義は重要と考える。牧場入牧頭数の目標達成に向け、取り組んでいただきたい。 公平性については、市内酪農家の戸数や近年の離農傾向からも受益者に偏りがあると考え、ワーキンググループ評価ではb評価とする。
				外部	A	飼養環境の改善を図るとともに牧場の機能強化が図られており、施設の利便性・安全性の向上につながっている。今後も育成環境の維持・改善に取り組んでいただきたい。
				2次	A	酪農家の作業負担軽減と後継牛育成の環境改善を図るため、計画的な牧場整備が必要。

基本 目標	主要施策	事務事業				
		番号	事務事業名	評価 区分	評価	
Ⅳ	農業・農村の 振興	293	畜産クラス ター事業	1次	A	今後も、収益力の強化に向けJAや関係機関と連携し畜産振興に向けて計画策定と事業実施に取り組んでいく。
				WG	B	哺育・育成センター設立は、酪農業の収益力・生産基盤の強化を図るために必要な事業であることは理解できるが令和2年度の支出額（476,000千円）は、市内酪農家の戸数から見ても負担額は大きいと考える。畜産クラスター事業は、農業者だけではなく、地域が一丸となって取り組む事業だが市の費用負担も大きく、受益者が限定的となるため、妥当性・効率性・公平性についてワーキンググループでの評価をb評価とする。畜産振興に向けての計画策定後、実績との検証に努めていただきたい。
				外部	A	農家にとって有効な事業であり、酪農家の負担軽減に繋がっている。また、米の籾殻をたい肥として使っており、循環型農業に繋がっている。また、農家の働き方改革にもつながっているため、今後も事業実施に取り組んでいただきたい。
				2次	A	畜産における収益力強化と生産性向上を図り、酪農家の規模拡大や地域全体の生産基盤強化を推進するため、事業計画の策定及び事業実施が必要。
Ⅳ	農業・農村の 振興	181	農業・農村交 流促進事業	1次	C	地産地消や農業体験など、食育への関心や農業・農村への理解を深めていただくとともに、地域の活性化に向け、事業を継続する。新型コロナウイルス感染症拡大の状況を見ながら、安全の確保を重点に実施内容の検討が必要である。地産地消付加価値向上事業については、事業内容が現状に合ったものか検証が必要である。
				WG	C	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、各イベントは代替企画の開催となったが地産地消の推進・農産物のPR活動等を行うためにもイベントは継続して行っていただきたい。地産地消付加価値向上事業補助金については、利用者が活用しやすい（したい）内容となるように検証を進めていただきたい。
				外部	C	各種イベントの企画や地産地消の推進・農作物のPR活動等、食育への関心や農業・農村への理解を深めていただき、コロナ禍ではあるが対応策を講じながら事業を継続していただきたい。
				2次	C	コロナ禍により当初の成果目標は達成されなかったが、地産地消や農業体験などを通じて、本市の農業・農村への理解を深めていくことが必要。
Ⅳ	森林保全と林 業の振興	184 ①	民有林林業振 興推進事業	1次	A	森林は、水資源の涵養や山地災害防止などの多面的機能を有しており、農村地域や市街地の住環境を守る役割を果たしている。効率性・達成度について、当初計画面積以上の実績となっているが、森林組合の人材不足などにより伐期を向かえている森林の皆伐が余り進んでいない。二植林面積も増えない。人員の確保やICTを取り入れることにより面積増に繋がると考えb評価。
				WG	A	外部への業務委託の可能性も検討した中で人材確保の課題に取り組んでいただきたい。ICT等の先進設備導入は、情報収集等を行った中で前向きに検討していただきたい。
				外部	A	森林は、水資源の涵養や山地災害防止などの多面的機能を有しており、農村地域や市街地の住環境を守る役割を果たしている。また、補助事業を活用することにより森林所有者負担が軽減されていることから、今後も事業を継続し支援を行っていただきたい。
				2次	A	森林の有する多面的機能の発揮と安定的かつ効率的な経営を担えるように、森林資源の保全・管理・条件整備を図ることが必要。
Ⅳ	森林保全と林 業の振興	184 ②	私有林森林整 備等事業	1次	A	森林は、水資源の涵養や山地災害防止などの多面的機能を有しており、農村地域や市街地の住環境を守る役割を果たしている。効率性・達成度として、森林組合が作成している経営計画（5年間）の達成度が最終年（R4）の前年度となる令和3年度時点80%（4/5）に達成していない。経営計画見直しにより達成（100%以上）されると思うが令和4年度当初ではb評価。
				WG	A	環境問題は、世界的な課題となっており森林の整備・維持管理については継続して行っていかなければならない事業と考える。今年度で森林組合が作成した経営計画が最終年度ということなので今回の経営計画と実績を検証した中で来年度以降の活動に繋げていただきたい。
				外部	A	森林は、水資源の涵養や山地災害防止などの多面的機能を有しており、農村地域や市街地の住環境を守る役割を果たしている。また、補助事業を活用することにより森林所有者負担が軽減されていることから、今後も事業を継続し支援を行っていただきたい。
				2次	A	森林の有する多面的機能の発揮と安定的かつ効率的な経営を担えるように、森林資源の保全・管理・条件整備を図ることが必要。
Ⅳ	商業の振興	193	創業支援・事 業承継事業	1次	A	賑わいのある魅力的な商店街づくりや事業者の経営基盤強化、事業所数の維持、地域商業の発展に向けた取組として、支援の充実・拡充が必要である。
				WG	A	地域経済活性化や事業者の運営継続には、創業支援・事業承継の取組は重要と考える。令和4年度から中小企業振興条例の改正に伴い、事業承継に係る支援策も新設されるので事業者等への周知を含め、利用推進に努めていただきたい。
				外部	A	賑わいのある魅力的な商店街づくりや事業者の経営基盤強化、事業所数の維持、地域商業の発展に向けた取組を行うことで、中小企業の振興・地域活性化につながっている。今後も支援の充実・拡充に努めていただきたい。
				2次	A	地域経済活性化や中小企業の振興のため、賑わいのある魅力的な商店街づくりや事業者の経営基盤強化、事業所数の維持、地域商業の発展に向けた取組として、今後も支援の充実・拡充が必要。
Ⅳ	工業の振興	199	企業立地促進 事業	1次	C	市内事業所数が減少しつつある中、企業立地・企業誘致は市内経済の基盤強化及び雇用確保・人口維持・拡大につながる取組として、必要である。
				WG	C	市内産業の活性化や雇用面の確保からも企業立地・企業誘致は重要な取組と考える。令和4年度から補助事業の支援メニューを拡充・新設されるので市内事業者及び市外事業者への周知も含めた中で利用推進に努めていただきたい。
				外部	C	市内製造業の8割を占めていた王子マテリアの撤退により、市内経済に大きな影響がある。今後、新たな企業誘致が必要であり期待される事業と考える。
				2次	C	市内事業所数が減少しつつある中、本市製造品出荷額の8割を占めていた王子マテリアが撤退し、市内経済は大きな影響を受けている。企業立地・企業誘致は、目標達成が難しい側面がある事業ではあるものの、市内経済の基盤強化及び雇用確保・人口維持・拡大のため継続した取組が必要。

基本 目標	主要施策	事務事業				
		番号	事務事業名	評価 区分	評価	
V	小中学校教育 の充実	220	教育改善プロ ジェクト委員 会推進事業	1次	A	授業改善と望ましい生活リズムの定着を「車の両輪」と位置付け、名寄市教育改善プロジェクト委員会を中心として、市内の小・中学校が一体となった学力向上等の取組を進めてきた成果が、児童生徒の学力の定着として表れてきている。今後は、道教委の指定事業である「学力向上に関する総合実践事業」と連動した小学校高学年における教科担任制の取組やICTを効果的に活用した授業改善の取組を一層推進していく。
				WG	A	コロナ禍においても特色ある教育活動を展開し、子供たちが平等に教育を受けられるように授業改善を推進してほしい。
				外部	A	児童生徒の学力向上に向けて、全小・中学校が一体となった効果的・効率的・継続的な学校改善を図る取組は非常に有効的である。引き続き取り組んでいただきたい。
				2次	A	教育改善プロジェクト委員会を中心に、学力向上に向けて全小中学校が一体となった取組が必要。
V	小中学校教育 の充実	225	心の教室相談 員配置事業	1次	A	近年小学生の不登校事案もあり、その兄姉が中学校で不登校状態や家庭内で課題がある等、相談員が小学校の教諭と情報交換や面談をするなど、問題解決に向けた体制整備が必要。令和4年度からスクールソーシャルワーカー（SSW）を配置するため、心の教室相談員がSSWとの連携を取ることで今まで以上に課題解決に向けた動きが取れるようになる。
				WG	A	智恵文中学校も含めて平等な配置をお願いする。また、アウトカム指標に相談件数等の実績がわかるように見直しを検討してほしい。
				外部	A	担当教諭や家族に相談できない生徒もいることから、気軽に相談できる体制を整えることは非常に友好的である。心の教室相談員とスクールソーシャルワーカーの配置及び連携により、今後もより課題解決に向けた動きに努めていただきたい。
				2次	A	生徒が悩みを話せる環境整備、不登校やいじめ等の問題に対して早期発見・早期解消を図るため心の教室相談員の配置を継続。また、スクールソーシャルワーカー配置により、心の教室相談員や関係機関と連携した新たな相談体制の構築が必要。
V	小中学校教育 の充実	228	地域学校協働 活動の充実	1次	A	子供の成長を共通軸に、学校と地域がパートナーとして連携協働し、地域学校協働活動の充実に資する意見やアイデアを出し合いながら学び合う中で、地域の将来を担う人材の育成や、地域住民のつながりを深めるなど、コミュニティ・スクールと地域学校協働本部が相互に補完し高め合いながら、「地域とともにある学校づくり」の充実を図ることができた。
				WG	A	今後も地域とともにある学校づくりを推進していただきたい。各協議会の活動実績をアウトカム指標に示すようにしてほしい。
				外部	A	家庭や地域社会との連携及び協働を深めることは、子どもはもちろん、保護者や学校、地域住民にとっても非常に意義のある取り組みと言える。
				2次	A	学校運営協議会の熟議のもと、地域学校協働活動の活性化を図り、地域学校協働本部との連携の中で、更なる地域とともにある学校づくりを推進していくことが必要。
V	小中学校教育 の充実	298	学校における 働き方改革推 進事業	1次	A	教職員の働き方改革が目目されてきているが、現状教職員に求められる業務は複雑化しており、これまで以上に、教職員の本来業務と教職員以外でも出来る業務を区別化する必要がある。その教職員以外でも出来る業務の一部を継続的に事務生が担うことが、教職員の働き方改革に繋がると考える。
				WG	A	希望する学校には今後も配置をお願いする。
				外部	A	子どもたちへの教育の質を低下させないためにも、学校教職員の負担軽減は必要と考えることから、学校事務生の配置など継続して働き方改革を実施していただきたい。
				2次	A	教職員の働き方改革を推進するため事務生の適正配置を継続するとともに、部活動改革等各種取組を行うことが必要。
V	小中学校教育 の充実	304	特別支援教育 推進事業	1次	A	各学校における支援を必要とする児童生徒の数は年々増加しているため、支援員の増員が学校から求められている。そのため、市の財政状況等も考慮しながら可能な限り支援員の配置に努めていく。
				WG	A	教育の充実のため学校から求められる人員の確保は必要と考えるが、市が配置するのではなく道教委に配置をするよう求めることも必要である。
				外部	A	配慮が必要な生徒が増えている中で、スムーズな授業進行や支援システムのアプリ検討など、名寄市の支援は充実している。今後も支援を継続してほしい。
				2次	A	インクルーシブ教育を推進していくため、財政状況を考慮しながら支援員の配置を継続。また、国・道等に対しても、関係機関を通じて人的・財政的支援の要望を検討。
V	高等学校教育 の充実	235	名寄市高校生 資格取得支援 事業	1次	C	利用者数が増えてきており有効な制度である。再編統合される新設校は普通科4学級と情報技術科1学級になることから、対象となる資格種類、取得予定者数等について高等学校と連携し検討していく。
				WG	C	高校再編により新設校となることから、資格の種類の見直しや申請方法の仕方の精査も必要である。また、保護者への周知についても必要である。
				外部	C	利用者が増加傾向であり、有効な事業だと考えるため、高校統合後も見直しを行いながら、引き続き実施していただきたい。
				2次	C	新型コロナウイルスの影響を受けており達成度は低いものの、統合後の新設校においても、高校選択肢の魅力の一つとして本事業を継続。また、支援できる資格の種類は、学校・生徒のニーズを把握した上で随時検討。
V	高等学校教育 の充実	286	名寄産業高等 学校入試受験 者交通費等補 助事業	1次	D	間口確保には、道外からの入学希望者も積極的に受け入れる必要があることから本制度を開始したが、名寄高校と名寄産業高校の統合が北海道教育委員会で決定され、酪農科学科の廃止となった。
				WG	D	道外からの入学者を確保するためには一定程度有効な事業であったと思う。高校再編により市内に高校は1校となるため、入学者確保のための新たな事業も必要であると考え。
				外部	D	高校の統合により事業は終了するが、入学者確保のための事業として効果があったと考える。
				2次	D	高校統合により令和3年度もって本事業は終了。

基本 目標	主要施策	事務事業				
		番号	事務事業名	評価 区分	評価	
V	高等学校教育 の充実	316	名寄市内高等 学校再編支援 事業	1次	A	令和5年度に市内唯一の高校となる新設校が、生徒や保護者から選ばれる魅力ある学校となり、地域からも魅力ある学校として親しまれるためにも、特色ある支援策はもとより、各種事業の実施及び情報発信を行っていく。
				WG	A	市内唯一の高校となるため、各種事業の実施及び情報発信を行い生徒の確保に努めてほしい。
				外部	A	まちづくりや地域づくりにとって、市内に高校を存続させることは必要不可欠である。選ばれる魅力ある学校にするため、情報発信や特色ある支援策の検討を行っていただきたい。
				2次	A	新設校が生徒や保護者から選ばれ、地域からも魅力ある学校として親しまれるために、特色ある支援策・各種事業の実施及び情報発信を継続。
V	大学教育の充 実	237	既存校舎等改 修事業	1次	B	これまで計画的に快適な学内生活環境の提供ができるようトイレ等の改修整備を進めてきた。今後も老朽化施設の状況を確認し改修が必要な箇所を選定しながら引き続きの進めていくことが望まれる。
				WG	A	学内の生活環境や学習環境は学生確保の上でも必要と考える。今後も施設の状況を確認して計画的な改修を求める。
				外部	B	旭川大学の公立化により、市外に学生が流れてしまうのではと懸念する。大学のイメージ及び学習環境の向上を図るため校舎等の改修・補修が必要と考える。
				2次	B	学内の快適な生活環境の提供に向けて継続的に空調環境等の整備を進めていく必要がある。また、老朽化の著しい2号館については、公共施設個別施設計画において「建物の老朽化と共に部分的な劣化がみられる」との評価となっており、計画的な補修を検討する。
V	大学教育の充 実	239	情報及び実習 環境整備事業	1次	B	これまで既存PCの更新やWi-Fi環境の更新を行ってきた。今後もセキュリティ対策や図書館の各種システムの更新を各年度ごとに進捗管理を行いながら進めていく必要がある。
				WG	A	学習環境の維持のため、計画的に整備を進めてほしい。
				外部	A	大学のセキュリティ対策や各種システム含め、情報及び実習環境の整備は必須と考える。大学の持っている情報システムを更新しながら、学生が最新の情報を得られるよう計画的に整備を進めていただきたい。
				2次	A	セキュリティ対策を継続的に講じ学生が必要とする学習環境の提供に向けて学内にある各種システム更新を計画的に進めることが必要。また、様々な状況に応じた環境整備が計画的に図られるよう検討。
V	生涯学習社会 の形成	249	公民館分館事 業	1次	C	人口減少の中、分館事業への参加者は、感染症対策期間を除き安定している。分館は地域における生涯学習や住民連携の拠点として重要な役割を担っていることから、今後とも市が支援していくことが必要である。
				WG	C	コロナ禍であるが、工夫をして「まなび」を止めないことが重要である。今後も、地域における生涯学習や住民連携の拠点として役割を担ってほしい。
				外部	C	コロナ禍で達成度が大きな影響を受けたが、地域におけるまなびの場や交流の場として重要な役割を担っている。ウィズコロナ、アフターコロナを見据え、分館機能は必要と考える。
				2次	C	地域における学びの場・交流の場として重要な役割を担っていることから、ウィズコロナ、アフターコロナを見据え、感染症対策を行いながら継続。
V	生涯学習社会 の形成	274	公民館市民講 座	1次	C	生涯学習社会を形成するうえで、市民講座（公民館講座）はその根幹をなす事業であり、市民の学ぶ意欲の醸成や豊かな生活づくりに大きな効果があることから、今後も市民ニーズに対応した講座を開設し、市民の学習機会の充実を図りながら学習意欲の向上を図る。
				WG	C	コロナ禍によりいろいろと制限があるが、今後も「まなび」の場を開設することは重要であることから、引き続き学習機会の充実を図ってほしい。
				外部	C	コロナ禍で達成度が大きな影響を受けたが、「まなび」の場を開設すること、および学習機会の充実を図ることは重要である。アフターコロナに向けて取り組んでほしい。
				2次	C	「まなび」の場の開設や学習機会の充実、市民の学ぶ意欲の醸成や豊かな生活づくりに重要であることから、感染症対策を行いながら継続。

令和4年度行政評価調査											
事業名		まちづくり推進事業			新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度		平成29年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	地域課題担当		武田 佳和			
国・道の事業名					補助率 起償充当率	補助 % 充当率 %	会計区分	一般会計			
総合計画											
基本目標		I 市民と行政との協働によるまちづくり			関係する 計画等						
重点プロジェクト											
主要施策		市民主体のまちづくりの推進									
総合戦略					根拠法令	名寄市まちづくり推進事業助成金交付要綱					
立地適正化計画											
実現方策											
国土強靱化地域計画											
現状と課題	現状・課題	名寄市の活性化を図ることを目的に、個人または団体が取り組む地域活性化事業に要する費用の一部を助成することを目的とする事業だが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等を受け、申請件数が減少している。									
	対応策	ウィズコロナ、アフターコロナを見据え名寄市の活性化が図られるよう、制度の周知及び相談業務に努めることとする。									
事業概要 (5行程度以内)		地域活性化事業に要する経費の2分の1以内を助成し、その上限は次のとおり。 開発研究に要する経費:200,000円、イベント開催に要する経費:200,000円、人材育成に要する経費:100,000円 事業を周知し、相談に来られた団体等へ最大限助成金を活用できるよう指導・助言に努める。 R3事業実績:名寄産もち米を使用した最中菓子づくり、オリジナルカレー商品開発、東風連駅ありがとうセレモニー									
予算額・ 決算額 (単位:千円)				平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(予算)			
		財源内訳	特定財源								
			一般財源		85	487	200	278	550		
			事業費計		85	487	200	278	550		
		人件費	人工		0.05	0.05	0.05	0.05	0.05		
			金額(人工×平均給料)		286	289	278	287	287		
計(事業費+人件費)			371	776	478	565	837				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度	
		事業実施件数			成果実績	件	1	5	1	3	
					目標値	件	3	3	4	4	5
					達成度	%	33%	167%	25%	75%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載									<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度	
		周知件数			実績	件	3	3	3	3	
					当初見込み	件	3	3	3	4	5

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 まちづくりに関する支援は市が主体的に実施すべきであり、社会・市民ニーズに適合している。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 本事業は名寄市の活性化を図るという手法において有効と考えられる。本事業は個人または団体を対象としており、企業の商品開発などにおいては、中小企業の補助金などで対応が可能と考える。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 商品開発やイベント開催などにより、地域活性化に寄与している。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	公平性や受益者負担の分析など 補助金は補助対象経費の5割のため適正と考える。事業要件に、特定の団体に限らないことと定めているため、受益者に偏りは無いものとする。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 活動指標、成果指標の達成度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも概ね達成できている。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	現状維持 名寄市の活性化を図ることを目的に、個人または団体が取り組む地域活性化事業に要する費用の一部を助成することを目的とする事業のため、現状維持が適切と考える。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	b		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	現状維持 市の活性化には行政のみならず市民・団体が主体的に取り組むことが重要であり、その事業に要する費用の一部を助成することは適切である。今後、地域活性化が図られるよう制度の周知や相談体制の強化に努めていただきたい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	b		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	a	現状維持 地域活性化を図るための事業として、利用実績も一定程度あり、有効と考えられるので継続していただきたい。
有効性	a	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	b	

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	a	現状維持 個人または団体が取り組む地域活性化事業に要する費用の一部を助成することで本市の活性化が図られることから継続することが必要。
有効性	a	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	b	

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和4年度行政評価調査									
事業名	町内会連合会補助事業				新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	地域課題担当			武田 佳和	
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 % 充当率 %	会計区分	一般会計		
総合計画									
基本目標	I 市民と行政との協働によるまちづくり				関係する 計画等				
重点プロジェクト									
主要施策	市民主体のまちづくりの推進								
総合戦略					根拠法令				
立地適正化計画									
実現方策									
国土強靱化地域計画	1-6 情報伝達の不備・途絶等による死傷者の拡大								
現状と課題	現状・課題	町内会連合会の活動や運営に対し補助を行うことで、安心して暮らせる住みよいまちづくりを目指す取組を推進している。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、一部の取組がオンライン開催または中止となっている。							
	対応策	ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた継続した取組を行い、代替手法としてオンライン開催等に対応した仕組みを構築する。							
事業概要 (5行程度以内) 「市民と行政との協働によるまちづくり」を基本に、自立した活力あるまちづくりを目標に、町内会連合会へ継続した支援を行う。 【令和3年度事業実績】 ①町内会長と行政との懇談会 ②パークゴルフ大会 ③まちづくり懇談会 ④町内会ネットワーク研修会(もっとながる通信発行)⑤連合会だよりの発行 ⑥市長室開放事業による市長との懇談会 ⑦要望活動(敬老事業補助金の増額) 【中止】町内会長交流研修会、先進地視察研修									
予算額・決算額 (単位:千円)			平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(予算)		
	財源内訳	特定財源							
		一般財源	500	500	350	300	500		
		事業費計	500	500	350	300	500		
	人件費	人工	0.57	0.57	0.57	0.57	0.57		
		金額(人工×平均給料)	3,260	3,299	3,172	3,276	3,276		
計(事業費+人件費)		3,760	3,799	3,522	3,576	3,776			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度	
	町内会連合会事業の実施			成果実績	件	9	9	6	7
				目標値	件	8	9	9	9
				達成度	%	113%	100%	67%	78%
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度	
	町内会連合会への支援の実施			実績	件	1	1	1	1
				当初見込み	件	1	1	1	1

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 安心して暮らせる住みよいまちづくりを目指す取組として行う町内会連合会への支援は市が主体的に実施すべきであり、社会・市民ニーズに適合している。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 安心して暮らせる住みよいまちづくりを目指す取組として有効と考える。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 経費に見合った成果が発揮されていると考える。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがなくないか？	公平性や受益者負担の分析など 各町内会から町内会連合会の会費を徴収しており受益者負担は適正と考える。安心して暮らせる住みよいまちづくりを目指す取組とを行っているため、受益者に偏りは無いものとする。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 活動指標、成果指標の達成度は新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの概ね達成できている。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	現状維持 安心して暮らせる住みよいまちづくりを目指す取組を行う町内会連合会への資金面並びに人的支援については現状維持が望ましいと考える。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	b		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	現状維持 安心して暮らせる住みよいまちづくりを目指す取組として行う町内会連合会への支援について、その事業に要する費用の一部を助成することは適切である。ウイズコロナ・アフターコロナを見据え、オンライン開催等に対応した仕組みづくりにも努めていただきたい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	b		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	安心して暮らせる住みよいまちづくりを目指すためには必要な支援であり、今後はウイズコロナ・アフターコロナを見据えた取組を行いながら継続していただきたい。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	町内会連合会への資金面並びに人的支援は安心して暮らせる住みよいまちづくりにつながることから継続が必要。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和4年度行政評価調査

事業名		地域連絡協議会等活動支援事業			新規/継続	継続	作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	地域課題担当		武田 佳和	
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 % 充当率 %	会計区分	一般会計	
総合計画				関係する 計画等				
基本目標	I 市民と行政との協働によるまちづくり							
重点プロジェクト								
主要施策	市民主体のまちづくりの推進							
総合戦略				根拠法令	名寄市地域連絡協議会等活動交付金交付要綱			
立地適正化計画								
実現方策								
国土強靱化地域計画	7-2 復旧・復興等を担う人材の絶対的不足							
現状と課題	現状・課題	<p>小学校区単位を基本とする地域連絡協議会が行う町内会単位の枠を超えた取組等に対する支援(運営費と活動費)を行い、市民主体のまちづくりの推進を目的とする。平成29年度に助成見直しを行ったことにより活動が活性化の傾向にあったが、令和2年度からは新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けながらも活動は継続されている。</p> <p>一方、地域連絡協議会が平成21年度より設立されてから約10年が経過し、その間、同じく学校区を基本としたコミュニティ・スクールや安全安心会議といった会議が開催されるようになり、町内会長はこれらの会議に地域の代表として出席することとなるため負担が増大したほか、それぞれの活動の目的、役割が重複していることから、町内会長から改善を求められている。</p>						
	対応策	<p>小学校区単位を基本とする地域活動を維持しつつ、町内会長の負担(会議出席の多さや会議構成メンバーの類似性)を軽減するため、関係する機関や団体等と意見交換を行っている。</p>						
事業概要 (5行程度以内)		<p>運営費: 地域連絡協議会等の運営に要する経費について、毎年度10,000円に構成する町内会数に5,000円を乗じた額を上限とする。</p> <p>活動費: 地域の住民が、住民相互、各団体、行政などと協働して行う活動に要する経費について、個々の活動に対して毎年度10万円を上限とする。</p> <p>対象となる地域連絡協議会等は次の7団体となっている。</p> <p>南地区・地域づくり協議会、西小地域連絡協議会、東地区連絡協議会、北地区連絡協議会、智恵文地域連絡協議会、中名寄地域づくり協議会、風連地区まちづくり協議会</p>						
予算額・ 決算額 (単位:千円)			平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(予算)	
	財源内訳	特定財源						
		一般財源	1,163	1,141	894	856	1,368	
		事業費計	1,163	1,141	894	856	1,368	
	人件費	人工	0.40	0.40	0.40	0.28	0.28	
		金額(人工×平均給料)	2,288	2,315	2,226	1,609	1,609	
	計(事業費+人件費)	3,451	3,456	3,120	2,465	2,977		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度
	活動費の申請件数	成果実績	件	14	14	10	8	
		目標値	件	11	12	13	14	14
		達成度	%	127%	117%	77%	57%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度
	運営費の交付件数	実績	件	7	7	6	6	
		当初見込み	件	7	7	7	7	7

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	今後、関係機関・団体等との協議が必要であり、協議の場を設定していく。
改善点	指摘事項 有 (今後、関係機関・団体等との協議が必要であり、協議の場を設定していく。) コミュニティ・スクール担当部局と意見交換等を行っている。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか?	地域連絡協議会が町内会の枠を超えて防災対策や地域の様々な課題に取り組む事は、社会・市民ニーズが高く今の時代に適合しており、地域特性を活かしたより良いまちづくりを推進し、地域コミュニティの確立に向けて支援していることから、妥当性は高いと考える。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか?	地域連絡協議会は学校区を基本として7つの地域連絡協議会によって構成され、それぞれの地域ごとに課題解決に向けた活動を行っている。活動によっては、それぞれの町内会で実施するよりも、小学校区単位を基礎とした地域連絡協議会が実施することにより、一層の目的が達成できることから有効と考える。しかしながら、コミュニティ・スクールや安全安心会議、自主防災組織などの設立が進み、地域連絡協議会の役割が分散し始めている。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか?	市が行う財政面の支援は、運営費及び活動費に助成を行っており、これにより地域の柔軟な発想でそれぞれの地域課題に特色ある活動を行うことができていると考える。しかしながら、これまで地域連絡協議会が行ってきた通学路清掃や防災研修といった活動は、自主防災組織、安全安心会議などにおいても取り組まれているところであり、さらにコミュニティ・スクールでも取り組まれる予定であることから、重複・分散しているといえる。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか?	地域連絡協議会は学校区を基本として7つの地域連絡協議会によって構成され、それぞれが地域全体の活動を行うことから、受益者に偏りはないものと考えられる。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は?	昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けているものの、地域の創意工夫により概ね成果目標は達成している。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	レーダーチャート
妥当性	a	現状維持 これまで地域連絡協議会が取り組んできた様々な活動は、地域特性を活かしたより良いまちづくりを推進し、地域コミュニティの推進を進めてきたものと考えており、その点においては目標は達成しているところ。しかしながら、コミュニティ・スクール担当部局との意見交換については、担当窓口を含めてまだ調整に時間を要する状況となっている。	
有効性	c		
効率性	c		
公平性	a		
達成度	c		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	レーダーチャート
妥当性	a	現状維持 町内会単位の枠を超えた取り組み等に対する支援(運営費と活動費)は重要と考えるが、重複・分散している事業については早期に担当部局と意見交換を実施し、組織再編も視野に入れて調整していただきたい。	
有効性	c		
効率性	c		
公平性	a		
達成度	c		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	レーダーチャート
妥当性	現状維持 地域連絡協議会、コミュニティ・スクール、安全安心会議など、事業や役員が重複していることから、町内会役員の負担となっている。一つの組織としたほうが活動しやすいという意見も出ており、組織再編など担当部局で早急にあり方を検討していただきたい。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	レーダーチャート
妥当性	現状維持 地域連絡協議会の取組は、町内会単位の枠を超えて、地域ごとの課題に対応しており、地域コミュニティを推進する上で重要な役割を担っている。一方で、コミュニティ・スクールや安全安心会議など他の組織と重複している役割、事業については組織再編も視野に検討。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和4年度行政評価調査										
事業名	多様な媒体による広報の推進				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	秘書広報課			平島 一教		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率	%	会計区分	一般会計		
総合計画										
基本目標	I 市民と行政との協働によるまちづくり				関係する 計画等					
重点プロジェクト										
主要施策	広報活動の充実									
総合戦略										
立地適正化計画										
実現方策					根拠法令					
国土強靱化地域計画										
1-6 情報伝達の不備・途絶等による死傷者の拡大										
現状と課題	現状・課題	広報誌やホームページ、LINEやFacebookなどのSNS活用、地元FM局でのラジオ放送委託、地デジ広報の利用など多種多様な方法にて行政情報の発信に努めている。広報誌については、印刷費高騰によるコスト増や配布を担う町内会の負担軽減が課題となっており、デジタル化の推進など時代に沿った対応を行うべく、広報誌のあり方を研究しなければならない。								
	対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌をデジタルで見てもらおうようアプリ等を活用し周知していく ・広報誌面は二次元コードを活用する ・地元新聞及び市内フリーペーパーへの掲載委託をする ・市民自らが必要な情報を取得できる環境整備と手法の周知 								
事業概要 (5行程度以内)										
従来から情報発信の基礎として利用する広報誌やホームページ、名寄市公式Facebook、FMラジオなどに加え、Domingo(地域密着型情報提供アプリ)やマチイロ(広報なよろを電子書籍として閲覧)、マイ広報紙(全国で発行している広報紙の内容を集約して掲載しているサイト)などのアプリやサイトを利用し、さらなる市政情報の積極的な発信・拡散等の検討(R2.10月時に市公式LINEを開設し、発信のみならず直接的な改善要求等広聴においても役立っている。R3.7月から地デジ広報を取り入れ各家庭におけるテレビでも行政情報を取得できるようになった)										
予算額・決算額 (単位:千円)										
		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(予算)				
財源内訳	特定財源	310	369	682	747	231				
	一般財源	20,087	19,784	17,750	17,942	22,594				
事業費計		20,397	20,153	18,432	18,689	22,825				
人件費	人工	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0				
	金額(人工×平均給料)	5,773	5,719	5,787	5,565	5,565				
計(事業費+人件費)		26,116	25,940	23,997	23,998	28,390				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)										
成果指標				単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度	
本市ホームページ閲覧数アクセス数				成果実績	ページビュー	316,392	203,114	285,538	565,512	
				目標値	ページビュー	385,000	385,000	385,000	385,000	385,000
				達成度	%	82%	53%	74%	147%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)										
活動指標				単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度	
広報なよろをデジタル環境で閲覧できるアプリ「マチイロ」の周知				実績	回	12	12	12	12	
				当初見込み	回	12	12	12	15	18

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 可能な限り迅速に正確な情報を発信し周知を図る。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 時代の変化に合わせ、市民が持っているパソコン・スマホなどで行政情報を取得できる手法を具現化していく。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 広報誌は世帯全戸配布としており、部数減となっても単価が上がるなどで印刷費用の削減になっていないが、デジタルでの情報発信を強化し、誌面量の削減を図りながらコスト減を考える。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	公平性や受益者負担の分析など デジタルで情報を取得できない方に丁寧な対応をしていかなければならない。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 市ホームページの閲覧者数や市公式SNSの登録者は順調に増えている。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	レーダーチャート
妥当性	a	現状維持 広報誌、ホームページ、SNS、新聞、ラジオ放送、フリーペーパー、地デジ広報など多様な手法により情報発信を行っている。今後においては、『紙』での情報収集が主要である高齢者の方々では、デジタルで情報取得できる環境を関係部署と連携しながら研究し、誌面作成部数の削減などのコスト減に努めるとともに、デジタル化の推進を行う。	
有効性	a		
効率性	b		
公平性	a		
達成度	a		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	レーダーチャート
妥当性	a	現状維持 コスト減や配布を担う町内会の負担軽減を図るためにもデジタル化の推進は重要と考えられるため、デジタル外部人材雇用者と連携しながら情報のデジタル化を検討していただきたい。しかし、デジタルで情報を取得できない方もいることから情報取得の公平性を担保することも重要と考える。	
有効性	a		
効率性	b		
公平性	a		
達成度	a		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	レーダーチャート
妥当性	引き続き、多様な手法による情報発信を行っていただくとともに、デジタルで情報を取得できない方への対応など研究を進めていただきたい。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	レーダーチャート
妥当性	多様な手法による情報発信を継続しつつ、情報のデジタル化推進に向けて、関係部署とも連携し、デジタルでの情報取得が難しい方への対応など検討。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和4年度行政評価調書

事業名		男女共同参画推進事業			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度	担当課室	市民部環境生活課		松永 加奈			
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 % 充当率 %	会計区分	一般会計			
総合計画										
基本目標	I 市民と行政との協働によるまちづくり			関係する 計画等	第2次名寄市男女共同参画推進計画					
重点プロジェクト										
主要施策	人権尊重と男女共同参画社会の形成									
総合戦略				根拠法令	男女共同参画社会基本法 DV防止法 女性活躍推進法 名寄市男女共同参画推進条例					
立地適正化計画 実現方策										
国土強靱化地域計画										
現状と課題	現状・課題	依然として性別による固定的な役割分担意識やそれに基づく社会の制度・慣行が一部では残っており、性別にとらわれず、互いに人権を尊重し、個性と能力を十分に発揮し、自分らしく生きる男女共同参画社会の実現を目指し様々な取り組みを進めている。								
	対応策	男女共同参画社会の実現には、男女が性別にかかわらず主体的に行動することが一層求められることから、市民と事業者、関係機関等と連携し、男女共同参画に関する意識向上のための様々な施策を進める必要がある。								
事業概要 (5行程度以内)		男女共同参画セミナーやパネル展の開催、小中学生や成人式等出席者へのリーフの配布、広報等により子どもから大人まで広く男女共同参画社会の実現に向けた意識啓発をする。また、男女がともに働きやすい環境づくりに積極的に取り組んでいたり、家庭と仕事の両立支援のために積極的に取り組んでいる等、男女が共同して参画することのできる体制整備や環境づくりに積極的に取り組んでいる企業、事業者等を表彰し、公表することにより、事業者の積極的取組を啓発し、男女共同参画社会への市民意識の高揚を図る。								
予算額・ 決算額 (単位:千円)				平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(予算)		
		財源内訳	特定財源	190	193		300	300		
			一般財源	125	102	80	31	393		
			事業費計	315	295	80	331	693		
		人件費	人工	0.4	0.4	0.4	0.2	0.2		
			金額(人工×平均給料)	2,288	2,315	2,226	1,150	1,150		
計(事業費+人件費)	2,603		2,610	2,306	1,481	1,843				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度	
		第2次名寄市男女共同参画推進計画の中で、職場における男女平等感の平等と感じる人の割合が計画策定時平成28年度は33.8%であるのを令和4年度までに40%になるよう目標設定している。(次回調査実施は令和4年度)		成果実績	%	-	-	-	-	
				目標値	%	-	-	-	-	40
				達成度	%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度	
		広報による啓発回数 (令和2年度までは毎月掲載だったが、令和3年度からは紙面の都合上、隔月掲載年6回)		実績	回	12	12	12	7	
				当初見込み	回	12	12	12	6	

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	当面、表彰制度は継続とする(平成30年度行政評価最終評価)
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	国が定めた男女共同参画社会基本法において、地方公共団体の責務として男女共同参画社会の形成促進に関し、施策を実施する責務を有すると定められていることから、市が主体的に実施すべきである。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	市民周知のための有効な手段と考えている。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	市民の意識啓発のツールに広報誌を利用することで低コストで実施できている。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	全市民を対象としているため、負担の偏りはないと考える。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	市民意識調査は令和4年度実施のため、アウトカムについては達成度分析ができないが、目標達成に向けた活動として、広報掲載回数は目標値達成している。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	現状維持 広報誌による市民啓発は現時点では有効な手段と判断し、今後も継続し行っていく。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	b		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	現状維持 成果目標について毎年設定できるようなものにしてはどうか。セミナーについて、参加者の招集に苦慮されているようなので、広報のほかSNSやHP、各団体、企業への積極的アプローチが必要では。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	b		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等		
妥当性	a		広報紙をはじめ、様々な媒体での啓発を行いながら、継続していただきたい。
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	b		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等		
妥当性	a		企業、団体等への表彰制度の継続とPR、事業全体に係る広報誌・市HP・SNS等様々な媒体による啓発の強化が必要。
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	b		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
 各評価項目 a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和4年度行政評価調査

事業名		デジタル外部人材雇用			新規/継続	新規	作成責任者		
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定)年度	令和7年度	担当課室	デジタル推進担当		木村 高明		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計		
総合計画				関係する 計画等					
基本目標	I 市民と行政との協働によるまちづくり								
重点プロジェクト									
主要施策	情報化の推進			根拠法令	名寄市最高情報統括責任者補佐官設置要綱				
総合戦略									
立地適正化計画									
実現方策				国土強靱化地域計画					
現状と課題	現状・課題	情報通信技術を活用した住民サービスの向上やデジタル技術を活用した業務の効率化、デジタルトランスフォーメーションの推進を図るためには、一定程度の専門的な知見や技術的な経験が必要である。本市の情報通信技術やデジタルトランスフォーメーション推進にあたっては、デジタル社会の到来を見据え、市民がデジタル化の恩恵を享受できるよう取り組みを進めることが重要な課題となっている。							
対応策	対応策	上記の課題を踏まえ、デジタルにおける外部人材を活用することで、専門的な立場から、デジタル技術の活用や知見を生かしたアドバイス、企画運用に関する支援をいただくことで、住民サービスの向上とデジタルトランスフォーメーションの推進が図られるものと考えことから、本市の情報化の推進において外部人材の雇用を目指す。							
事業概要 (5程度以内)	国では、令和2年12月に策定した自治体DX推進計画の中で、デジタル技術を活用して住民サービスの向上や業務の効率化、業務改善などを求めるとともに、その推進にあたっては、組織体制をしっかりと構築した上で、デジタル人材の確保と育成を図ることとしている。このことは、本市においても目指すべきデジタル社会への取り組みを推進するものと考えられることから、専門的な知見や経験を生かせる外部人材の雇用を図っていくもの。								
予算額・ 決算額 (単位:千円)			平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(予算)		
	財源内訳	特定財源				1,060	2,278		
		一般財源				1,061	2,279		
		事業費計	0	0	0	2,121	4,557		
	人件費	人工							
金額(人工×平均給料)		0	0	0	0	0			
	計(事業費+人件費)	0	0	0	2,121	4,557			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度
	令和3年度から外部人材の雇用(1名) 令和4年度以降は継続雇用(1名)			成果実績				1	
				目標値				1	1
				達成度	%			100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度
	外部人材を雇用 →支援体制構築 件数 →庁内DXの推進 件数 (標準化・共通化、オンライン化など)			実績				1	
	→地域DXの推進 件数 (スマホ教室開催、地域通貨など)			当初見込み				1	2

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 デジタル社会の到来とともに、庁内及び市全域でのデジタル化は加速度的に進み、市民のデジタル化に対する恩恵を享受できるよう環境を早急に整備する必要があることから、本市が先導して外部より人材を雇用することで、より早く市民にデジタル社会における恩恵を資するものとする。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 専門的な知見や経験から、企画や運用、アドバイスなど適時的確に指導を受けることが可能となり、デジタル技術を活用した社会の到達に有効な手段と考える。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 令和3年10月からデジタル専門人材との観点から外部人材を任用することとしたが、民間業者との兼業であることから経費は圧縮されて支出されているものと考えており、同時に今後のデジタル化への運用に対して必要な人材を確保したことにより、これを次年度以降も維持していきたい。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	公平性や受益者負担の分析など 市民がデジタルの恩恵を受けられるよう取り組みを推進すること、情報格差が生じないようデジタルデバйд対策を講じることで受益者である市民に偏りはないと考える。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 令和3年10月からの任用で外部からデジタル人材を予定通り確保でき、次年度以降のデジタルトランスフォーメーションの推進などによる企画運用に努めていただく予定であるため、現段階では概ね指標に対しては達成できたものとする。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	デジタル化の到来とともに、本市のデジタルトランスフォーメーションを推進する上で専門的な知見や技術的な指導を受ける体制をとることが必要である。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		
	現状維持		
	増額検討		
	減額検討		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	対外的なサービスや業務効率化のため、外部人材雇用については続けていくべきと考える。 また、北海道電子自治体共同システムなどの情報処理が遅れているため、併せて進めていくなどデジタル化推進に向け取組拡大についても検討すべきである。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		
	増額検討		
	減額検討		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	市民がデジタル化の恩恵を享受するために、外部より人材を雇用することは大きな一歩と考える。雇用した外部人材による研修会は非常にわかりやすいとの声も出ている。当該外部人材はデジタル以外でも様々な専門的知見を有しているとのことで、他分野での活用も検討していくべき。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	本市におけるデジタルトランスフォーメーションを推進する上で、専門的知見を有する外部人材から様々な支援を受ける体制の整備は必須。現在雇用している外部人材の継続雇用はもとより、当該外部人材が有する専門的知見を様々な分野で活用する体制整備も検討。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和4年度行政評価調査									
事業名	名寄市・台湾交流事業				新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	交流推進課			湯川 健次	
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率	%	会計区分	一般会計	
総合計画									
基本目標	I 市民と行政との協働によるまちづくり				関係する 計画等				
重点プロジェクト									
主要施策	交流活動の推進								
総合戦略					根拠法令				
立地適正化計画									
実現方策									
国土強靱化地域計画									
現状と課題	現状・課題	本市では、平成25年度から官民連携組織(名寄市・台湾交流実行委員会)により台湾交流をスタートし、平成30年度には交流推進体制を民間組織(名寄日台親善協会)に一本化し、国際化の進む社会の様々な分野で活躍できる幅広い視野を持った人材の育成や交流人口の拡大による地域の活性化を目的に、台湾交流の推進を図っている。令和2年度からはコロナの影響により、海外への渡航が制限され、全ての派遣・受入事業の実施ができず、新たな交流方法を模索している。							
	対応策	台湾との交流を推進する「名寄日台親善協会」への運営支援を行うことで、中学生台湾派遣事業や教育旅行受入事業など、若者が海外の同世代と交流する機会を創出し、異文化理解や国際的視野を持った人材育成を図るとともに、中山大学西湾学院交流事業(サービスマーケティング受入事業)など様々な受入事業を通じて、交流人口の拡大による地域の活性化を図る。なお、コロナの影響で通常の交流ができない場合、オンライン交流などの代替事業を実施し、台湾交流事業の目的達成を目指す。							
事業概要 (5行程度以内)		「名寄日台親善協会」への支援を通じて、台湾との国際交流を推進する。 親善協会の主な活動は以下の通り。 ・教育旅行受入事業(随時) ・中学生台湾派遣事業(1月) ・農業青年派遣・受入事業(受入7月、派遣12月) ・PR事業(随時) ・中山大学西湾学院交流事業(随時)							
予算額・ 決算額 (単位:千円)	財源内 訳	特定財源	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(予算)		
		一般財源	1,170	740	700	500	2,000		
		事業費計	2,023	2,236	83	92	2,613		
	人件 費	人工	3,193	2,976	783	592	4,613		
		金額(人工×平均給料)	0.8	1.0	1.0	1.0	1.0		
		計(事業費+人件費)	4,575	5,787	5,565	5,748	5,748		
		7,768	8,763	6,348	6,340	10,361			
成果目標及び成果 実績 (アウトカム)	成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度
	教育旅行の受入件数 (台湾の高校などの受入件数)		成果実績	件	2	4	0	0	
			目標値	件	2	2	2	2	2
			達成度	%	100%	200%	0%	0%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)	活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度
	教育旅行に係る誘致活動 (台湾での誘致活動の回数)		実績	回	2	1	0	0	
			当初見込み	回	2	2	2	2	2

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回の行政評価付加意見等	
改善点	指摘事項 無 () 令和2年度に本市と台湾国立中山大学西湾学院において、大学生との多様な交流の場を通じ、国際感覚を持った人材の育成や、様々な交流事業を通じて交流人口の拡大を図ること等を目的に、国際交流に関する覚書を締結し、台湾交流を推進している。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	今までの市が主体となった取組から、平成30年度に民間(名寄日台親善協会)主体となった取組に改善した。なお、教育旅行の受入や中学生台湾派遣事業等については、教育機関や市内施設等との調整などで一定程度、市がサポートして実施する必要がある。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	市民団体に対して行政が、運営支援などの側面的な支援を行うことにより、市民主体の交流活動となり、新たな事業に取り組むなど活発な事業展開がなされており、市民と行政との協働によるまちづくりを進めていくうえでも有効である。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	事業費に対する補助金については、毎年度、事業期間終了後、残額が生じた場合は補助金を返納しており、コスト削減に努めている。また、新規事業の実施にあたっては、特定財源の活用などにより、市単独費用の抑制に努めている。しかし、他の国際交流事業と比較すると予算額も多額となることから、今後も経費削減可能性について検討していく必要がある。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	各種事業の実施にあたり、参加者から応分の負担金を徴収しており、受益者負担については概ね適正である。また、交流団体は市からの補助金のほか、会員から会費等を徴収し、運営費に充てていることから妥当である。なお、事業実施にあたっては参加者を公募しており、PR事業などではイベントへの参加制限など設けておらず、受益者の偏りはない。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	令和元年度までは、成果指標の目標を達成(令和元年度については目標値の倍)。令和2年度以降はコロナの影響で、海外への渡航制限など外部要因により目標未達となったが、代替事業としてICTを活用したオンライン交流の実施や、コロナ収束後を見据えて本市の魅力を紹介した動画の作成など、情報発信を行い台湾交流推進に努めている。人の行き来ができない中においても、ICTの活用により交流の機会(件数)は増加している。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	市民団体が主体となり、様々な事業を実施することで、国際理解や国際的視野を持った人材の育成が図られるとともに、交流人口拡大による地域の活性化に大きく寄与している。令和2年度以降は、コロナの影響で成果指標未達だが、オンライン交流などを通じて、アフターコロナを見据えた繋がり強化や人材育成に努めており、さらに中山大学との覚書締結などにより、今後も様々な分野への広がりが期待される。	
有効性	a		
効率性	b		
公平性	a		
達成度	c		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	達成度については、新型コロナウイルスの影響という外部要因からC評価となるがICT等のオンライン交流という新たな交流手段も開始された。この交流手段も活かした中で今後のアフターコロナでは、より強固な国際交流を図り、相互の活性化(観光事業・人材育成等)に繋がっていただきたい。	
有効性	a		
効率性	b		
公平性	a		
達成度	c		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	a	コロナの影響により、達成度は低かったものの、交流人口拡大による地域の活性化に大きく寄与している事業の継続は必要と考えるため、アフターコロナを見据えた取組を実施していただきたい。
有効性	a	
効率性	b	
公平性	a	
達成度	c	

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	a	コロナ禍により当初の成果目標は達成されなかったが、国際感覚を持った人材育成や交流人口拡大による地域の活性化を図るため、引き続き交流事業の実施が必要。
有効性	a	
効率性	b	
公平性	a	
達成度	c	

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和4年度行政評価調書											
事業名		移住促進事業			新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度		平成25年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	秘書広報課		谷田 由香			
国・道の事業名					補助率 起償充当率	補助 充当率	%	会計区分	一般会計		
総合計画											
基本目標		I 市民と行政との協働によるまちづくり			関係する 計画等						
重点プロジェクト		経済元気化									
主要施策		交流活動の推進									
総合戦略		2 人の流れを呼び込み、ここに行きたい、ここで暮らしたいと思われるまち			根拠法令						
立地適正化計画											
実現方策											
国土強靱化地域計画											
現状と課題	現状・課題	令和2年度末で「名寄市まちなかお試し移住住宅」を廃止し、新たに「移住体験ツアー」を整備したことで、より個々のニーズに沿った情報提供が可能となったが、移住相談会やオンラインを活用した相談及びイベント実施を通して繋がった方を移住へと繋げるには関わり続ける継続したサポートが必要である。									
	対応策	情報発信や移住前後の幅広いサポートを行う移住・定住コーディネーター（地域おこし協力隊活用）を配置し、関係性を継続させ移住へ繋げる。									
事業概要 (5行程度以内)		官民連携により組織する「名寄市移住促進協議会」により、首都圏での移住相談会への出展、移住体験ツアー実施、ホームページやSNSによる情報発信など、名寄市への移住を促進するとともに、関係人口創出・拡大に向け事業を行っていく。									
予算額・ 決算額 (単位:千円)				平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(予算)			
		財源内訳	特定財源								
			一般財源		4,521	3,146	2,105	1,330	2,250		
			事業費計		4,521	3,146	2,105	1,330	2,250		
		人件費	人工		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0		
			金額(人工×平均給料)		5,719	5,787	5,565	5,748	5,748		
計(事業費+人件費)			10,240	8,933	7,670	7,078	7,998				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度	
		事業を通じて移住された件数			成果実績				5		
					目標値				5	5	
					達成度	%				100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載									<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度	
		移住担当窓口での相談等件数			実績		138	97	76	69	
					当初見込み			130	135	140	145

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回の行政評価付加意見等	事業最終目標は移住者獲得だと思うので、移住者数をKPIとした方がよい。郊外の田舎版おためし住宅の検討やターゲットを絞った移住施策を推進するべき。ワーケーションなどコロナ禍に対応した取組を進めていただきたい。
改善点	指摘事項 無 () 移住者数をKPIとし、Uターンの子育て層及びUターンのスキルを持つ層をメインターゲットとして、移住定住の促進及び関係人口の創出に向けた取組を行う。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	人口減少に伴う就労人口の減少や人材不足など抱える課題は多く、首都圏などから移住者を受け入れることは解決策の一つとして妥当。市、商工・観光団体、JA、建設関係、不動産会社等で構成する「名寄市移住促進協議会」が主体となり事業を行っており、引き続き官民で連携して実施していく。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	情報発信や移住前後の幅広いサポートを行う移住・定住コーディネーターとした専任担当者の配置検討。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	オンラインを活用したイベント実施や相談会を行うことで移動や実施にかかるコスト削減を図っている。また、移住・定住コーディネーターが必要と考えるが、組織全体として人員不足であり職員増は困難であること、また人事異動が伴い継続したサポートができず非効率であることから、地域おこし協力隊制度活用し配置を検討。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	移住定住促進、関係人口創出・拡大に向けターゲットを絞った発信を行うため、公平性を求める事業ではないが、事業費に見合う効果を求める必要はあると考える。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	令和3年度はこれまでの継続した繋がりや地域を巻き込んだ受入れが実を結び、移住者数の目標を達成。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	レーダーチャート
妥当性	a	「名寄市まちなかお試し移住住宅」については、継続した課題により令和2年度末をもって事業を廃止。代替え事業として「移住体験ツアー」を整備し、協議会や移住者を含む地域の方と連携し受入れを行うことで移住へと繋がるなど徐々に効果がみえてきた。移住へと繋げるには継続したサポートが必要となり、情報発信や移住前後の幅広いサポートを行う移住・定住コーディネーター設置に向け取組を行う。	
有効性	b		
効率性	b		
公平性	b		
達成度	a		
現状維持	・現状維持 ・増額検討 ・減額検討		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	レーダーチャート
妥当性	a	情報発信や移住前後の幅広いサポートが必要であり、今後も「名寄市移住促進協議会」が主体となって、官民で連携して取組を実施していただきたい。また、移住促進のため、在宅ワークの情報系法人に対する移住斡旋や個人に対する職場斡旋などのサポートについても取組を進めていただきたい。	
有効性	b		
効率性	b		
公平性	b		
達成度	a		
現状維持	・現状維持 ・増額検討 ・減額検討		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	レーダーチャート
妥当性	コロナ禍での取組は難しいと思うが、人口減少、少子高齢化などの課題に対して、市を支えていただける人材確保に向けて受け入れ態勢を整えていくことが重要と考える。移住に関心を持っている方の気持ちをとらえるために、移住・定住コーディネーターの継続雇用や窓口を設置していただきたい。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		
現状維持		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	レーダーチャート
妥当性	移住・定住コーディネーターを配置し、移住希望者への幅広いサポートや地域の方との関係性づくりなど、ニーズに寄り添い、より丁寧な対応ができる体制の構築を検討。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		
現状維持		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和4年度行政評価調査										
事業名	市税等キャッシュレス決済・コンビニ収納導入事業			新規/継続	新規		作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	税務課		西田 智征			
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率	%	会計区分	一般会計		
総合計画										
	基本目標	I 市民と行政との協働によるまちづくり			関係する 計画等	第2次名寄市行財政改革推進基本計画				
	重点プロジェクト									
	主要施策	健全な財政運営								
	総合戦略				根拠法令	地方自治法、地方自治法施行令				
	立地適正化計画									
	実現方策									
	国土強靱化地域計画									
現状と課題	現状・課題	平成27年度に導入した「ヤフー公金支払い」によるクレジット収納が令和4年3月末で廃止されること、新型コロナウイルス感染症まん延防止への対応として、道内都市において導入が拡大しているペイアプリによるキャッシュレス決済とコンビニ収納を併用する納付方法を令和3年度より採用した。								
	対応策	道内都市において導入が拡大しているペイアプリによるキャッシュレス決済とコンビニ収納を併用する納付方法を令和3年度より採用し、納税者への利便性向上を図るとともに、納付の制限が緩和されることで納期内納付を向上させ、滞納者に対する滞納処分に係る経費(調査、督促状等)削減を進めることで、市税等のより一層の財源確保を図る。								
事業概要 (5行程度以内)		<ul style="list-style-type: none"> ・収納代行業者の選定を行う。 ・キャッシュレス決済とコンビニ収納の両方に対応するため、令和2年度において収納システムの改修と納付書の様式を変更する(一般財団法人流通システム開発センター「標準料金代理収納ガイドライン」に基づく)。 ・現在のクレジット収納対象税目をそのままキャッシュレス決済とコンビニ収納の対象とする。対象税目の拡大については、利用状況や担当課との意向を踏まえたうえで今後検討。(対象税目:市道民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料、市営住宅使用料、保育料、保育所給食費、市営住宅駐車場使用料) 								
予算額・ 決算額 (単位:千円)				平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(予算)		
		財源内訳	特定財源				1,869			
			一般財源				67	1,116	2,180	
			事業費計		0	0	1,936	1,116	2,180	
		人件費	人工				1.0	0.1	0.1	
			金額(人工×平均給料)		0	0	5,565	575	575	
計(事業費+人件費)			0	0	7,501	1,691	2,755			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		<input type="checkbox"/> 単位 30年度 元年度 2年度 3年度 目標 4年度						
		市税納期内納付率			成果実績			87.2		
					目標値			81.0		
					達成度	%		108%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		<input type="checkbox"/> 単位 30年度 元年度 2年度 3年度 目標 4年度						
		利用件数			実績			14,661		
					当初見込み			25,000		

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回の行政評価付加意見等	
改善点	指摘事項 有 (ランニングコストの削減について)※R3総合計画ローリングにてランニングコストの削減にあたり、納付書の様式を全税目統一様式(従前は税目ごとに様式が異なる)に変更したことで、年間210万円経費削減することができた。この他、令和3年度より、夜間納税窓口を年20回から年12回に変更し、時間外手当の縮減(年間64,000円程度を予定)にも努めた。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか?	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 近年、納税者からの問い合わせも多く、公共料金や他自治体においても導入している。(道内都市35市中、25市で導入済)
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか?	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など コンビニエンスストアとペイアプリによる納付が可能となったことで、納税者の利便性向上に非常の有効である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか?	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 導入にあたり、税目ごとに異なっていた納付書の様式を全税目統一させたことで、納付書作成費用に係る経費を削減することができた。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか?	公平性や受益者負担の分析など 納付方法については、納税者の自主性に委ねているところはあるが、納付方法の選択の幅が広がったことから、公平性は高い。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は?	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 時間的な制約の理由で市税・保険料などの納付ができないという理由がなくなり、納期内納付率の向上につながった。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	現状維持 市税収入の確保は、厳しい財政状況の中、市政運営に大きく寄与するものである。自主財源を確保していく観点から、納税者への周知を引き続き行っていくとともに、納期内納付の向上に努めていく。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	現状維持 コンビニやペイアプリでの納付が可能になったことにより、有効性は高いと判断した。 成果目標について、期限内納付率は全体の数値になるかと思われるので、今後この事業を導入したことよっての、納付率の検証が必要では。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	納付方法の選択の幅の広がりがや時間的な制約を受けないことから、有効性は高いと考えられる。今後も納税者への納付意識の向上に努めていただきたい。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	納税者の利便性の向上、納税相談等の減少による事務の軽減につなげるため、引き続き納税者への周知の強化や対象税目の拡大を検討。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和4年度行政評価調査										
事業名	庁舎の在り方の検討				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	総務部総務課			東 則良		
国・道の事業名					補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計		
総合計画										
基本目標	I 市民と行政との協働によるまちづくり				関係する 計画等	名寄市立地適正化計画(R2.3策定) 名寄市公共施設個別施設計画(R3.3策定) 名寄市公共施設等再配置計画(R4.3策定)				
重点プロジェクト										
主要施策	効率的な行政運営									
総合戦略					根拠法令					
立地適正化計画	老朽施設の統廃合に合わせた区域内での拠点施設整備									
国土強靱化地域計画	3-1 行政機能の大幅な低下									
現状と課題	現状・課題	名寄庁舎は昭和43年、風連庁舎は昭和55年に建築され、ともに昭和56年の新耐震基準導入前の構造となっている。合併後も両庁舎を有効活用することとされ、平成21年度から23年度にかけて両庁舎の大規模改修を行い、老朽化した庁舎の延命を図りながら現在にいたっている。								
	対応策	令和3年3月策定の名寄市公共施設個別施設計画において、劣化度調査における劣化状況の評価で施設の利用に支障はないものの、建物の老朽化とともに部分的な劣化がみられる状態であるとされ、今後の方針は「維持補修」とされ、利用者に支障が生じないように日常的に点検を実施し、必要に応じた修繕により施設の機能維持、長寿命化を図ることとしている。								
事業概要 (5行程度以内)		両庁舎の機能維持、長寿命のための修繕を行いながら利用者に支障のないように対応していく。 庁舎建て替えについては、地域の皆さんと時間をかけた慎重な議論を経ていく課題であると認識しており、併せて立地適正化計画や公共施設等再配置計画、公共施設個別施設計画と整合させた議論が必要になる。								
予算額・ 決算額 (単位:千円)				平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(予算)		
		財源内訳	特定財源							
			一般財源							
			事業費計	0	0	0	0	0	0	
		人件費	人工							
金額(人工×平均給料)	0		0	0	0	0	0			
	計(事業費+人件費)	0	0	0	0	0	0			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度
		成果実績								
		目標値								
		達成度			%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載									<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度
		実績								
		当初見込み								

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 市庁舎の整備は市が主体的に検討を進めるべき事項である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 本事業は、庁舎の在り方を検討するものであり、昨年公共施設個別施設計画にて「維持補修」の方針が示されたところ。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 経費はかけていない。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	公平性や受益者負担の分析など 本事業は、庁舎の在り方の検討であり、受益者負担はなし。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 検討実施が目的であり成果指標等の設定はしていないが、R3年に公共施設個別施設計画において「利用者に支障が出ないよう日常的に点検を実施し、施設の機能維持・長寿命化を図る」とされ、庁舎の考え方について一定の方向性が示されたところ。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性 a	現状維持	庁舎の在り方の検討としては、現状としては維持補修を行い長寿命化を図る方針であるため、現状維持とする。そのため、第2次総合計画以降においてあらためて在り方を検討していくこととし、併せてデジタル化の進展に対応するため新たな視点で検討していく必要があると考えている。	
有効性 b			
効率性 a			
公平性 a			
達成度 b			

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性 b	現状維持	名寄庁舎は築50年以上経過しているため、利便性の低下が懸念されることから今後も長寿命化と併せて検討していくべきである。また、分庁制についても市民の要望の聞き取りを行い慎重に進めていただきたい。達成事項がないことから達成度d判定とする。	
有効性 b			
効率性 b			
公平性 b			
達成度 d			

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性 b	人口減少の抑制が難しい中で、職員数に対する適正な面積や、PPP/PFI、民間施設の利活用など後期計画の中で議論を進めていただきたい。また、災害時などの有事に行政機能をダウンさせないためにも、単なる延命ではなく積極的な建て替えの議論もしていただきたい。	
有効性 b		
効率性 b		
公平性 b		
達成度 b		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性 b	現状の庁舎の在り方の検討としては、公共施設個別施設計画において「適切に維持管理を行い長寿命化を図る」とこととしている。多くの老朽化施設がある中、学校施設や社会教育施設などの整備が優先されるが、庁舎の在り方についても、デジタル化の状況も踏まえて、今後も継続して検討。	
有効性 b		
効率性 b		
公平性 b		
達成度 b		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和4年度行政評価調査

事業名		健康づくり運動推進事業			新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度		事業終了 (予定) 年度		担当課室	保健センター		小林 訓伯				
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助 充当率 %	会計区分					
総合計画		基本目標			関係する 計画等	健康なよろ21(第2次)					
		II 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり									
		重点プロジェクト									
		主要施策			健康の保持増進						
総合戦略											
立地適正化計画					根拠法令						
実現方策											
国土強靱化地域計画											
現状と課題	現状・課題	市民の健康意識を高め、健康づくりの普及啓発を図る取組として実施している、「名寄市健康づくりチャレンジデー」や「なよろ健康まつり」への参加者は年々増加するなど、市民に定着してきている。しかし、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、感染対策を最優先に事業を実施する必要があり、従来どおりの事業実施は難しい状況にある。									
	対応策	新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たないため、流行状況に応じた事業内容を検討していく。									
事業概要 (5行程度以内)		健康に関するイベントの実施や健康づくりや地区組織活動の支援を通じて、健康づくりの普及啓発を図る。市負担金、笹川スポーツ財団、名寄市国保、名寄市開業医師会、名寄市三師会より補助金を受け、健康まつり実行委員会を組織し、5月の最終週に「名寄市健康づくりチャレンジデー」、11月に地産地消費フェアと同時開催の「なよろ健康まつり」を開催。令和元年度からは、北星信用金庫、名寄商工会議所からも助成を受けている。地域づくりに取り組む保健推進委員協議会及び食生活改善協議会への活動支援。									
予算額・ 決算額 (単位:千円)	財源内訳			平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(予算)			
		特定財源		949	1,042	49	216	990			
		一般財源		1,368	1,326	765	493	1,214			
		事業費計		2,317	2,368	814	709	2,204			
		人工		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0			
		金額(人工×平均給料)		5,719	5,787	5,565	5,748	5,748			
計(事業費+人件費)		8,036	8,155	6,379	6,457	7,952					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			成果実績	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度	
	各種イベントの参加人数(チャレンジデー・なよろ健康まつり)				人	20,624	20,026	-	8,273		
					目標値	人	19,850	20,130	-	-	
					達成度	%	104%	99%	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック											
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			実績	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度	
	チャレンジデー、なよろ健康まつりの周知回数(市内全域に対する広報なよろ・新聞への掲載回数)				回	6	6	-	6		
					当初見込み	回	6	6	-	6	6

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 市民の健康増進を目的とした事業であり、事業参加数から健康に関する関心度は高く、必要な事業である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 健康増進計画の目的でもある、食生活改善や運動習慣の定着などによる、一次予防対策推進のためには必要な事業である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 事業の実施目標達成のため、必要最低限の経費で実施し、なよろ健康まつり実行委員会を組織し、構成団体からの補助金や負担金を活用し、事業実施している。また、地産地消フェアとの同時開催を実施するなど、他の事業との連携により、経費を抑え、参加人数が増加するように工夫を進めている。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがなくないか？	公平性や受益者負担の分析など 受益者負担は無いが、全市民を対象とした事業であり適正と思われる。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 他の事業との連携や広く市民に定着し、活動指標・成果指標を達成してきていたが、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、感染対策の徹底が難しいなよろ健康まつりは開催を2年連続見合わせ、チャレンジデーは令和2年度全国一斉中止、令和3年度は時期を延期し、全国統一種目が主となるため、個人・家庭による参加を基本として目標を設定しないで実施している。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	現状維持 全市民を対象とした取組として広く定着しており、健康の大切さや健康づくりに向けた意識啓発を図る上で重要な事業であることから、現状を継続させることが望ましいと考える。しかし、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないため、感染状況に応じたイベントの開催を検討していく必要がある。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	現状維持 市民全体に一定程度定着しているため、今後も事業の継続が必要だと判断。コロナ禍での実施判断が難しいと思われるが、可能な範囲での普及・啓発に努めてほしい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	a	現状維持 健康の大切さや健康づくりに向けた意識向上に有効性のある事業と考える。コロナ禍で人を集めにくい状況ではあるが、感染対策を講じながら今後も継続して取り組んでいただきたい。
有効性	a	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	a	

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	a	現状維持 市民の健康意識の向上、健康増進を目的として開催している事業であり、市民にも広く定着している。健康づくりの普及啓発を図る上で重要な事業であることから、新型コロナウイルス感染状況に応じた事業を開催できるように取組の継続について検討。
有効性	a	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	a	

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和4年度行政評価調査

事業名		生活習慣病予防等活動事業			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了(予定)年度		担当課室	保健センター		渡辺 里佳			
国・道の事業名		補助率 起債充当率		補助 充当率	%	会計区分	一般会計			
総合計画		基本目標		関係する 計画等		名寄市健康増進計画「健康なよろ21(第2次)」				
		II 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり								
重点プロジェクト										
主要施策		健康の保持増進								
総合戦略										
立地適正化計画				根拠法令						
実現方策										
国土強靱化地域計画										
現状と課題	現状・課題	健康的な生活習慣を若い世代から心がけ、生活習慣病などの発症及び重症化の予防に向けて、生涯を通じた健康づくりに取り組めるよう各種事業を実施しているが、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、集団を対象とした事業については、感染対策が難しい場合は事業の中止や延期をせざるを得ない状況にある。特に健康マイレージについては、対象事業の中止等により、実施を令和2年から見合わせてきている。								
	対応策	新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たないため、流行状況に応じた事業内容を検討していく。特に、開始から5年以上経過した「なよろ健康マイレージ」については、当初目標としていた「若い世代からの健康づくり」や「健診受診率の向上」にはつながっていない状況にあり、若い世代からの健康づくりに向け、他の関係団体や部署が取組む事業への転換等、事業の見直しが必要。								
事業概要 (5行程度以内)		市民が健康に関する知識を深め、自分の健康を振り返るとともに、生活習慣病予防に対する意識の向上を図るため、健康診査・健康相談・健康教室を実施。さらに、若い世代から自分の健康づくりに関心を持ち、健診受診率の向上や自分にあった健康づくりを継続して取り組めるよう、平成27年度からなよろ健康マイレージを実施。また、令和元年度からは壮年期からの生活習慣病の重症化を予防する一環として、40歳の市民を対象に市内歯科医院において歯科疾患検診を無料で実施。								
予算額・決算額 (単位:千円)				平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(予算)		
		財源内訳	特定財源	4,873	4,085	4,206	726	768		
			一般財源	11,438	5,412	5,243	4,175	5,300		
			事業費計	16,311	9,497	9,449	4,901	6,068		
		人件費	人工	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0		
			金額(人工×平均給料)	11,438	11,574	11,130	11,496	11,496		
	計(事業費+人件費)	27,749	21,071	20,579	16,397	17,564				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度	
		なよろ健康マイレージ達成率		成果実績	%	38.5	47.8	-	-	
				目標値	%	55	55	-	-	-
				達成度	%	70%	87%	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度	
		健康相談・健康教室の開催回数		実績	回	1,152	1,229	604	1,009	
				当初見込み	回	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 () 機能訓練事業は、昭和57年から脳血管後遺症者の再発予防や機能回復・維持を図り、介護予防の効果はあったが、介護保険制度の浸透により一定の役割を終え、他サービスへの移行期間、3年を得て令和2年度をもって事業廃止。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 生活習慣病の発症及び重症化の予防は、健康寿命の延伸につながることから、社会・市民ニーズに適合している。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 生活習慣病予防対策は、長期にわたる生活習慣改善が必要となるため、中長期的な取組や、健康課題を個人・世帯・地域で把握しながら予防対策を実施する必要があるため有効。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 生活習慣病の発症及び重症化予防のために健康管理システムの活用や、健康診査・健康相談・健康教室・健康マイレージ事業・歯科疾患検診の実施に必要な経費に対して支出しており、コスト削減の余地はない。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがなくないか？	公平性や受益者負担の分析など 健康増進法に基づく生活習慣病予防対策は、基本的には利用者負担はないが、一部自己負担を徴収している事業については、徴収規則等に基づき適正に実施している。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 生活習慣病の発症及び重症化予防には、若い世代からの健康づくりへの取り組みが重要となることから、健康マイレージ等への参加を促し、達成率の向上を図ってきたが、コロナ禍でマイレージの対象事業が中止や延期となり、事業の実施ができない状況にある。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	生活習慣病の発症及び重症化予防を図るために、若い世代から健康づくりの取り組みを推進する事業は重要であり、継続していく必要はあるが、「なよろ健康マイレージ」については、効果的な方法への事業の見直しが必要と考える。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	b		
	現状維持		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	一次評価の通り、効果的な方法への見直しをお願いしたい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	b		
	現状維持		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	若い世代からの健康づくりや健診受診率の向上に向けた取り組みを推進することは重要である。コロナ禍ではあるが感染対策を講じながら継続してほしい。「なよろ健康マイレージ」については、さらなる効果的な方法へ見直しを行う必要がある。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	生活習慣病の発症及び重症化の予防に向けて、若い世代からの健康づくりが推進できるよう、「なよろ健康マイレージ」については、より効果的な事業となるよう他の関係団体等が取り組む事業への転換、見直しを検討。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和4年度行政評価調査

事業名		がん検診事業		新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	事業終了(予定)年度		担当課室	保健センター		渡辺 里佳		
国・道の事業名		補助率 起償充当率	補助 充当率	%	会計区分	一般会計		
総合計画								
基本目標	Ⅱ 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり			関係する 計画等	名寄市健康増進計画「健康なよろ21(第2次)」			
重点プロジェクト								
主要施策	健康の保持増進							
総合戦略				根拠法令	健康増進法			
立地適正化計画								
実現方策								
国土強靱化地域計画								
現状と課題	現状・課題	がんは国の死因の第1位であり、本市においても死因の第1位となっており、生涯のうちに約2人に1人が罹患すると推計されているため、早期発見、早期治療につながるがん検診の受診率を向上することが重要である。しかし、コロナ禍で全国的にもがん検診の受診率は低下しており、本市も同様な状況にある。						
	対応策	コロナ禍で感染予防対策を行いながら実施する集団検診は人数制限を行っており、積極的な受診勧奨は見合わせているが、受診控えでがんの早期発見が遅れないよう、通年で受診可能な個別検診などの受診機会の確保に努める。						
事業概要 (5行程度以内)		<p>国の「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」に基づき、胃・肺・大腸・子宮・乳がん検診を実施。</p> <p>早期発見のため、検診対象年齢を引き下げ、内容の追加や受診者の経済的な負担軽減などを図りながら実施。</p> <p>【各種がん検診】 胃・肺・大腸・乳がん検診は30歳以上、子宮頸がん検診は20歳以上、前立腺がんは50歳以上を対象に実施。</p> <p>【女性のためのがん検診推進事業】</p> <p>子宮頸がんを20歳～40歳までの5歳刻み、乳がんを40歳～60歳までの5歳刻み、大腸がんは40歳の女性に対し、検診費用が無料となるよう費用助成を実施。</p>						
予算額・ 決算額 (単位:千円)		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込み)	令和4年度(予算)		
	財源内訳	特定財源	6,497	6,366	5,730	4,004	9,887	
		一般財源	17,240	15,173	11,944	16,270	21,919	
		事業費計	23,737	21,539	17,674	20,274	31,806	
	人件費	人工	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
		金額(人工×平均給料)	11,438	11,574	11,130	11,496	11,496	
	計(事業費+人件費)	35,175	33,113	28,804	31,770	43,302		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度
	がん検診の受診率 (女性のためのがん推進事業である子宮頸がん・乳がん・大腸がん検診の平均受診率)	成果実績		29.0	21.1	27.2	23.5	
		目標値		50	50	50	50	50
		達成度	%	58%	42%	54%	47%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度
	個別勧奨回数(女性のためのがん推進事業の対象者に個別勧奨回数)	実績	回	2	2	1	1	
		当初見込み	回	2	2	2	2	2

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 がんは当市の死因第1位であり、生命と健康にとって重大な問題であるため社会・市民ニーズに適合している。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など がん検診の実施により、がんの早期発見・早期治療の促進を図ることができるため、がん死亡者の減少に有効である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 科学的根拠に基づいたがん検診の実施により、毎年、がん罹患している疑いのある者やがん罹患している者を早期に発見し、必要な診療につなげていることから成果が発揮されている。国の指針に基づく検査方法で精度管理ができる検診・医療機関に委託して実施しているため、コスト削減の余地はない。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	公平性や受益者負担の分析など 検診受診率向上のため、市が検診料金の全部または一部を助成し、受診者負担の軽減を図っており、適正である。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 市町村が実施するがん検診は、健康増進法に基づき、全住民が対象となっているが、職場検診や病院で検査や治療を受けている者を正確に把握できないため、国の目標受診率50%からは乖離しているが、全国・全道の受診率よりも高いことから一定の評価ができる。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	現状維持 がんの早期発見・早期治療に有効ながん検診の受診促進に向けて、検診年齢を引き下げ、一定の年齢の女性に対して無料で子宮・乳・大腸がん検診を実施するなど検診費用の助成や通年で受診が可能な体制を確保してきており、継続が必要な事業である。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	b		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	現状維持 事業としては継続を望む。成果目標の達成度について、正確な受診率の把握は難しいと思われるが、未受診者の実数など検証し、受診率向上に努めてほしい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	b		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	現状維持 がんの早期発見・早期治療につなげるために検診受診率向上に努めることは非常に重要である。今後も継続していただきたい。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	現状維持 がんの早期発見・早期治療につなげるため、事業を継続するとともに、検診の受診促進に向けた効果的な取組について検討。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和4年度行政評価調査

事業名		地域包括ケアシステムの役割分担			新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度	事業終了(予定)年度	担当課室			市立総合病院事務部		佐々木 紀幸				
国・道の事業名		補助率 起債充当率	補助 充当率	% %	会計区分	病院事業会計					
総合計画		関係する計画等			○名寄市総合計画(第2次) ○名寄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 ○北海道医療計画(地域医療構想) ○上川北部地域行動計画						
基本目標	Ⅱ 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり										
重点プロジェクト											
主要施策	地域医療の充実										
総合戦略	3 ここで育て、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち			根拠法令							
立地適正化計画											
実現方策											
国土強靱化地域計画											
現状と課題	現状・課題	今後さらに人口減少や高齢化の進展が見込まれることから医療需要の変化を見据え、北海道医療計画に定める地域医療構想に基づき、病床機能の分化と地域包括ケアシステムの構築、また医療従事者の確保・養成などを推進していくことが必要である。									
	対応策	市立総合病院は地域医療構想においても救急医療を含めた高度急性期を担う役割が強く求められているため、引き続き病院機能の整備・充実に取り組むとともに、地域包括ケアシステムの構築並びに円滑な推進のために介護・福祉行政に精通した専門職員の配置を行っていく。									
事業概要(5行程度以内)		介護・福祉行政に精通した専門職員の人員強化を図るとともに、これまで部門別に対応していた入退院支援や患者相談を令和3年4月に一元化し、診療部に所属していた「地域医療支援室」を「患者総合支援センター」に名称変更し独立部門とすることで、地域包括ケアシステムに求められる高度急性期医療から在宅医療・介護までの一連のサービスを地域において総合的に確保する患者サポート体制を強化した。									
予算額・決算額(単位:千円)	財源内訳	特定財源	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(予算)				
		一般財源									
	事業費計	0	0	0	0	0					
	人件費	人工	2.5	3.0	4.0	5.0	5.0				
		金額(人工×平均給料)	14,298	17,361	22,260	28,740	28,740				
	計(事業費+人件費)	14,298	17,361	22,260	28,740	28,740					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度			
	患者総合支援センターの専任職員		成果実績	人	7	10	13	15			
			目標値	人	6	10	12	12	12		
			達成度	人	117%	100%	108%	125%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック											
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度			
	患者紹介率		実績	%	23.1	26.5	23.5	27.9			
			当初見込み	%	27.0	27.0	27.0	28.0	30.0		

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	医療・介護・行政が連携し正確な情報をペーパーレスで共有することが可能であり、高齢者の生活を医療面から支えるためにも必要不可欠な事業である。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	医療介護等の多職種が連携して情報を共有するためのシステムであり、正確な情報の把握及び業務負担軽減の面からも最適な手法と考える。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	医療提供のために必要となる患者の生活や家族の思いなどが把握でき、また介護サービス側への情報提供も容易にできるため妥当と考える。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	市民が安心して地域で生活するためのシステムに医療機関としてネットワークに参加しており公平であると考え。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	医療機関として、患者総合支援センターに専門職員を配置し、医療介護関係者で構成される名寄市医療介護連携ICT協議会にも参加し、システムの構築・運用に向けて取り組んできている。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	現状維持 今後も医療機関として地域包括ケアシステム(医療介護連携ICTシステム)の円滑な運用に向けて取り組んでいく。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	現状維持 患者サポート体制を強化し、より市民ニーズを満たすことができるような運用方法について今後も検討をお願いしたい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	現状維持 患者のサポート充実を図るとともに、最大限の診療報酬を得ながら安定した病院運営に向けた努力が見られる。引き続き市民が安心して暮らしていくために必要な市立病院の維持に向けた取組をお願いしたい。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	現状維持 さらなる高齢化の進展を見据え、医療介護連携ICTシステムをより拡充・活用することで関係職員の連携をさらに強化していくことが必要。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和4年度行政評価調査

事業名		名寄市開業医誘致助成事業			新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定) 年度	令和4年度	担当課室	保健センター		倉澤 富美子		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計		
総合計画		基本目標			関係する 計画等				
		II 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり							
重点プロジェクト		安心子育て							
主要施策		地域医療の充実			根拠法令				
総合戦略		3 ここで育て、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち							
立地適正化計画 実現方策									
国土強靱化地域計画									
現状と課題	現状・課題	市内内科医院2件が相次いで閉院したことから、地域医療体制の強化を目指し開始した事業。事業開始当初は問い合わせが数件あったが、今のところ実際に開業を考えているという医師等からの申し込みは無い。どの職種においても人材確保は課題であるが、本事業においては医師という職種限定で、かつ助成の要件として当市で10年以上の開業等を求めていることから、通常の人材確保事業等に比べ申し込みが難しいものとなっていると思われる。							
	対応策	医師向けの新聞・医療誌などに広告を掲載し、周知を図っているが、上記課題に記載したように申し込みがないのが現状。 条例制定から5年以上経過し、かつコロナ禍で人の移動に制限があることも鑑み、より効果的な内容への見直しを検討する必要があると考える。							
事業概要 (5行程度以内)		市内に新たに開業する医師・医療法人に対し、開設に係る経費の一部を助成する。 1 土地、建物等取得助成金:新規開業診療所に係る土地、建物等の取得価等の100分の50に相当する額を助成する。限度額の合計は5,000万円。(市内建設業者が工事を行う場合は、取得価格の100分の5に相当する額を加算する。) 2 土地、建物等賃借料助成金:新規開業診療所に係る土地、建物等の年額賃借料の100分の50に相当する額を5年間助成する。限度額の上限は年額600万円。 3 人材確保対策助成金:新規開業診療所の開設に伴い新たに雇用された者(看護師等)、同一人につき1回限り50万円を助成する。							
予算額・ 決算額 (単位:千円)	財源内訳	特定財源	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(予算)		
		一般財源	137	527	530	62	531		
	人件費	事業費計	137	527	530	62	531		
		人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1		
	金額(人工×平均給料)	572	579	557	575	575			
	計(事業費+人件費)	709	1,106	1,087	637	1,106			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度	
	成果目標:開業医(内科医)の誘致件数		成果実績	件	0	0	0	0	
	成果指標:内科医の開業により市立総合病院を中心とした地域医療体制が充実する		目標値	件	1	1	1	1	
			達成度	%	0%	0%	0%	0%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度	
	医師向けの雑誌等の広告媒体への広告掲載		実績	件	1	2	3	2	
			当初見込み	件	1	2	3	3	

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 地域医療体制の強化は市の責務である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 開業医の誘致のためには有効な手段ではあるが、他の自治体においても同様の助成事業が行われており、差別化を図る必要があるとも考える。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 医師等の購読率の高い新聞、医療誌等に広告を掲載しているが、成果は見られていない。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがなしいか？	公平性や受益者負担の分析など 内科医が開業されれば、通常の診療はもとより、学校医・産業医としての役割も期待でき、地域全体での医療体制の強化につながるため公平性は高いと考える。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 活動指標については計画どおりに進めているが、成果としての開業医誘致にはつながっていない。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	市のホームページや医師向けの新聞等での情報提供には限界があり、実際に開業医を誘致するには至っていない。令和3年度で条例制定から5年を経過したが、コロナ禍による人の移動制限などもあり、誘致のための活動にも限界がある状況。	
有効性	b		
効率性	b		
公平性	a		
達成度	d		
	現状維持		
	・現状維持		
	・増額検討		
	・減額検討		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	成果指標の達成が難しい事業と思われるが、5年経過後実績が無いため、事業内容の見直しは必要と考える。事業継続も含め横断的な議論を図りたい。	
有効性	b		
効率性	b		
公平性	a		
達成度	d		
	現状維持		
	・現状維持		
	・増額検討		
	・減額検討		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	a	開業医誘致に向けて助成上限額含め、開業医ニーズを捉えた支援条件の緩和・拡大などを検討いただき、今後の発展を期待したい。
有効性	b	
効率性	b	
公平性	a	
達成度	d	

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	a	地域医療体制の充実・強化のために、開業医誘致につながる、より効果的な事業となるように内容の見直しを検討。
有効性	b	
効率性	b	
公平性	a	
達成度	d	

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和4年度行政評価調書											
事業名	町内会ネットワーク事業				新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	社会福祉課			滋野 俊一			
国・道の事業名	なし				補助率 起償充当率	補助 充当率	%	会計区分	一般会計		
総合計画											
基本目標	Ⅱ 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり				関係する 計画等	第3期名寄市地域福祉計画					
重点プロジェクト											
主要施策	地域福祉の推進										
総合戦略					根拠法令						
立地適正化計画											
実現方策											
国土強靱化地域計画											
現状と課題	現状・課題	地域福祉計画の目的である「誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる」よう、市民が相互に助け合い、地域住民が主体となって地域生活支援体制の確立を目指し、町内会へ取組事業別に支援をおこなっている。町内会役員の高齢化等による成り手不足やコロナ禍における活動縮小傾向などから、全町内会が取り組む迄には至っていない。									
	対応策	引き続き、町内会活動への支援と周知・啓発に取り組む。									
事業概要 (5行程度以内)		町内会、老人クラブ、民生委員児童委員が連携してネットワークを構築し、地域での支援が必要な方がいる世帯を対象に「訪問・声かけ活動」「生きがいつくり活動」「除雪活動」「世代間交流」「その他地域支え合い活動」の事業を実施した場合において、町内会の人口を基に算出した基本助成と、選択した事業ごとの参加人数や回数を基に算出した助成をおこなう、名寄市社会福祉協議会の事業に対して補助をおこなう。									
予算額・ 決算額 (単位:千円)				平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(予算)			
		財源内訳	特定財源								
			一般財源		3,467	3,274	2,736	3,453	3,454		
			事業費計		3,467	3,274	2,736	3,453	3,454		
		人件費	人工		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1		
			金額(人工×平均給料)		572	579	557	575	575		
		計(事業費+人件費)		4,039	3,853	3,293	4,028	4,029			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度	
		ネットワーク事業に全町内会が参加する			成果実績	町内会	54	53	52	52	
					目標値	町内会	72	72	72	72	72
					達成度	%	75%	74%	72%	72%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載									<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度	
		ネットワーク構築に向けた研修会の開催			実績	回	1	1	0	0	
					当初見込み	回	1	1	1	1	1

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 地域福祉の推進に向け、先頭に立って実践をしている社会福祉協議会が実施する事業へ助成することで、地域に密着している町内会活動がより積極的、活発的に機能している。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 地域福祉を推進するうえで、町内会と社会福祉協議会との関係は必須であり、目的達成の一助となっている。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 町内会や地域毎に抱える課題は様々であり、その解決に向けて各種個別事業を実施することでネットワークづくりに繋がっている。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	公平性や受益者負担の分析など 全町内会を対象としているため偏りはない。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 各町内会の考えによるところはあるが、地域づくりの契機としての役割は果たしていると考える。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	地域におけるネットワークづくりに貢献していると判断できる。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		
	現状維持		
	・現状維持		
	・増額検討		
	・減額検討		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	町内会活動が活性化するうちの一事業として有効性はある。全町内会に参加してもらうのが望ましいが、参加していない町内会に対し、社会福祉協議会と連携を図りながら、活動内容の検討などしてほしい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	b		
	現状維持		
	・現状維持		
	・増額検討		
	・減額検討		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	地域づくりの契機としての役割が果たされている。今後も地域福祉の推進に取り組んでもらいたい。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	地域づくりの一翼を担う事業として、今後も地域に密着している町内会活動がより活性化していけるよう、社会福祉協議会にも協力しながら必要な検証と助成を継続。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和4年度行政評価調査

事業名		社会福祉協議会運営事業費補助金		新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	社会福祉課		滋野 俊一		
国・道の事業名	なし		補助率 起償充当率	補助 充当率	%	会計区分	一般会計		
総合計画									
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり		関係する 計画等						
重点プロジェクト									
主要施策	地域福祉の推進								
総合戦略			根拠法令						
立地適正化計画									
実現方策									
国土強靱化地域計画									
現状と課題	現状・課題	社会福祉法第109条に規定され、地域福祉の推進を図ることを目的とした組織です。運営費を助成することで、安定的な組織運営と強固な地域福祉の基盤づくりに寄与している。							
	対応策	地域福祉の推進のため、継続した支援を実施する。							
事業概要 (5行程度以内)	名寄市の地域福祉推進を目的に各種事業を実施している社会福祉協議会に対し、人件費及び事業実施にかかる経費を補助することで、より一層の事業の充実が図られ、地域福祉の推進が見込まれる。								
予算額・ 決算額 (単位:千円)			平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(予算)		
	財源内訳	特定財源							
		一般財源	39,638	36,123	34,830	36,054	37,407		
		事業費計	39,638	36,123	34,830	36,054	37,407		
	人件費	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1		
		金額(人工×平均給料)	572	579	557	575	575		
	計(事業費+人件費)	40,210	36,702	35,387	36,629	37,982			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度
	名寄市社会福祉協議会の安定した運営			団体	1	1	1	1	
				目標値	団体	1	1	1	1
				達成度	%	100%	100%	100%	100%
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		実績	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度
	地域福祉を目的とした補助金の継続支出			件	1	1	1	1	
				当初見込み	件	1	1	1	1

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 社会福祉法に基づき設置される社会福祉協議会は、行政や市内福祉関係団体と連携を図りながら地域福祉の推進を実践していることから、運営費等を補助することは地域福祉の推進に繋がることから有効であると考えます。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 社協は地域福祉の実践団体として、福祉関係団体の中心的役割を担っている。行政は財政面での支援を行うことで、地域福祉の推進を促進していることから、有効であると考えます。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 地域福祉の推進のため実施する、ふれあい広場、ボランティアセンター事業などの各種事業にかかる事業費については一部を補助、地域福祉に携わる職員の人件費を支出しており、経費に見合った効果を得ていると考えます。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	公平性や受益者負担の分析など 地域福祉の推進は、誰もが安心して暮らすことができる地域づくりを目指していることから、受益に偏りはなく公平・公正であると考えます。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 活動指数は達成している。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	地域福祉の推進には欠かせないものと評価する。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	地域福祉の推進のため重要な機関であると認識している。財政面での支援事業になるので、今後も適正な補助金の交付に努めてほしい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	地域福祉の推進のため、重要な事業である。社会福祉協議会の安定した組織運営のため、今後も事業を継続していただきたい。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	地域福祉の実践団体である社会福祉協議会の安定運営に向け、適正な支援を継続。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和4年度行政評価調査

事業名		ごみ出し支援サービス			新規/継続	新規	作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度		担当課室	市民部環境生活課		芳賀 正幸		
国・道の事業名				補助率 起債充当率		会計区分	一般会計		
総合計画		基本目標			関係する 計画等				
		II 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり							
		重点プロジェクト							
		主要施策			循環型社会の形成				
総合戦略									
立地適正化計画					根拠法令				
実現方策									
国土強靱化地域計画									
現状と課題	現状・課題	高齢者でごみ出しがうまくできない方が増えてきている。また、認知症の人は分別ができず、曜日も分からない。風連地区と名寄市郊外地区ではステーション方式(または路線収集)でごみを収集しており、市街地区と同じサービスを求められている。							
	対応策	令和2年10月1日から、家庭ごみの排出が困難な高齢者、または、障がい者等世帯に対して、家庭ごみを排出するために必要な支援を行っている。							
事業概要 (5行程度以内)		居宅サービス計画等において、ごみ出し支援が計画され、サービス提供事業所のホームヘルパーによる高齢福祉サービス、または、障がい福祉サービスを受けている世帯において、訪問介護の際にホームヘルパーがごみ出しを行う。そのごみは、市が市内4カ所に設置した専用のごみステーションに曜日を問わず搬入することが可能。搬入されたごみは、ステーションのある区域の一般収集曜日に合わせて、市の委託業者が収集する。							
予算額・ 決算額 (単位:千円)	財源内訳	特定財源	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(予算)		
		一般財源			1,265				
	事業費計	0	0	1,265	0	0			
	人件費	人工			0.10	0.05	0.05		
		金額(人工×平均給料)	0	0	557	287	287		
	計(事業費+人件費)	0	0	1,822	287	287			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度	
	ごみ出しの困難解消につながった人数		成果実績	人		12	22		
			目標値	人		12	22		
			達成度	%		100%	100%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度	
	ごみ出し支援サービス用ごみステーションの設置		実績	台		4	0		
			当初見込み	台		4	0		

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 令和元年8月に開催された地域ケア会議において、ごみ出しが困難な高齢者の実態等が報告された。サービス開始後は、ごみ出し困難世帯における、スムーズなごみ出しが可能となっている。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 全ての地区において、個別収集に切り替えることができれば、ごみ出し困難世帯は減少の見込みだが、すぐに切り替えることができないため、当面は個別収集とステーション方式を継続しなければならない。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など ステーション購入費のみ。居宅介護サービスの一環であるため、報償費等は発生しない。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがなくないか？	公平性や受益者負担の分析など 公平なサービスの提供のために必要なサービスと考える。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) ごみ出し支援サービスの提供を希望する方全てが利用できている。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	曜日を問わずごみを搬入できる専用のステーションを設置したことにより、ごみ出し困難世帯における家庭ごみの排出問題の解消につながっている。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	居宅介護サービスの一環となっているため、利用者の新たな費用発生もなく効率性について、高いと判断する。今後は希望する世帯のみだけではなく、サービスが必要な世帯についての把握についても関係部署と連携を図りながら取り組みしてほしい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	ごみ出しが困難な方が居宅生活を維持するために有効な事業であり、高齢化社会の進展でニーズが高まると想定されることから、引き続き必要なサービスを維持していただきたい。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	今後も家庭ごみの排出が困難な方の増加が見込まれることから、関係部署と連携し、ニーズを把握しながら、サービスが必要な世帯へ支援していくことが必要。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注：レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和4年度行政評価調査

事業名		認知症総合支援事業			新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定) 年度		担当課室	こども・高齢者支援室 地域包括支援センター		橋本 いづみ		
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助 充当率 %	会計区分	介護保険特別会計		
総合計画				関係する 計画等	高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画				
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり								
重点プロジェクト									
主要施策	高齢者施策の推進								
総合戦略									
立地適正化計画				根拠法令	介護保険法第115条の45 第2項第6号				
実現方策									
国土強靱化地域計画									
現状と課題	現状・課題	今後増加する見込みの認知症の人やその家族を専門職や関係機関はもとより地域全体で支え、認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らしていくことができる。 「認知症カフェ」については、新型コロナウイルス感染症予防対策により、令和2年度以降は月1回の定期開催ができない期間もあり、今後の状況を勘案しながら開催していく。							
	対応策	認知症になっても住み慣れた地域で暮らしていけるよう、地域全体での取り組みとなるよう周知・啓発と事業の推進を進めていく。							
事業概要 (5行程度以内)	平成26年度から、認知症地域支援推進委員及び認知症サポート医を配置し、ケア向上事業として関係職種に対する研修会などを開催してきている。 平成29年度から「認知症カフェ」を開始する。(現在は毎月第3土曜日開催) 平成30年度から、「認知症初期集中支援チーム」を設置する。 令和3年度以降、「チームオレンジ」の仕組みの整備・チームオレンジコーディネーターの配置。								
予算額・ 決算額 (単位:千円)	財源内訳	特定財源	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(予算)		
		一般財源	813	1,140	841	1,112	1,195		
		事業費計	244	341	252	331	356		
	人件費	人工	1,057	1,481	1,093	1,443	1,551		
		金額(人工×平均給料)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2		
		計(事業費+人件費)	1,144	1,157	1,113	1,150	1,150		
		2,201	2,638	2,206	2,593	2,701			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度
	認知症高齢者数(Ⅱa以上)		成果実績	人	1,048	1,118	1,191	1,150	
			目標値	人	1,140	1,210	1,280	1,350	1,350
			達成度	%	92%	92%	93%	85%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度
	認知症サポーター養成と活動支援 認知症初期集中支援チームの設置、認知症地域支援・ケア向上事業の実施 (認知症サポーター等の養成)		実績	人	313	257	106	73	
		当初見込み	人	200	200	200	200	200	

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 介護保険法に規定されている地域支援事業で包括的支援事業の一つである。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 認知症の方の地域での見守りや支援、認知症の人やその家族に早期にかかわる「認知症初期集中支援チームの設置」など早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築することができる。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 費用負担については、法に基づき割合が決めている。(国38.5%、北海道19.25%、市19.25%、保険料23.0%)
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがなくないか？	公平性や受益者負担の分析など 介護保険法による地域支援事業のため、受益者負担なし。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 認知症サポーター養成講座については、新型コロナウイルス対策により、市民向けの受講者数は落ち着いてきており、事業所や小中学生向けを重点的に実施している。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	認知症サポーターを養成することにより、認知症の方やその家族の地域生活の支援につながり、地域全体で受容できる環境づくりが図られる。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	成果目標について、認知症者ではなく、サポートする側を促進する事業であるため、養成講座を受けた人数としてはどうか。また活動指標について養成講座を実施した回数としてはどうか。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	a	認知症の人は今後も増加する見込みであるため、その家族のみならず地域全体で支えていく必要がある。地域全体で受容する環境づくりのために今後も事業を継続していただきたい。
有効性	a	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	a	

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	a	認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、事業を継続。
有効性	a	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	a	

注：レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和4年度行政評価調査

事業名		除雪サービス事業			新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	平成18年度	事業終了 (予定) 年度		担当課室	こども高齢者支援室 高齢者支援課		橋本 いづみ		
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計		
総合計画		基本目標			関係する 計画等	高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画			
		II 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり							
		重点プロジェクト							
		主要施策			高齢者施策の推進				
総合戦略									
立地適正化計画					根拠法令				
実現方策									
国土強靱化地域計画									
現状と課題	現状・課題	除雪困難な高齢者のみ世帯等に対し、門口除雪費用の一部を助成することにより、冬期間の在宅生活を維持することができる。 また、福祉的支援が必要な世帯に屋根雪下ろしに係る費用の一部を助成することにより、高齢者等が無理をして屋根に上がることなく、雪下ろしに係る事故等を防止することができる。							
	対応策	引き続き、高齢者等の雪に関する事故防止のため取り組みを進める。							
事業概要 (5行程度以内)		①門口除雪費用助成 名寄地区 機械除雪 6,500円×4カ月=28,000円分の除雪助成券(登録済みの除雪業者とシーズン契約をする) 風連地区 手作業 2,250円×4カ月= 9,000円分(風連町高齢者事業団と契約)、機械除雪は名寄地区と同様 ②屋根雪下ろし費用助成 H29に要綱を制定し、実施開始 屋根雪下ろし助成券 2,500円×4枚=10,000円分を助成。機械除雪同様、登録業者に助成券を提示することで料金を減額してもらい、業者から請求を受ける。							
予算額・ 決算額 (単位:千円)			平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(予算)		
	財源内訳	特定財源							
		一般財源	5,997	5,375	6,088	6,333	7,730		
		事業費計	5,997	5,375	6,088	6,333	7,730		
	人件費	人工	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2		
		金額(人工×平均給料)	1,144	1,157	1,113	1,150	1,150		
計(事業費+人件費)		7,141	6,532	7,201	7,483	8,880			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度
	「名寄市保健医療福祉についてのアンケート」項目『住まいの維持管理が大変』の回答率減少を目指す(3年毎調査、H29調査→22.3%)		成果実績	%			24.8		
			目標値	%			20.0		
			達成度	%			124%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度
	担当地区の対象となる方への説明や手続きについて従来から地区の民生委員にご協力いただいているが、令和2年度から新型コロナ対策により、既存利用者への個別通知や広報誌への掲載など必要とされる方の把握と利用促進を図る。(除雪サービス事業利用件数)		実績	戸	244	243	228	227	
		当初見込み	戸	260	260	260	260	260	

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 経済的な理由から門口除雪を委託することが困難な高齢者世帯へ支援することにより、安全で安心して快適に生活できるものである。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 高齢化に伴い、自力で除雪できない高齢者が増加しており、冬期間の在宅における生活維持につながっている。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 毎年、ほぼ同数の申請があり、一定の成果が見込まれ、妥当であるとする。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがなくないか？	公平性や受益者負担の分析など 定額(限度額)による助成であり、対象者が登録業者と委託契約している額の平均の概ね1/2程度の助成となっている。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 除雪サービス利用件数はほぼ目標を達成している。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	経済的な理由で委託困難な高齢者等世帯への支援につながっている。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		
	現状維持		
	・現状維持		
	・増額検討		
	・減額検討		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	一定程度定着している事業なので継続を望む。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		
	現状維持		
	・現状維持		
	・増額検討		
	・減額検討		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	高齢者等の屋根の雪下ろしに関する事故防止にもつながっている。今後も事業継続していただきたい。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	経済的な理由で除雪委託が困難な高齢者等世帯に対する冬期間の支援について継続。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和4年度行政評価調査									
事業名		医療介護連携情報共有ICT構築事業			新規/継続	新規	作成責任者		
事業開始年度		令和2年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	こども高齢者支援室 地域包括支援センター		橋本 いづみ	
国・道の事業名					補助率 起償充当率	補助 % 充当率 %	会計区分	一般会計	
総合計画									
基本目標		Ⅱ 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり			関係する 計画等	高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画			
重点プロジェクト									
主要施策		高齢者施策の推進							
総合戦略		3 ここで育て、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち			根拠法令				
立地適正化計画 実現方策									
国土強靱化地域計画									
現状と課題	現状・課題	平成25年に運用を開始した名寄市立総合病院を中心に道北北部の病院間を結ぶ医療連携システムである「ポラリスネットワーク」を基本とし、病院・診療所だけでなく、歯科医院・調剤薬局・介護施設・地域包括支援センターもネットワークに加わり、一人の住民(高齢者)の方が通院されている医療機関、利用されている介護施設との間で情報共有することにより、あたかも一つの「チーム」のように連携して医療・介護サービスを提供することができる。							
	対応策	医療と介護が連携を取り適切なケアを提供するためのデータ相互利用に向け、事業所へのシステム周知と啓発に継続して取り組む。							
事業概要 (5行程度以内)		令和2年度において医療データと介護データを相互利用し、医療・介護・福祉などの支援関係者が随時連携できる情報共有システムによるICTネットワークを構築、令和3年度より本格運用開始、既に構築・運用されている「ポラリスネットワーク」のデータを利用者同意のもと活用し、介護と医療が連携を取ることで、迅速で適切なケアの提供を行う。 (参加施設) 介護施設:40、調剤薬局:7、歯科:4、病院・診療所:7、地域包括支援センター 合計59施設 (システム)①Team: 処方・検査・調剤情報、介護認定情報、利用介護サービス、介護サービス計画書等 ②ID-Link: 処方・検査・画像情報							
予算額・ 決算額 (単位:千円)	財源内訳	特定財源	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(予算)		
		一般財源			22,127	2,675	620		
	事業費計	0	0	42,138	4,218	2,699			
	人件費	人工			0.5	0.5	0.5		
		金額(人工×平均給料)	0	0	2,783	2,874	2,874		
	計(事業費+人件費)	0	0	44,921	7,092	5,573			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度
	ICTネットワーク登録者数(累計)		成果実績	人			0	950	
			目標値	人			0	380	1,200
			達成度	%				250%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度
	医療介護連携ICT協議会、参加事業者向け研修会の開催による運営内容等の検討		実績	回			1	3	
当初見込み			回			1	3	5	

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 地域包括ケアシステムの構築が喫緊の課題であり、ICTネットワークを利用することで医療・介護・福祉サービスが迅速に提供できる。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など ICTの活用により、患者や要介護者が効果的な医療・介護サービスを受用することができる。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 運用コストが低いシステムを導入しており、今後の利用項目の拡大によるコスト削減も視野に入れ、検討を進めている。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	公平性や受益者負担の分析など システム利用料については医療介護連携ICT協議会で検討しており、一定の負担を考えている。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 令和3年7月から本格運用を開始してまだ1年を経過していないが、順調に登録者が増えており、目標達成を見込んでいる。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	医療と介護が連携を取り、適切なケアを提供するためのシステムとして非常に有効な取り組みと判断できる。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		
	現状維持		
	増額検討		
	減額検討		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	本格運用開始したばかりではあるが、今後参加機関においてさらに効果的な運用について検討を望む。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		
	現状維持		
	増額検討		
	減額検討		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	a	患者や要介護者が効果的な医療・介護サービスを受用するために有効性のある取り組みと考える。効果的な運用に努めていただきたい。
有効性	a	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	a	

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	a	患者への適切なケアや業務効率化など、一定の成果が出ている。引き続き、医療介護連携の更なる深化に努める必要がある。
有効性	a	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	a	

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和4年度行政評価調査

事業名		成年後見制度利用支援事業			新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	平成19年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	基幹相談支援センター		鯖戸 貴也		
国・道の事業名	地域生活支援事業(成年後見制度利用支援事業)			補助率 起債充当率	補助75%以内	会計区分	一般会計		
総合計画		基本目標			関係する 計画等	名寄市障がい者福祉計画 名寄市障がい福祉実施計画			
		II 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり							
		重点プロジェクト							
		主要施策			障がい者福祉の推進				
総合戦略									
立地適正化計画					根拠法令	名寄市成年後見制度利用支援事業実施要綱			
実現方策									
国土強靱化地域計画									
現状と課題	現状・課題	成年後見制度は、認知症や知的障がい、精神障がいなどの理由から、十分な判断をすることができない方が、地域で安心して暮らすことができるように、財産管理や福祉・介護サービスの利用契約手続きなどのさまざまな支援をする制度であるが、低所得等の理由により制度の利用に結び付いていない。							
	対応策	低所得等の理由により、成年後見制度の利用に結びつかない障がいのある方に、支援をすることで障がいのある方の権利擁護に繋がっている。							
事業概要 (5行程度以内)		成年後見制度の利用が有効と認められる障がいのある低所得等の方に対し、成年後見制度の利用を支援する。 1 成年後見制度審判申立(市長申立)に係る経費の助成 2 成年後見制度後見人等の報酬の助成							
予算額・ 決算額 (単位:千円)	財源内訳	特定財源	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(予算)		
		一般財源	327	157	135	225	576		
		事業費計	109	53	45	75	192		
	人件費	人工	436	210	180	300	768		
		金額(人工×平均給料)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1		
	計(事業費+人件費)	572	579	557	575	575			
		1,008	789	737	875	1,343			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度
	成年後見人等市長申立件数		成果実績	人	0	0	0	1	
			目標値	人	1	1	1	1	1
			達成度	%				100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度
	成年後見人等報酬助成件数		実績	人	2	1	1	4	
			当初見込み	人	3	3	3	3	3

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 本事業により、低所得者や近親者の支援が受けられない方が成年後見制度の利用を進めていくことができるようになっていく。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 低所得等の理由により、成年後見制度の利用に結びつかない障がいのある方に、成年後見制度を利用するために支援をすることは、有効な手段である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 希望する障がい者の方が、成年後見制度を利用することができる状況である。申立て費用については、一定の基準があり、その基準に対して支出しており、利用助成についても、報酬額は裁判所で決定された額に対して支出している状況である。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがなくないか？	公平性及び受益者負担の分析など 申立て費用については、一定の基準があり、その基準に対して支出している。また、利用助成についても、報酬額は裁判所で決定された額に対して支出している。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 希望する障がい者の方が、成年後見制度を利用することができる状況である。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	希望する障がい者の方が、成年後見制度を利用することができる状況にあるため、今後も事業を継続していく。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		
	現状維持		
	・増額検討		
	・減額検討		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	高齢者を対象とした同事業を他部署でも行っているの、連携を図りながらの事業継続を望む。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		
	現状維持		
	・増額検討		
	・減額検討		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	成年後見事業が必要な方が地域で安心して暮らすために有効であり、高齢者社会の進展でニーズが高まると想定されるので、事業の継続をお願いしたい。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	成年後見制度を必要とする方が地域で安心して暮らすことができるよう、高齢者支援課とも連携を図りながら、事業を継続。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注：レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和4年度行政評価調査

事業名		グループホームの設置促進			新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	平成21年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	社会福祉課		滋野 俊一		
国・道の事業名	なし			補助率 起債充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計		
総合計画		基本目標			関係する 計画等	名寄市障がい者福祉計画 名寄市障がい福祉実施計画			
		重点プロジェクト							
		主要施策							
総合戦略		障がい者福祉の推進							
立地適正化計画					根拠法令	名寄市障害者グループホーム整備事業補助金交付要綱			
実現方策									
国土強靱化地域計画									
現状と課題	現状・課題	令和3年度時点では、市内に22棟(121床)のグループホームが運営されている。障がい者の地域生活の場を確保し、障がい者の自立を促すことを目的としているグループホームの整備は、今後においても重要な位置づけである。							
	対応策	引き続き、障がい者の地域生活の場の確保を支援していく。							
事業概要 (5行程度以内)		地域生活に移行する障がい者の居住支援として、グループホームを整備する社会福祉法人等へ建設費用の一部を助成する。 ①新築の場合、建設費用に対して対象経費の1/2を補助する(補助限度額5,000千円) ②改修の場合、改修費用に対して対象経費の1/2を補助する(補助限度額2,500千円)							
予算額・ 決算額 (単位:千円)	財源内訳	特定財源	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(予算)		
		一般財源	0	0	0	0	2,500		
		事業費計	0	0	0	0	2,500		
	人件費	人工					0.1		
		金額(人工×平均給料)	0	0	0	0	575		
	計(事業費+人件費)		0	0	0	0	3,075		
成果目標及び成果 実績 (アウトカム)	成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度
	グループホーム新設申請数		成果実績	件	0	0	0	0	
			目標値	件	1	1	1	1	1
			達成度	%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)	活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度
	グループホーム整備数		実績	棟	20	21	21	22	
			当初見込み	棟	20	20	20	20	23

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 高等養護学校の卒業生や、地域生活を希望する障がい者からの、グループホームの入居希望が一定数ある。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など グループホームの設置には、初期投資が必要であり本事業は有効な支援である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など グループホームが、現在、市内に22棟整備されるまでになっている。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	公平性や受益者負担の分析など 名寄市障害者グループホーム整備事業補助金交付要綱に基づき、選定・支出している。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) グループホームの利用を希望する障がい者の方が、施設整備の状況から、早くからグループホームを利用することができている状況。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	地域で自立した生活を希望する障がい者の方が、希望どおりに利用できるよう、今後も事業を継続していく。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		
	現状維持		
	・増額検討		
	・減額検討		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	整備数は一程数増となっており、利用者が利用しやすいよう整備されたものとする。引き続き利用者の希望に沿うものとされたい。ただし、アウトカムとアウトプットの考え方は整合性がないため精査されたい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		
	現状維持		
	・増額検討		
	・減額検討		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	障がい者の地域生活の場を確保し、障がい者の自立を促すために非常に有効的な取り組みと考える。一次評価のとおり、今後も事業継続を望む。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	利用者が望む施設設置となるよう、事業を継続。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注：レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和4年度行政評価調査

事業名		基幹相談支援センター事業			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	基幹相談支援センター		鯖戸 貴也			
国・道の事業名				補助率 起償充当率	75%以内	会計区分	一般会計			
総合計画										
基本目標	Ⅱ 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり			関係する 計画等	名寄市障がい者福祉計画 名寄市障がい者福祉実施計画					
重点プロジェクト										
主要施策	障がい者福祉の推進									
総合戦略				根拠法令	障害者総合支援法					
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
現状と課題	現状・課題	障害・福祉ニーズは年々多様化・増大化しており、様々な困りごとに対応するため高度で専門的な相談支援が必要である。								
	対応策	相談支援専門員や社会福祉士などの専門職を配置して、地域における相談支援の中核的な役割を担い、障がい者の相談支援に関する業務をワンストップで総合的・専門的に行う。								
事業概要 (5行程度以内)		障がいの種別、障害者手帳の有無に関わらず、各種ニーズに対応する総合的・専門的な相談支援を行い、地域の相談支援事業所間の連絡調整や、関係機関の連携の支援を行う事業。地域における相談支援の中核的な役割を担い、障がい者の相談支援に関する業務をワンストップで総合的・専門的に行う。 1) 総合的専門的な相談支援の実施 5) 名寄市障害者自立支援協議会の運営 2) 地域の相談支援体制の強化の取り組み 6) 障がい及び障がい福祉に対する理解促進と啓発活動 3) 地域移行、地域定着の促進の取り組み 7) 障がい者が安心して地域生活を継続できる体制整備（地域生活支援拠点） 4) 権利擁護、虐待防止の取り組み ※就学前児童は、相談支援事業（No.50）で実施								
予算額・ 決算額 (単位:千円)				平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(予算)		
		財源内訳	特定財源			58	116	584		
			一般財源	917	408					
			事業費計	917	408	58	116	584		
		人件費	人工	2.0	3.0	3.0	2.0	3.0		
			金額(人工×平均給料)	11,438	17,361	16,695	11,496	17,244		
	計(事業費+人件費)	12,355	17,769	16,753	11,612	17,828				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度	
		相談支援業務 相談実人数			成果実績	人	227	301	316	292
				目標値	人	250	250	250	250	250
				達成度	%	91%	120%	126%	117%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度	
		相談支援専門員数			実績	人	2	3	3	2
				当初見込み	人	3	3	3	3	3

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 基幹相談支援センターとして地域における相談支援の中核的な役割を担い、障がい者の相談支援に関する業務をワンストップで総合的・専門的に行うため、適合している。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 障がいの種別、障害者手帳の有無に関わらず、各種ニーズに対応する総合的・専門的な相談支援を行い、地域の相談支援事業所間の連絡調整や、関係機関の連携の支援を行う。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など コロナにより他町村への訪問等できなかったが、おおむね経費に見合った成果である。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	公平性や受益者負担の分析など 相談や計画作成にかかる費用負担はない。サービス利用については法律に基づく費用負担のため受益者に偏りがはない。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 障がいの種別、障害者手帳の有無に関わらず、総合的・専門的な相談支援をワンストップで行い、各種ニーズに対応して必要に応じて関係機関と調整等を行い、サービスの利用につなげている。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	現状維持 今後も障がい者の各種ニーズに対応する総合的・専門的な相談支援を行う上で、地域の相談支援事業所間の連絡調整や、関係機関の連携が必要であり、引き続き民間事業者による相談支援事業の受け入れを検討していく必要があるため、当面、現状のまま継続とする。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	b		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	現状維持 事業としては必要なものであり、引続き事業を進めていただきたい。ただし、件数よりも相談内容の充実を求められることから、成果目標について、相談件数からサービスにつながった件数としてはどうか。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	b		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	現状維持 障がい者の相談支援に関する業務をワンストップで総合的・専門的に行うことができる基幹相談支援センターは、相談をする立場からしても重要な施設である。一次評価のとおり、事業継続としていただきたい。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	現状維持 本事業は市町村が実施すべき必須事業のため継続するが、達成度評価の指標については今後検討。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和4年度行政評価調査

事業名		データヘルス計画に基づく特定健診・特定保健指導			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	令和5年度	担当課室	市民課		成毛 哲也			
国・道の事業名	保険者努力支援制度			補助率 起償充当率	補助 充当率	%	会計区分	国保特別会計		
総合計画										
基本目標	II 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり			関係する 計画等	北海道国民健康保険運営方針 第2期名寄市保健事業実施計画(データヘルス計画)					
	重点プロジェクト									
	主要施策								国民健康保険の安定運営	
総合戦略										
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
根拠法令										
国民健康保険法 高齢者の医療の確保に関する法律										
現状・課題	<p>当市のデータヘルス計画では、特定健診の受診率を60%、特定保健指導の実施率を80%と目標値を定め、令和5年度までの達成を目指している(令和2・3年度は、コロナウイルス感染症の影響のため、健診受診率が低下し、目標値から乖離している状況)。また、国からの交付金である「保険者努力支援制度」において、これらの受診率や実施率などを点数化して、獲得点数に応じて市町村が納める納付金が減算されるなど、市町村の保健事業の取組等に対するインセンティブ強化が図られている。</p>									
	対応策	<p>データヘルス計画に基づき、健康・医療情報を活用してPDCAに沿った事業を展開することで、効果的かつ効率的な特定健診・特定保健指導の実施を図っていく。さらに、受診率・実施率の向上により、保険者努力支援制度における交付額の増額につながり、国保運営の健全化が図られることとなる。</p>								
事業概要 (5行程度以内)										
<p>特定健診実施機関に委託し、名寄、風連、智恵文地区で集団検診を実施しているほか、市内6つの医療機関と委託契約を結び、加入者の都合に合わせた個別の健診を実施している。また、保健指導においては、健診結果を基に3段階(情報提供・動機付け支援・積極的支援)の指導を実施し、自らの生活習慣を改善するための指導や支援を行っている。受診率向上の取組としては、受診券の送付のほか、ダイレクトメールや電話、訪問による受診勧奨、さらには広報や新聞広告などによるPRを実施している。</p>										
予算額・決算額 (単位:千円)										
財源内訳	特定財源		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(予算)			
	一般財源		18,883	19,117	16,319	17,151	25,577			
	事業費計									
	人工		18,883	19,117	16,319	17,151	25,577			
	金額(人工×平均給料)		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0			
人件費	計(事業費+人件費)		5,719	5,787	5,565	5,748	5,748			
			24,602	24,904	21,884	22,899	31,325			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)										
成果指標				単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度	
特定健診対象者の健診受診率				成果実績	%	37	37	29	26	55
				目標値	%	35	40	45	50	
				達成度	%	107%	92%	64%	52%	
<p>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック</p>										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)										
活動指標				単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度	
受診率向上のための取組(広報・新聞等によるPR回数)				実績	回	4	4	4	4	4
				当初見込み	回	4	4	4	4	

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 特定健診等の実施は、法に基づき保険者(北海道と各市町村)に義務付けられているものであり、都道府県広域化後においては、北海道が財政運営の責任主体となったが、保健事業は引き続き市町村が担っている。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 特定健診等の取組により、加入者の健康増進や医療費の適正化が進められることで、国保制度の持続可能な運営が確保される。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 国・道から交付される特定健診等に係る交付金のほか、保険者努力支援制度による取組状況に応じた交付金を主な財源とし、保健センターと連携しながら、毎年コスト削減に努めて事業を展開している。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	公平性や受益者負担の分析など 特定健診等は、法により保険者に実施が義務付けられており、国・道からの交付金に基づき実施している。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 受診増につながるための様々な取組を行い、目標指標にはほぼ達しているところだが、データヘルス計画における最終目標値には届かない状況である(令和2・3年度は、コロナウイルス感染症の影響のため、健診受診率が低下し、目標値から乖離している状況)。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性 a	現状維持	受診率が向上することで生活習慣病などの早期発見や重症化予防につながり医療費の適正化を図ることができる。また、国から示されている指標の達成により、保険者努力支援制度における交付金に反映され、国保財政の負担軽減が図られる。	
有効性 a			
効率性 a			
公平性 a			
達成度 c			

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性 a	現状維持	コロナ禍において受診率達成は難しい状況であると判断するが、今後においても法に基づく事業であるので、受診の必要性など被保険者に説明していく方法を検討してほしい。	
有効性 a			
効率性 a			
公平性 a			
達成度 c			

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性 a	今後も受診率増加につながる取組を続けていただきたい。	
有効性 a		
効率性 a		
公平性 a		
達成度 c		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性 a	国保制度の持続可能な運営のため、引き続き受診率向上に取り組むことが必要。	
有効性 a		
効率性 a		
公平性 a		
達成度 c		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和4年度行政評価調査

事業名		小型家電等資源化施設整備事業			新規/継続	新規	作成責任者				
事業開始年度		令和2年度	事業終了 (予定)年度	令和3年度	担当課室	市民部環境生活課		芳賀 正幸			
国・道の事業名		循環型社会形成推進交付金			補助率 起償充当率	補助1/3 充当率100%	会計区分	一般会計			
総合計画					関係する 計画等	・一般廃棄物処理広域化基本計画ごみ処理基本計画 ・名寄地区衛生施設事務組合(名寄地域)循環型社会 形成推進地域計画					
基本目標		Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で 安全安心なまちづくり									
重点プロジェクト											
主要施策		循環型社会の形成									
総合戦略					根拠法令						
立地適正化計画											
実現方策											
国土強靱化地域計画											
現状と課題	現状・課題	小型家電の受付・保管や廃油、古着の一時保管として活用している旧清掃センター等を名寄地区衛生施設事務組合が次期一般廃棄物中間処理施設整備に向け、令和4年度から解体予定。									
	対応策	令和2年度から令和3年度にかけて実施設計業務を発注し、その後、代替施設となる小型家電等資源化施設を整備する。									
事業概要 (5行程度以内)		名寄地区衛生施設事務組合(名寄地域)循環型社会形成推進地域計画に基づく施設整備を行うことにより、環境省循環型社会形成推進交付金の対象となる。 同交付金を活用し、大橋地区リサイクルセンター敷地内に代替施設を整備。									
予算額・ 決算額 (単位:千円)				平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(予算)			
		財源内訳	特定財源					33,442			
			一般財源					112,227			
				事業費計		0	0	0	145,669	0	
		人件費	人工						0.1		
			金額(人工×平均給料)		0	0	0	0	575	0	
		計(事業費+人件費)		0	0	0	146,244	0			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度	
		小型家電等資源化施設の整備			成果実績					1	
					目標値					1	
					達成度	%				100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度	
					実績						
					当初見込み						

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 資源ごみの拠点回収施設として必要である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 既存施設の活用を検討したが、他の処理施設との連携や円滑な一般廃棄物収集業務の遂行を行う上で、リサイクルセンター敷地内における代替施設の整備が適切と判断した。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 循環型社会形成推進交付金を活用。施設規模は必要最小限とした。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	公平性や受益者負担の分析など 家庭から排出されるものであれば、市民の方は持込みが可能。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 既存施設の解体前に、代替施設の整備を終えることができた。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	現状維持 次期焼却施設の整備に向けた、代替施設の整備である。 また、整備にあたっては環境省の循環型社会形成推進交付金を活用した。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	現状維持 次期焼却施設の整備に向けて必要な事業といえる。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	他の処理施設との連携や円滑な一般廃棄物収集業務の遂行を行う上で、代替施設の整備は必要な事業である。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	次期焼却施設整備予定地であり、資源ごみの拠点回収施設として必要。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和4年度行政評価調書

事業名		名寄市住宅関連計画策定業務			新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	建築課		開発 伸広		
国・道の事業名	社会資本整備総合交付金(地域住宅交付金)			補助率 起償充当率	補助 45% 充当率 0%	会計区分	一般		
総合計画				関係する計画等	名寄市総合計画 住生活基本計画(国) 北海道住生活基本計画 名寄市住宅マスタープラン その他の市の住宅関連計画				
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり								
重点プロジェクト									
主要施策	住宅の整備								
総合戦略				根拠法令	住生活基本法 公営住宅法				
立地適正化計画	市営住宅の居住誘導区域内への再配置								
実現方策									
国土強靱化地域計画									
現状と課題	現状・課題	住宅関連計画のうち「名寄市公営住宅等長寿命化計画」は、将来人口や世帯数の推計値を踏まえ住宅戸数を縮減し、既存ストックの長寿命化を進めて居住環境を整えることでのライフサイクルコストを意識した団地活用方針を示した計画を平成29年度に策定した。今後の人口減少や少子高齢化、市営住宅への入居ニーズの変化などから、整備事業など見直しにより、計画目標に乖離が生じている。							
	対応策	住宅セーフティネットの観点を踏まえ、社会情勢などの変化に応じた「名寄市公営住宅等長寿命化計画」とするため、計画期間の中間期に管理目標などの見直しをする。							
事業概要(5行程度以内)		名寄市公営住宅等長寿命化計画 平成29年改定版の見直しを実施							
予算額・決算額(単位:千円)	財源内訳	特定財源	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(予算)		
		一般財源				1,876			
		事業費計	0	0	0	4,169	0		
	人件費	人工				0.3			
		金額(人工×平均給料)	0	0	0	1,724	0		
		計(事業費+人件費)	0	0	0	5,893	0		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度
	公営住宅の整備施策と民住を含む住宅課題を整理し、住宅施策の将来目標や方向性を示すものである。計画策定が主業務のため目標値については設定していません。								
	目標値								
	達成度			%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		実績	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度
	計画策定			件				1	
	当初見込み			件				1	0

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	平成30年度評価A
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 公営住宅は、低廉な家賃で居住することができる公設の賃貸住宅として住宅セーフティネットの一端を担っており、今後も低所得者を主とした住宅の需要は高く、本事業により、居住性や維持管理の容易性が向上し、安心して暮らせる住宅を供給することでその役割を担っている。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 市営住宅の管理戸数の縮減目標を再度見直したことで需要と供給量の(空家住戸)解消が図られる。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 団地長寿命化事業に当たってはライフサイクルコストの低減となる事業を選択する計画とした。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	公平性や受益者負担の分析など 市営住宅の入居者は、毎年の収入申告により算定基準により算定した住宅使用料を負担している。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 市営住宅の維持や継続した事業を進めるための長寿命化計画を見直した。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	市や国の住宅政策と連携し、人口や世帯の変動などに応じた定期的な計画目標の見直しを継続して行うことが重要である。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		
	現状維持	・現状維持 ・増額検討 ・減額検討	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	策定した計画の着実な実施と定期的な見直しを求める。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		
	現状維持	・現状維持 ・増額検討 ・減額検討	

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	一次評価のとおり、計画の実施や目標の見直しを行うことが重要と考える。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	管理戸数の縮減計画目標に向けた事業の推進について検討。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和4年度行政評価調書

事業名		名寄市水道事業経営戦略の推進			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	令和8年度	担当課室	上下水道室業務課		神田 晃子			
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率	% %	会計区分	水道事業会計		
総合計画										
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり			関係する 計画等	名寄市水道事業経営戦略					
重点プロジェクト										
主要施策	上水道の整備									
総合戦略				根拠法令						
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
現状と課題	現状・課題	第2期拡張事業による水道未整備地区への配水管新設等の整備や、水道水の安定供給のための施設の整備・更新には多額の費用がかかる一方で、人口の減少や大口需要家撤退の影響、節水意識の向上により料金収入は減少傾向にあり、今後ますます厳しい経営状況が予想される。								
	対応策	長期的視点に立った経営が必要であり、検針サイクルの統一や窓口を含む料金関係の業務などを包括的に委託導入することも検討する中で、令和2年度に改定した名寄市水道事業経営戦略を基本として、経営の効率化と健全化を推進し、経営基盤の強化を図っていく。								
事業概要 (5行程度以内)		計画期間平成29年度から令和8年度である名寄市水道事業経営戦略は、水道事業の経営の効率化及び健全化を目指し、「投資・費用に関する方針」「財源に関する方針」に基づき、計画的かつ合理的に経営を行うことによる収支の改善等から経営基盤の強化を図る。 計画期間：平成29年度～令和8年度、計画内容：効率化・経営健全化、投資水準の抑制・平準化、料金水準の見直し等								
予算額・ 決算額 (単位：千円)			平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(予算)			
	財源内訳	特定財源			300	21	1,589			
		一般財源			300	21	1,588			
		事業費計	0	0	600	42	3,177			
	人件費	人工			0.25	0.55	0.67			
		金額(人工×平均給料)	0	0	1,391	3,161	3,851			
	計(事業費+人件費)	0	0	1,991	3,203	7,028				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度	
	経常収支比率			成果実績	%	100.56	104.42	104.18	104.77	
				目標値	%	97.88	105.08	102.36	100.26	97.40
				達成度	%	102.74	99.37	101.78	104.50	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度	
				実績						
				当初見込み						

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	平成30年度評価A
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 水道事業の経営の基本計画を策定・改定し、事業の推進を図ることから、市が主体的に実施している。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 将来にわたってサービスの提供を安定的に継続していくために策定している。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 「経営戦略」は経営の効率化及び健全化を目指した経営の基本計画としており、委託料・修繕費等の抑止や、投資事業の一部先送りによってコストの平準化を図ることとしているが、これらに合わせて、有収率の向上によるコストの抑制や、業務改善等の取り組みを継続的に実施し、安定的な事業運営につなげていく計画としている。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	公平性や受益者負担の分析など 経営基盤の強化と財政マネジメントの強化を図りながら、負担を次世代に先送りせず、安全な施設を有し、安定し持続的な事業経営の実現を目指すためには、今後、大幅な事業の見直しや料金改定が必要となってくる。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 計画期間が平成29年度から令和8年度までの「経営戦略」を策定、令和2年度に改定し公表している。今後も、「経営戦略」の進捗管理や見直しを図りながら推進していく。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	中長期的な経営の基本計画の策定・推進であるため、継続的な進捗管理が必要である。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		
	現状維持	・現状維持	
		・増額検討	
		・減額検討	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	中長期的な経営の基本計画の策定・推進であるため、今後も継続的な進捗管理を行い、経営の効率化と健全化の推進を求める。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		
	現状維持	・現状維持	
		・増額検討	
		・減額検討	

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	a	水道水の安定供給のため、今後も中長期的な経営の基本計画の策定・推進の継続的な進捗管理を行っていただきたい。
有効性	a	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	a	

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	a	中長期的な経営の基本計画の策定・推進であることから、水道水の安定供給を図るため、継続的な進捗管理について検討。
有効性	a	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	a	

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和4年度行政評価調査

事業名		公共下水道事業			新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	昭和46年度	事業終了 (予定)年度	令和8年度	担当課室	上下水道室工務課		館柳 佳行		
国・道の事業名	社会資本整備総合交付金事業			補助率 起償充当率	補助 約50% 充当率 100%	会計区分	下水道事業会計		
総合計画				関係する 計画等	名寄都市計画マスタープラン 名寄市公共下水道事業基本計画 名寄市下水道事業経営戦略				
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で 安全安心なまちづくり								
重点プロジェクト									
主要施策	下水道・個別排水の整備								
総合戦略				根拠法令	下水道法				
立地適正化計画									
実現方策									
国土強靱化地域計画	4-3 上下水道等の長期間にわたる機能 停止								
現状と課題	現状・課題	下水道の整備により公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資することを目的とする。							
	対応策	下水道機能を持続させるため、老朽化した管渠及び処理場施設について、「ストックマネジメント計画」に基づき計画的に改築更新を実施する。							
事業概要 (5行程度以内)		R2年度末時点での汚水処理普及率は96.9%(下水道87.2%、合併浄化槽9.7%)となっており、下水道の面整備は概ね完了している。 そのため、管渠の新規整備については当面予定しておらず、今後、住宅需要の状況を考慮して新規整備の有無を判断していく。 また、下水道機能を持続させるため老朽化した管渠及び処理場施設については、ストックマネジメント計画に基づき計画的に改築更新を実施する。 ※R1年度から長寿命化計画をストックマネジメント計画に変更したため成果目標及び活動指標を見直す。							
予算額・ 決算額 (単位:千円)		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(予算)			
	財源内訳	特定財源	68,199	130,140	227,736	324,300	360,500		
		一般財源	16,689	12,487	18,398	12,448	15,000		
		事業費計	84,888	142,627	246,134	336,748	375,500		
	人件費	人工							
	金額(人工×平均給料)	0	0	0	0	0			
	計(事業費+人件費)	84,888	142,627	246,134	336,748	375,500			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度
	下水道ストックマネジメント計画の進捗率 下水道ストックマネジメント計画(R1~R5)の事業進捗率 ※進捗率(%)=整備済み総事業費÷全体事業費×100	成果実績	%	0	7	26	51		
		目標値	%	0	7	30	55	124	
		達成度	%		100%	87%	93%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度
	下水道施設の改築更新実施数(R1~R5) 管更生:7路線、布設替え:1路線 機械設備:39台、電気設備:55台	実績	箇所 (路線+台)	0	15	16	24		
		当初見込み	箇所 (路線+台)	0	15	20	12	18	

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 公共下水道事業は、市民の衛生的な生活環境に寄与し、併せて公共用水域の保全に必要な事業であるため、市が主体となって実施すべき事業だと判断する。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 財源に有利な社会資本整備総合交付金を活用し、ストックマネジメント計画に基づき計画的に施設の更新等を実施しており有効である。しかしながら、近年、事業要望どおりに交付金が配分されない傾向にあり、今後、他の補助制度等も検討し財源確保に努める必要がある。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 改築更新の設計時には工法等の比較検討を行いコスト削減等に努めている。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	公平性や受益者負担の分析など 昭和46年度から実施している事業であり、名寄市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例に基づき事業当初より対象となる地積に対して一定の割合で賦課しているため適正だと判断する。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 当初の目標よりやや達成率は低い状況である。要因は、財源となる社会資本整備総合交付金の配分が事業要望額より減ったことにより事業を縮小したことによるもの。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	現状維持 妥当性、効率性ともに適正であり、今後も現状どおり執行することが望ましい。 ・現状維持 ・増額検討 ・減額検討	
有効性	b		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	b		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	下水道機能を持続させるため、計画的に事業を執行するよう求める。 ・現状維持 ・増額検討 ・減額検討	
有効性	b		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	b		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	a	下水道の整備は市民の衛生的な生活環境に寄与しており、今後も現状通りに事業を継続していただきたい。 ・現状維持 ・増額検討 ・減額検討
有効性	b	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	b	

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	a	今後も公共用水域の保全に努めるとともに、下水道機能を維持させるためにストックマネジメント計画に基づき事業を進められるよう検討。 ・現状維持 ・増額検討 ・減額検討
有効性	b	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	b	

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和4年度行政評価調査

事業名		道路除排雪事業（排雪ダンプ助成・市道及び私道除排雪助成・風連市街地区国道及び道道排雪助成）		新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度		事業終了（予定）年度		担当課室	都市整備課		伊東 敬太			
国・道の事業名				補助率 起償充当率	交付税算入率 70%	会計区分	一般会計			
総合計画										
基本目標		Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり		関係する計画等						
重点プロジェクト										
主要施策		道路の整備								
総合戦略				根拠法令						
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画		1-4 暴風雪及び豪雪による交通途絶等に伴う死傷者の発生								
現状と課題	現状・課題	道路の除排雪については毎年多くの要望や苦情をいただいております。名寄市総合計画(第2次)後期計画策定に向けたアンケートにおいても、除排雪の満足度が向上しているものの、まだ低い状態にある。冬期間の快適で安全な環境づくりのため、効率的・効果的な除排雪体制の確立が必要。								
	対応策	住宅まわりなどの身近な除排雪に関する助成事業を行うことにより、市民との協働のもとで総合的な除排雪体制を構築する。								
事業概要 (5行程度以内)		<ul style="list-style-type: none"> ・排雪ダンプ助成事業：道路や宅地内の排雪作業を実施する個人又は団体に対し、排雪ダンプ(10トン車)1台当たり2,000円を助成する。(店舗併用住宅1台当たり1,000円とし、集合住宅や店舗は対象外) ・市道及び私道除排雪助成事業：町内会等の団体に対し、除排雪に要する経費のうち、市道の排雪については50%以内、私道の除雪については30%以内の額を助成する。 ・風連町市街地除排雪対策補助金：風連町市街地の国道40号、道道朱鞠内風連線及び道道風連停車場線を排雪する費用のうち、予算の範囲内で対象費用の1/2を補助する。 ・レンタル&ゴー事業：町内会が交差点の見通しや通学路・歩道の確保を行う際の重機の貸出費用の全額、燃料代の半額を市で負担する。 ・除排雪担い手育成確保事業： <ol style="list-style-type: none"> ①事業所内における除排雪事業に従事する者同士の技術の継承に必要な訓練・講習などに対し、必要な経費の2/3を助成する(1回の開催に対し10万円を限度) ②必要な資格取得、技術向上のための講習会、研修会の受講料に対し、受講に必要な経費の2/3を助成する(3万円を限度) ③個人が取得する大型・大型特殊車両免許の受講料に対し、受講に必要な経費の2/3を助成する(18万円を限度) 								
予算額・決算額 (単位：千円)				平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(予算)		
		財源内訳	特定財源	11,000	2,600	12,300	9,700	11,480		
			一般財源	2,616	5,143	7,181	16,924	19,330		
		事業費計		13,616	7,743	19,481	26,624	30,810		
		人件費	人工	0.365	0.365	0.415	0.415	0.415		
			金額(人工×平均給料)	2,087	2,112	2,309	2,385	2,385		
計(事業費+人件費)		15,703	9,855	21,790	29,009	33,195				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度
		排雪ダンプ助成事業の利用実績台数		成果実績	台	4,105	1,360	5,884	4,094	
				目標値	台	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
				達成度	%	75%	25%	107%	74%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度
		市民への「なよるの除雪」による周知掲載回数		実績	回	6	6	6	6	
				当初見込み	回	4	4	4	4	4

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回の行政評価の付加意見等	排雪ダンプ助成は平成10年度から1台2,000円の助成で開始、平成17年度に1台1,000円とした。平成22年度から一般住宅は1台2,000円、店舗併用住宅は1台1,000円に変更。
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 市民との協働や民間活力を活かして冬期間の快適な生活空間を確保するための助成・補助であり、必要不可欠であるが、レンタル&ゴー事業については利用が少なくニーズに適合していないと考えられるため事業の見直しが必要。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 民地含め、市では対応困難な除排雪に対するニーズに対応すべく、複数のメニューにより助成を行っており、特に排雪ダンプ助成事業は例年多くの市民にご利用いただいている。冬期間を快適に過ごすために非常に有効な事業であるが、改善の余地はある。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 助成及び補助制度であり、コストの削減は市民負担の増につながることから難しい。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	公平性や受益者負担の分析など 市への申請、許可を受けた市民・団体への助成であるため負担関係は妥当である。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 年間の降雪量や積雪量に左右されるが、概ね目標に見合った実績となっている。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	総合評価
妥当性	b	現状維持 より市民のニーズに適合した事業となるよう必要な内容の見直しを行いながら、市民との協働による総合的な除排雪体制を確立できるよう努める。	
有効性	b		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	b		
	・現状維持 ・増額検討 ・減額検討		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	総合評価
妥当性	b	レンタル&ゴー事業の利用団体の拡大と周知方法の見直しを求める。	
有効性	b		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	b		
	・現状維持 ・増額検討 ・減額検討		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	総合評価
妥当性	風連町市街地除排雪補助金について、対象となるエリアの住民・企業が減少しているため、持続可能な仕組みづくりが必要。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	総合評価
妥当性	・レンタル&ゴー事業は、公益性の高い団体からのニーズがあれば対象の拡大と周知方法について検討。 ・風連町市街地除排雪補助金は、国道及び道道区間が対象。地域住民が設置した団体への支援事業であることから、いただいたご意見を踏まえ、道と今後のあり方について検討。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和4年度行政評価調査

事業名		宗谷本線維持存続に向けた活動の推進			新規/継続	新規	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度		担当課室	地域課題担当		武田 佳和			
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 % 充当率 %	会計区分	一般会計			
総合計画				関係する 計画等	北海道交通政策総合指針 名寄市地域公共交通網形成計画					
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり									
重点プロジェクト										
主要施策	地域公共交通									
総合戦略				根拠法令						
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画				4-4 市外との基幹交通及び地域交通ネットワークの機能停止						
現状と課題	現状・課題	宗谷本線活性化推進協議会における令和3年度の事業計画として、観光列車運行に向けた研究・企画やステーションカードの実施としていたものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、思うような取り組みを行うことができなかった。 特にステーションカードについては、移動需要の減少により配布枚数が伸び悩んでいる。								
	対応策	宗谷本線活性化推進協議会において、次年度以降の取組について意見照会を行い、対応策を検討する。								
事業概要 (5行程度以内)		宗谷本線を維持存続するため、JR北海道や関係機関等に対する陳情・要望活動のほか、宗谷本線利用者の利便向上、及び沿線地域の振興に係る各種方策の検討とその推進を行っている。「JRの最大限の自助努力を前提に国の実効性ある支援も求めつつ、将来にわたって路線を持続的に維持していくための方策について、北海道とともに費用負担のあり方も含め検討していく」とした。JR北海道が示したアクションプランに基づき、引き続き北海道と連携しながら利用促進策、経費節減策、鉄道設備の見直しについても議論を進めていく。								
予算額・決算額 (単位:千円)			平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(予算)			
	財源内訳	特定財源								
		一般財源	40	1,123	1,123	40	40			
		事業費計	40	1,123	1,123	40	40			
	人件費	人工	0.26	0.26	0.26	0.26	0.26			
		金額(人工×平均給料)	1,487	1,505	1,447	1,494	1,494			
計(事業費+人件費)		1,527	2,628	2,570	1,534	1,534				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度	
	宗谷本線の維持 (営業キロ数)			成果実績	km	259.4	259.4	259.4	259.4	
				目標値	km	259.4	259.4	259.4	259.4	259.4
				達成度	%	100%	100%	100%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度	
	幹事会や役員会等の 会議実施回数			実績	件	6	8	3	3	
				当初見込み	件	10	10	10	10	10

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 地域住民の生活の足として守るべき公共交通であり、市民ニーズを把握している。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 事業の内容から有効と考えている。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 負担金は協議会において決定しており妥当である。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	公平性や受益者負担の分析など 費目や使途、資金の流れは合理的となっている。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 会議実施回数は少なかったものの、宗谷線維持存続に向けた活動の推進は達成している。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	引き続き宗谷本線活性化推進協議会において、宗谷本線の維持存続に向けた様々な議論や利用促進の取組を行う。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		
	現状維持	・現状維持 ・増額検討 ・減額検討	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	宗谷本線の維持存続に向け、引き続き宗谷本線活性化推進協議会において様々な取組を実施していただきたい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		
	現状維持	・現状維持 ・増額検討 ・減額検討	

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	a	宗谷本線の維持存続に向けて、今後も宗谷本線活性化協議会において議論や利用促進の取組を行っていただきたい。
有効性	a	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	a	

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	a	宗谷本線活性化推進協議会において、今後も宗谷本線の維持存続に向けた様々な議論や利用促進の取組を行うことが必要。
有効性	a	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	a	

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和4年度行政評価調査

事業名		バス路線の維持・確保			新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	地域課題担当		武田 佳和		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 % 充当率 %	会計区分	一般会計		
総合計画				関係する 計画等	北海道交通政策総合指針 名寄市地域公共交通網形成計画				
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で 安全安心なまちづくり								
重点プロジェクト									
主要施策	地域公共交通			根拠法令	道路運送法(バス運行関連・協議会関連) 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律(協議 会関連)				
総合戦略	3 ここで育て、ここで育ててよかったといえ るまち ここで住み続けたいと思うまち								
立地適正化計画	ダイヤ調整等による乗継ぎ利便の向上								
実現方策				国土強靱化地域計画	4-4 市外との基幹交通及び地域交通 ネットワークの機能停止				
現状と課題	人口減少や交通体系の多様化により、バス利用者が減少しているものの、子どもや学生、高齢者や自動車運転 免許を所持しない方の移動手段の確保に寄与しているが、人件費の上昇や燃料代の高騰などにより、負担経費 が増加傾向にある。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により外出機会が失われたため、バス利用者が減少した。								
対応策	利用促進に係る取組 バス路線の効率化に向けた検討・協議								
事業概要 (5行程度以内)	・バス路線の維持・確保へ向けた利用促進の取組 ①新大学生へのオリエンテーリング ②広報誌を用いた市民への意識啓発(令和3年7月号に掲載) ③出前講座(要望に応じて実施) ④デマンドバスエリア内老人クラブ会合等での意識啓発※R1より実施 ・地域公共交通活性化協議会による、バス路線のあり方検討 ①地域内フィーダー系統確保維持計画								
予算額・ 決算額 (単位:千円)			平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(予算)		
	財源 内訳	特定財源							
		一般財源	53,333	52,743	57,463	65,746	72,516		
		事業費計	53,333	52,743	57,463	65,746	72,516		
	人件 費	人工	1.9	1.00	1.0	0.57	0.57		
		金額(人工×平均給料)	10,866	5,787	5,565	3,276	3,276		
計(事業費+人件費)		64,199	58,530	63,028	69,022	75,792			
成果目標及び成果 実績 (アウトカム)	成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度
	市内運行バス利用者数 H29(2017)年度21万人		成果実績	万人	21	21	18	17	
			目標値	万人	21	21	21	21	21
			達成度	%	100%	100%	86%	81%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)	活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度
	利用促進の取組数 (R3は事業概要の②1回、③2回、④2回)		実績	件	2	4	1	5	
			当初見込み	件	3	4	4	5	5

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	より効果的な公共交通網について引き続き研究・検討をしていく。
改善点	指摘事項 有 (より効果的な公共交通網について引き続き研究・検討をしていく。) 令和3年度は振興局が中心となり、広域の公共交通網計画策定に向けた議論を行った。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 地域公共交通活性化協議会を中心に、市、交通事業者などが実施しているため妥当である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など バス利用者維持のためのPR活動は必要であるが、同時に免許返納後の移動手段としてのバス利用を周知している。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 利用促進の取組によりバス利用者数は令和元年度までは成果が達成されたが、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響により利用者は減少となったため、国や北海道による追加の追加支援の特例措置がなされたものの全体としては負担額が増加した。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	公平性や受益者負担の分析など 移動手段としてすべての方が利用できるため受益者負担はバス運賃として適正に負担されているが、ほとんどの路線では運賃収入だけではバス事業が成り立たないため、毎年自治体から運行補助を行っている。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 令和元年度までは目標どおり推移していたが、令和3年度も昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により外出機会の減少やイベントの中止などがあったが、概ね8割の成果指標の達成となった。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	現状維持 バス路線を維持確保するために必要な事業であるため、利用促進の取り組みは継続して行う。 現時点では新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、不要不急の移動を自粛する状況であることから、現時点の利用状況をもって利用の少ないバス路線の見直しをすることは時期尚早と考えられる。	
有効性	b		
効率性	b		
公平性	c		
達成度	b		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	現状維持 重要な移動手段として維持継続していく必要があると考えるがバス利用者が減少していることから路線の見直し、デマンド化の検討も必要。	
有効性	b		
効率性	b		
公平性	c		
達成度	b		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	a	現状維持 人口減少で利用者が減少しているが、コロナ禍の利用状況をもって路線の見直しは難しいと考える。公共交通は維持するため、DX化によるデータ処理やデマンド化導入などの検討を進めていただきたい。
有効性	b	
効率性	b	
公平性	c	
達成度	b	

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	a	現状維持 公共交通維持のため利用促進の取組を継続して行いながら、DX化によるデータ処理を活用したデマンド化導入などを検討。
有効性	b	
効率性	b	
公平性	c	
達成度	b	

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和4年度行政評価調書

事業名		国営造成施設管理体制整備促進事業（第4期対策）			新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度		平成30年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度	担当課室	耕地林務課		山本 錠児			
国・道の事業名		国営造成施設管理体制整備促進事業			補助率 起償充当率	国道75%	会計区分	一般会計			
総合計画											
基本目標	IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり			関係する 計画等	土地改良法 名寄市農業農村振興条例施行規則						
	重点プロジェクト										
	主要施策 農業・農村の振興										
総合戦略											
立地適正化計画											
実現方策											
国土強靱化地域計画		6-2 農地・森林等の荒廃による被害の拡大			根拠法令						
現状と課題	現状・課題	国営および道営事業で造成されたダムなどの農業用施設は造成から40年以上が経過しており、施設機械等の劣化や幹線水路等の変形による漏水が多発している。このため農業用水の確保に苦慮しており維持管理費も増加し生産性を低下させ農業経営を圧迫している。									
	対応策	本事業が継続されることにより、水資源の涵養のみならず洪水防止などの多面的機能が発揮され、農地だけではなく農村地域や市街地の住環境を守るためにも施設が適切に維持(運転)されるよう管理体制を強化することを目的に本事業で実施することで、農業経営の安定確保と大雨時の防災・減災に取り組む。									
事業概要 (5行程度以内)		国営及び道営事業で造成されたダムや頭首工、幹線水路などの管理(運転)体制強化と施設の整備補修や安全施設の設置などを支援するほか、農業用水利施設が有する役割や多面的機能に関する啓蒙活動や地区推進協議会の実施。									
予算額・ 決算額 (単位:千円)				平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(予算)			
		財源内訳	特定財源	24,026	49,866	45,180	33,029	40,229			
			一般財源	868	3	6	9	31			
			事業費計	24,894	49,869	45,186	33,038	40,260			
		人件費	人工	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2			
			金額(人工×平均給料)	1,144	1,157	1,113	1,150	1,150			
計(事業費+人件費)		26,038	51,026	46,299	34,188	41,410					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度	
		成果実績									
		目標値									
		達成度			%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック											
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度	
		管理協定団体の施設啓蒙活動参加回数及びてしおがわ地区国営造成施設管理体制推進協議会、幹事会の開催回数			実績	回	7	7	7	7	
		当初見込み			回	7	7	7	7	7	

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 () 令和2年より大雨洪水が想定された場合、3日前からダム貯水量調整(事前放流)が可能となり、下流域の防災減災が図られる。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 農業用水利施設(ダム等)は、水資源の涵養のみならず洪水防止などの多面的機能を有しており、農地だけではなく農村地域や市街地の住環境を守る役割をはたしている。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 受益者負担の有利な補助事業で実施している。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 補助事業を活用することによって土地改良区賦課金など受益者負担が軽減されている。管理運営を、てしおがわ土地改良区に委託しており、市としては基盤整備事業事務などと本事業の事務を2名で担当している。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがなくないか？	公平性や受益者負担の分析など 国の補助事業を活用することにより受益者負担が軽減されている。また、国営及び道営事業で造成されたダムや頭首工などは洪水防止など防災減災としての多面的機能を有しており、農地や住環境を守る役割をはたしている。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 本事業は平成12年度からの継続事業であり第4期対策として令和4年度までの事業となっている。 ※令和4年度以降は水利施設管理強化事業により、管理(運転)体制強化や施設整備を実施する。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	現状維持 農業用水利施設(ダム等)は、水資源の涵養のみならず洪水防止などの多面的機能を有しており、本事業で維持管理、施設整備をおこなうことにより受益者負担の軽減や農地及び住環境を守る役割をはたしている。 ・現状維持 ・増額検討 ・減額検討	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	現状維持 近年は、短時間での集中豪雨等も頻繁に発生しており、農業用だけではなく防災の観点からも当事業は重要と考える。来年度以降は、新事業に移行するが管理体制強化や施設整備についても継続した事業実施を行っていただきたい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	現状維持 農地だけではなく農村地域や市街地の住環境を守るためにも維持管理や施設整備は重要である。今後も引き続き事業を行っていただきたい。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	現状維持 農業用水利施設が有する役割や多面的機能を発揮するため、今後も維持管理及び施設整備に取り組むことが必要。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和4年度行政評価調書									
事業名	道営水利施設整備事業				新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度	担当課室	耕地林務課			山本 錠児	
国・道の事業名	水利施設整備 (基幹水利保全型)			補助率 起償充当率	国道81%	会計区分	一般会計		
総合計画									
基本目標	IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり			関係する 計画等	名寄市農業農村整備事業管理計画				
重点プロジェクト									
主要施策	農業・農村の振興								
総合戦略				根拠法令	土地改良法 名寄市農業農村振興条例施行規則				
立地適正化計画									
実現方策									
国土強靱化地域計画	6-2 農地・森林等の荒廃による被害の拡大								
現状と課題	現状・課題	農業用水施設は、造成から40年以上が経過しており、経年劣化による漏水が多発している。このため農業用水の確保に苦慮しており維持管理費も増加し、生産性を低下させ農業経営を圧迫している。							
	対応策	本事業により、用水路の改修と長寿命化対策を実施することにより用水量の安定的な確保がされ、農産物の収益向上に繋がり農業経営の安定化が図られる。							
事業概要 (5行程度以内)									
天塩川第5支線地区 幹線用水路の補修と長寿命化対策 1,351m 平成28年度～令和元年度 完了 名寄幹線地区 幹線用水路の補修と長寿命化対策 2,168m 平成30年度～令和4年度 完了予定									
国道81%・地元19% 地元負担19%⇒パワーアップ事業により農家負担12.5%へ軽減 R2より残り市負担6.5%PU=(道6.5%×1/2+改良区6.5%×1/2)]=すべて特定財源									
予算額・ 決算額 (単位:千円)	財源内訳	特定財源	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(予算)		
		一般財源	2,660	7,628	6,354	8,743	6,175		
		事業費計	48	9	0	0	0		
	人件費	人工	2,708	7,637	6,354	8,743	6,175		
		金額(人工×平均給料)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2		
		計(事業費+人件費)	1,144	1,157	1,113	1,150	1,150		
		3,852	8,794	7,467	9,893	7,325			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度
	成果実績								
	目標値								
	達成度			%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度
	幹線用水路整備地区数			実績	地区	2	2	1	1
				当初見込み	地区	2	2	1	1

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 道営事業を市及びJAが連携して取り組むことにより、農業経営の安定が図られる。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 農家負担の有利な補助事業で実施している。更には、道の単独施策補助事業(パワーアップ)を取り組むことで受益者負担が軽減されている。 ・地元負担19%⇒パワーアップ事業により受益者負担12.5%へ軽減
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 補助事業およびパワーアップ事業などを活用することによって受益者負担が軽減され農業経営の安定が図られている。 国営事業業務などと本事業の業務を2名で担当している。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	公平性及び受益者負担の分析など 国の補助事業や道の単独施策補助事業(パワーアップ)を活用することにより受益者負担が軽減されている。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 本事業に取り組むことにより用水量の安定的な確保がされ、農産物の収益向上に繋がり農業経営の安定化が図られる。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	現状維持 道営事業により幹線用水路の改修を実施することにより、施設の長寿命化及び用水量の安定的な供給がされ、農産物の収益向上に繋がり農業経営の安定化が図られている。 また、パワーアップ事業に取り組むことにより、農家負担が軽減されており、今後の新規要望地区においても、市として農家負担軽減対策事業等の支援が必要と考えるが、受益者のみの事業であり、一般市民の納税者人口からすると公平性としてはb評価。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	b		
達成度	a		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	現状維持 農業用水施設は、造成から40年以上経過。安定した農業運営には、農業用水の確保は必要不可欠と考える。今後の幹線用水路の補修と維持管理についても計画的に進めていただきたい。当該事業の財源は、特定財源で賄われており問題ないものとするが一次評価のとおり、公平性については受益者(農業従事者)が限定されている事業であり、b評価とする。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	b		
達成度	a		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	a	現状維持 補助事業およびパワーアップ事業などを活用することによって受益者負担が軽減され農業経営の安定が図られており、農産物の収益向上につながっている。今後も計画的に事業を継続していただきたい。
有効性	a	
効率性	a	
公平性	b	
達成度	a	

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	a	現状維持 補助事業を活用し、生産者の負担軽減を図るとともに、幹線用水路の機能維持と長寿命化による、農業生産基盤の確立が必要。
有効性	a	
効率性	a	
公平性	b	
達成度	a	

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和4年度行政評価調査

事業名		市営牧場整備事業			新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	農務課		西村 宣幸		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率	% %	会計区分	一般会計	
総合計画				関係する 計画等	第2次名寄市農業・農村振興計画				
基本目標	IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり								
重点プロジェクト									
主要施策	農業・農村の振興			根拠法令	名寄市農業・農村振興条例 名寄市牧場条例				
総合戦略									
立地適正化計画									
実現方策				根拠法令	名寄市農業・農村振興条例 名寄市牧場条例				
国土強靱化地域計画	4-2 食料の安定供給の停滞								
現状と課題	現状・課題	酪農家の労働負担軽減、後継牛の確保、生産性の向上、経費削減を図り、経営の安定と生産基盤を確立するため、市営牧場整備による機能強化により、適切な飼養環境の維持・向上を図る。							
	対応策	牧場機能の維持・向上を図るため、草地や施設の計画的な更新及び改修を実施する。							
事業概要 (5行程度以内)		施設の老朽化への対応及び草地不足・劣化への対応、母子里牧場の機能強化を図り、名寄牧場と一体的な有効活用を図る。(パドック施設整備、草地更新、草地不足対策、老朽化施設対応(電牧柵整備、整地)) また、市内全体の飼養頭数に対応するとともに、哺育・育成センターとの連携した受入体制を構築する。							
予算額・ 決算額 (単位:千円)	財源内訳	特定財源	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(予算)		
		一般財源	6,264			5,929	7,271		
		事業費計	6,264	0	0	5,929	7,271		
	人件費	人工	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3		
		金額(人工×平均給料)	1,716	1,736	1,670	1,724	1,724		
		計(事業費+人件費)	7,980	1,736	1,670	7,653	8,995		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度
	牧場入牧頭数(延べ)			頭	37,179	39,565	36,862	24,088	35,000
				目標値	頭	35,000	35,000	35,000	
				達成度	%	106%	113%	105%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		実績	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度
	希望後継牛の受入への対応、良質な牧草を生産するため、草地更新を実施する。 (費用は指定管理の中で捻出)			ha		6	3	0	5
				当初見込み	ha		5	5	

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 () 哺育・育成センターの整備により、生まれてから受精するまでの期間を一貫して市内で肥育することが可能となり、防疫体制の構築による牧場の利用拡大や労力の軽減が図られる。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 牧場で一元管理をすることで、酪農家の育成に係る作業負担軽減と、優良後継牛の育成により酪農振興を図るため、公共牧場が必要である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 乳牛の育成に必要な草地更新やパドック、電気牧柵を整備し、飼養環境の改善を図るとともに牧場の機能強化が図られている。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 施設の管理運営は、指定管理により効率的に実施されている。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	公平性や受益者負担の分析など 牧場の利用者は、頭数に応じて使用料金を負担している
達成度 活動目標、成果目標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 令和3年度は、当初受け入れを予定していた酪農家が入牧を中止したため減少したが、令和4年以降は哺育育成センター設立により、目標の達成が見込まれている。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	減額検討 これまで老朽化していた施設の改修に取り組み、施設の利便性・安全性の向上を図ってきた。 今後も、育成環境の維持・改善に取り組み、優良後継牛の確保に努めていく。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	b		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	減額検討 市内酪農家の作業負担軽減と後継牛育成のためには、公共牧場の存在意義は重要と考える。牧場入牧頭数の目標達成に向け、取り組んでいただきたい。 公平性については、市内酪農家の戸数や近年の離農傾向からも受益者に偏りがあると考え、ワーキンググループ評価ではb評価とする。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	b		
達成度	b		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	市内酪農家の作業負担軽減と後継牛育成のためには、公共牧場の役割は重要である。今後も育成環境の維持・改善に取り組んでいただきたい。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	酪農家の作業負担軽減と後継牛育成の環境改善を図るため、計画的な牧場整備が必要。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和4年度行政評価調査									
事業名	畜産クラスター事業				新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	農務課			西村 宣幸	
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率	%	会計区分	一般会計	
総合計画									
基本目標	IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり				関係する 計画等	第2次名寄市農業・農村振興計画			
重点プロジェクト									
主要施策	農業・農村の振興								
総合戦略					根拠法令	名寄市農業・農村振興条例			
立地適正化計画									
実現方策									
国土強靱化地域計画									
現状と課題	現状・課題	酪農家戸数・飼養頭数が減少傾向にあり、生乳生産量の減少も懸念されている。このような中、TPP等の貿易協定による輸入規制の緩和から、国際競争力の強化が求められており、更に生産コスト削減や規模拡大、外部支援組織の構築、優良後継牛の確保など、地域一体となって収益力・生産基盤の強化を図る必要がある。							
	対応策	国の支援施策である畜産クラスター事業の活用により、農業者の規模拡大や地域全体の生産基盤強化を図るため、農業者、関係機関・団体で構成する名寄市畜産クラスター協議会を設置し、事業計画の策定、実施に取り組む。							
事業概要 (5行程度以内)		①収益力・生産基盤の強化を図るため、省力化機械の整備による規模拡大の推進 ②作業効率の向上・高品質な自給飼料の利用促進・購入飼料費削減を図るため、TMRセンターの設立支援及び既存TMRセンターの拡充 ③哺育・育成作業の分業化による労働負担軽減、規模拡大の推進、優良後継牛確保を図るため、哺育・育成センターの設立 ④粗飼料生産に係る作業の分業化による労働負担軽減、草地更新率向上、高品質自給飼料の確保を図るため、コントラクター組織の構築検討							
予算額・ 決算額 (単位:千円)			平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(予算)		
	財源内訳	特定財源							
		一般財源			476,000		0		0
		事業費計	0	0	476,000	0	0		0
	人件費	人工	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5		0.5
		金額(人工×平均給料)	2,860	2,894	2,783	2,874	2,874		2,874
計(事業費+人件費)		2,860	2,894	478,783	2,874	2,874		2,874	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		<input type="checkbox"/> 単位 成果実績 目標値 達成度	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度	
	経産牛頭数			頭		2,087	2,151	2,258	<input type="checkbox"/> 2,481
				頭		2,100	2,300	2,481	
				%		99%	94%	91%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		<input type="checkbox"/> 単位 実績 当初見込み	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度	
	規模拡大や新たに施設整備に取り組む事業件数			事業		0	1	0	<input type="checkbox"/> 1
				事業		0	0	1	

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 市内の畜産業における収益力・生産基盤の強化を図るため、全体的な計画策定や事業実施に向けた取り組みである。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 収益力・生産基盤の強化を図るためには、大規模な施設整備が必要であり、国の補助事業活用が有効である。また計画策定では、各畜産クラスター協議会において、取り組む目標や行動計画などを議論し、地域が一体となり畜産振興にあたっている。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 事業の実施においては、補助事業の事務処理や計画協議など人工が必要となる。哺育育成センター設立に対する支援は、酪農家が持続的に利用できるよう負担軽減を図り、センターの安定的な運営にも寄与している。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	公平性や受益者負担の分析など 事業に取り組む農業者は、事業実施主体として費用を負担している。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 酪農家の戸数は減少傾向にあるが、飼養頭数は経営規模の拡大により維持されている。活動指標である事業件数は、実施年次にばらつきはあるが、農業者の意向を踏まえながら規模拡大等の事業を進めていく。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	現状維持 今後も、収益力の強化に向けJAや関係機関と連携し畜産振興に向けて計画策定と事業実施に取り組んでいく。 ・現状維持 ・増額検討 ・減額検討	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	b		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	b	現状維持 哺育・育成センター設立は、酪農業の収益力・生産基盤の強化を図るために必要な事業であることは理解できるが令和2年度の支出額(476,000千円)は、市内酪農家の戸数から見ても負担額は大きいと考える。畜産クラスター事業は、農業者だけではなく、地域が一丸となって取り組む事業だが市の費用負担も大きく、受益者が限定的となるため、妥当性・効率性・公平性についてワーキンググループでの評価をb評価とする。畜産振興に向けての計画策定後、実績との検証に努めていただきたい。	
有効性	a		
効率性	b		
公平性	b		
達成度	b		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	農家にとって有効な事業であり、酪農家の負担軽減に繋がっている。また、米の粃殻をたい肥として使っており、循環型農業に繋がっている。更には、農家の働き方改革にもつながっているため、今後も事業実施に取り組んでいただきたい。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	畜産における収益力強化と生産性向上を図り、酪農家の規模拡大や地域全体の生産基盤強化を推進するため、事業計画の策定及び事業実施が必要。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和4年度行政評価調査

事業名		農業・農村交流促進事業		新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	農業経営担当		岡村 美佳	
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般	
総合計画				関係する 計画等	第2次名寄市農業・農村振興計画 第3次名寄市食育推進計画			
基本目標	IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり							
重点プロジェクト	経済元気化							
主要施策	農業・農村の振興							
総合戦略	1 地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち							
立地適正化計画			根拠法令	名寄市農業・農村振興条例				
実現方策								
国土強靱化地域計画	4-2 食料の安定供給の停滞							
現状と課題	現状・課題	生産者の高齢化などにより農家戸数が減少する中、消費者が食に対する関心を持つことや安全な食を選択し購入するなど、持続可能な農業や農村の活性化に繋がる方策を講じる必要がある。						
	対応策	都市と農村、市民と農業を結ぶ交流の推進や食育活動により農業への理解を深めるとともに、農畜産物の付加価値向上による収益性の向上、地産地消の推進と消費拡大を図る。						
事業概要 (5行程度以内)		<ul style="list-style-type: none"> 農業体験受入などに取り組む団体の活動支援(食育ネットワーク、グリーンツーリズム推進協議会) 産業まつりの実施による農畜産物の地産地消並びに名寄市の産業を市内外へ周知を図る 地産地消フェアの開催により地場産品の加工品や農畜産物の消費拡大を図る 新春なよろもちつき大会の開催により、食文化の伝承とともにもち米生産日本一をPR 地産地消付加価値向上事業により、生産者の収益性や消費拡大を図る。 						
予算額・ 決算額 (単位:千円)		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(予算)		
	財源内訳	特定財源	2,400	1,400	500			
		一般財源	3,811	2,098	1,034	1,231	2,326	
		事業費計	6,211	2,098	1,534	1,231	2,326	
	人件費	人工	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	
		金額(人工×平均給料)	4,003	4,051	3,896	4,024	4,024	
	計(事業費+人件費)	10,214	6,149	5,430	5,255	6,350		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度
	産業まつり・地産地消フェア・新春なよろもちつき大会の来場者数	成果実績	人	8,700	8,700	1,375	973	
		目標値	人	8,700	8,700	8,700	8,700	8,700
		達成度	%	100%	100%	16%	11%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度
	地産地消に係る市内開催のイベント数	実績	回	3	3	3	3	
		当初見込み	回	3	3	3	3	3

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 () 令和2年・3年度は新型コロナウイルス感染症予防の観点から、代替企画や規模縮小など市民の安全を考慮した企画を実施。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 地産地消や交流人口の拡大、食育推進計画の目標に向けた取組など、名寄市全体に関わることから、支援すべき事業として主体的に実施することが適当である。一部農業関係団体との協調により実施されている。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	各事業は、主に各団体や実行委員会、生産者が主体的に実施するものであるため、経費の助成をすることにより円滑な事業実施と、地産地消の推進や農業・農村の活性化などにつながるものである。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 各イベントには市民を中心に多くの参加があり、安全の確保をはじめ楽しめる企画の実施など、運営に必要な経費として計上している。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	公平性や受益者負担の分析など 各イベントは、市民を中心に誰もが参加できる企画内容として実施している。地産地消付加価値向上事業については、限度額や申請者の負担分を設けているなど適正である。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 新型コロナウイルス感染拡大により、令和2年度、3年度は例年通りの取り組みができない状況であったため、各事業では代替企画を実施。応募企画や規模縮小などの工夫やアイデアにより、違う視点から名寄の農産物などのPRができた。地産地消付加価値向上事業補助金については、ここ数年申請がない状況である。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	現状維持 地産地消や農業体験など、食育への関心や農業・農村への理解を深めていただくとともに、地域の活性化に向け、事業を継続する。新型コロナウイルス感染拡大の状況を見ながら、安全の確保を重点に実施内容の検討が必要である。地産地消付加価値向上事業については、事業内容が現状に合ったものか検証が必要である。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	c		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	現状維持 令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、各イベントは代替企画の開催となったが地産地消の推進・農産物のPR活動等を図るためにもイベントは継続して行っていただきたい。地産地消付加価値向上事業補助金については、利用者が活用しやすい(したい)内容となるように検証を進めていただきたい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	c		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	現状維持 各種イベントの企画や地産地消の推進・農産物のPR活動等、食育への関心や農業・農村への理解を深めていただき、コロナ禍ではあるが対応策を講じながら事業を継続していただきたい。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	現状維持 コロナ禍により当初の成果目標は達成されなかったが、地産地消や農業体験などを通じて、本市の農業・農村への理解を深めていくことが必要。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和4年度行政評価調書											
事業名		民有林林業振興推進事業			新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定)年度	令和12年度	担当課室	耕地林務課			板垣 努			
国・道の事業名	豊かな(未来につなぐ)森づくり推進事業			補助率 起償充当率	補助率16/26以内	会計区分	一般会計				
総合計画											
基本目標	IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり			関係する 計画等	名寄市森林整備計画 森林経営計画						
重点プロジェクト											
主要施策	森林保全と林業の振興										
総合戦略	1 地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち			根拠法令	名寄市農業農村振興条例施行規則 豊かな(未来につなぐ)森づくり推進事業実施要領 ※【未来につなぐ】⇒R3～【豊かな】へ名称変更						
立地適正化計画											
実現方策											
国土強靱化地域計画	6-2 農地・森林等の荒廃による被害の拡大										
現状と課題	現状・課題	戦後の需要期に植えられた人工林が伐採時期を迎える中、森林所有者の高齢化や若い世代への相続などに伴い、森林管理離れが懸念されている。一方、ゼロカーボンが推進されており、森林が将来にわたり適切に管理され、森林の有する多面的機能の発揮と安定的かつ効率的な経営を担えるように、森林資源の保全・管理・条件整備を図ることが必要である。									
	対応策	森林については、植林後50年以上に渡り、下刈り、枝打ち、間伐などの管理が必要であり、各種の施業費も高額となることから公共補助事業を活用して実施しています。その中でも植林が一番高額となることから、北海道独自の施策として「豊かな森づくり推進事業」に取り組んでおり、市としても支援することとしています。									
事業概要 (5行程度以内)		豊かな(未来につなぐ)森づくり推進事業 ※令和3年度より「豊かな森づくり推進事業」へ名称変更 私有林への植林に対する、道の施策補助事業であり、公共補助(森林環境保全直接支援事業68%)を活用して造林した場合、26%を上乗せ補助。(道16%+市10%) ※森林所有者負担32%⇒6%まで負担軽減									
予算額・ 決算額 (単位:千円)				平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和5年度(予算)			
		財源内訳	特定財源	6,793	6,837	9,196	7,077	7,692			
			一般財源	4,246	4,274	3,180	4,424	4,808			
			事業費計	11,039	11,111	12,376	11,501	12,500			
		人件費	人工	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2			
			金額(人工×平均給料)	1,144	1,157	1,113	1,150	1,150			
計(事業費+人件費)		12,183	12,268	13,489	12,651	13,650					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度		
		成果実績									
		目標値									
		達成度			%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度		
		私有林人工造林実施面積(被害地を除く)			実績	ha	25	54	60	59	
		平成30年度、実施25haに対して事業費が令和元年度と変わらない理由は、被害地造林面積が73haと多かったため			当初見込み	ha	50	50	50	50	50

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 森林は、水資源の涵養や山地災害防止などの多面的機能を有しており、農村地域や市街地の住環境を守る役割を果たしている。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 公共補助事業及び道の施策補助事業を活用している。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 補助事業を活用することにより森林所有者負担が軽減されている。本事業は、上川北部森林組合において施業している。市としては会計事務などを行っており、その他の森林整備事業事務などの業務を2名で担当している。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	公平性や受益者負担の分析など 補助事業を活用することにより森林所有者負担が軽減されている。また、森林は、水資源の涵養や山地災害防止などの多面的機能を有しており、農村地域や市街地の住環境を守る役割を果たしている。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 森林整備(植林)を継続することにより二酸化炭素の削減や防災減災などの多面的機能が発揮される。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	現状維持 森林は、水資源の涵養や山地災害防止などの多面的機能を有しており、農村地域や市街地の住環境を守る役割を果たしている。 効率性、達成度について、当初計画面積以上の実績となっているが、森林組合の人材不足などにより伐期を向かえている森林の皆伐が余り進んでいない。=植林面積も増えない。人員の確保やICTを取り入れることにより面積増に繋がると考えb評価。	
有効性	a		
効率性	b		
公平性	a		
達成度	b		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	現状維持 外部への業務委託の可能性も検討した中で人材確保の課題に取り組んでいただきたい。ICT等の先進設備導入は、情報収集等を行った中で前向きに検討していただきたい。	
有効性	a		
効率性	b		
公平性	a		
達成度	b		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	a	現状維持 森林は、水資源の涵養や山地災害防止などの多面的機能を有しており、農村地域や市街地の住環境を守る役割を果たしている。また、補助事業を活用することにより森林所有者負担が軽減されていることから、今後も事業を継続し支援を行っていただきたい。
有効性	a	
効率性	b	
公平性	a	
達成度	b	

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	a	現状維持 森林の有する多面的機能の発揮と安定的かつ効率的な経営を担えるように、森林資源の保全・管理・条件整備を図ることが必要。
有効性	a	
効率性	b	
公平性	a	
達成度	b	

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和4年度行政評価調査

事業名		私有林森林整備事業			新規/継続	新規	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	耕地林務課		板垣 努			
国・道の事業名	森林環境譲与税			補助率 起償充当率	補助率17/25以内 定額	会計区分	一般会計			
総合計画				関係する 計画等	名寄市森林整備計画 森林経営計画					
基本目標	IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり									
重点プロジェクト										
主要施策	森林保全と林業の振興			根拠法令	名寄市農業農村振興条例施行規則 名寄市私有林等整備事業補助金交付要領 名寄市私有林人工林森林整備推進事業補助金交付要領					
総合戦略	1 地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち									
立地適正化計画 実現方策										
国土強靱化地域計画	6-2 農地・森林等の荒廃による被害の拡大									
現状と課題	現状・課題	戦後の需要期に植えられた人工林が伐採時期を迎える中、森林所有者の高齢化や若い世代への相続などに伴い、森林管理離れが懸念されている。一方、ゼロカーボンが推進されており、森林が将来にわたり適切に管理され、森林の有する多面的機能の発揮と安定的かつ効率的な経営を担えるように、森林資源の保全・管理・条件整備を図ることが必要である。								
	対応策	森林については、植林後50年以上に渡り、下刈り、枝打ち、間伐などの管理が必要であり、各種の施業費も高額となることから公共補助事業を活用して実施しています。また、市としても市単独費で間伐と野そ駆除のみに補助をしていましたが、令和元年度より森林環境譲与税が譲与されたことを受け、間伐、野そ駆除に加え、下刈り、枝打ちなどについても拡充し、更には、担い手対策、木材利用、普及啓発などに譲与税を活用しています。								
事業概要 (5行程度以内)		1 森林整備： 公共補助事業等で実施する森林施業に対して補助を行い、森林所有者の負担軽減を図るとともに森林整備を推進する。 2 人材育成・担い手確保： 専門的かつ高度な知識を有する質の高い人材の育成及び担い手確保を支援する。 3 木材利用： 森林認証の負担を軽減し、木材利用の促進や適切な森林整備を推進する。(各種負担金) 4 普及啓発： 森林の公益的役割等について市民理解を深めるとともに、森林への関心を高めるため啓発チラシの配布とイベント等で大型パネルの掲示を行う。 5 基金積立： 森林環境譲与税譲与額から上記1～4の事業費を差し引いた残額を基金へ積み立てる。								
予算額・決算額 (単位:千円)			平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(予算)			
		財源内訳	特定財源	1,580	13,105	23,671	24,301	31,391		
		一般財源	172	791						
		事業費計	1,752	13,896	23,671	24,301	31,391			
		人件費	人工	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3		
		金額(人工×平均給料)	1,716	1,736	1,670	1,724	1,724			
計(事業費+人件費)	3,468	15,632	25,341	26,025	33,115					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度	
		成果実績								
		目標値								
		達成度	%							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度	
		私有林人工林除間伐等実施面積 (間伐・野そ駆除・下刈り・枝打ち)		実績	ha	493	528	704	709	
		令和元年度までは間伐・野そ駆除面積、令和2年度より譲与税により間伐・野そ駆除・下刈り・枝打ち面積としたことにより増となっている。		当初見込み	ha	530	530	713	738	682

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 森林は、水資源の涵養や山地災害防止などの多面的機能を有しており、農村地域や市街地の住環境を守る役割を果たしている。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 公共補助事業及び森林環境譲与税を活用している。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 補助事業および森林環境譲与税を活用することにより森林所有者負担が軽減されている。本事業は、上川北部森林組合において施業している。市としては会計事務などを行っており、その他の森林整備事業事務などの業務を2名で担当している。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	公平性及び受益者負担の分析など 補助事業を活用することにより森林所有者負担が軽減されている。また、森林は、水資源の涵養や山地災害防止などの多面的機能を有しており、農村地域や市街地の住環境を守る役割を果たしている。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 森林整備を継続することにより二酸化炭素の削減や防災減災などの多面的機能が発揮される。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	現状維持 森林は、水資源の涵養や山地災害防止などの多面的機能を有しており、農村地域や市街地の住環境を守る役割を果たしている。 効率性・達成度として、森林組合が作成している経営計画(5年間)の達成度が最終年(R4)の前年度となる令和3年度時点で80%(4/5)に達成していない。経営計画見直しにより達成(100%以上)されると思うが令和4年度当初ではb評価。	
有効性	a		
効率性	b		
公平性	a		
達成度	b		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	現状維持 環境問題は、世界的な課題となっており森林の整備・維持管理については継続して行っていかなければならない事業と考える。今年度で森林組合が作成した経営計画が最終年度ということなので今回の経営計画と実績を検証した中で来年度以降の活動に繋げていただきたい。	
有効性	a		
効率性	b		
公平性	a		
達成度	b		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	a	現状維持 森林は、水資源の涵養や山地災害防止などの多面的機能を有しており、農村地域や市街地の住環境を守る役割を果たしている。また、補助事業を活用することにより森林所有者負担が軽減されていることから、今後も事業を継続し支援を行っていただきたい。
有効性	a	
効率性	b	
公平性	a	
達成度	b	

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	a	現状維持 森林の有する多面的機能の発揮と安定的かつ効率的な経営を担えるように、森林資源の保全・管理・条件整備を図ることが必要。
有効性	a	
効率性	b	
公平性	a	
達成度	b	

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和4年度行政評価調査

事業名		創業支援・事業承継事業		新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	事業終了(予定)年度	担当課室	産業振興室産業振興課	佐藤 篤					
国・道の事業名	補助率 起償充当率	補助 充当率	%	会計区分	一般会計				
総合計画									
基本目標	IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり		関係する 計画等						
重点プロジェクト	経済元気化								
主要施策	商業の振興								
総合戦略	1 地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち		根拠法令	<small>名寄市中小企業振興条例(平成18年3月27日条例第177号) 名寄市中小企業振興条例施行規則(平成18年3月27日規則第159号) 中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律(平成20年法律33号) 「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則の一部を改正する省令(承継円滑化法)」(平成27年経済産業省令第32号)」</small>					
立地適正化計画									
実現方策									
国土強靱化地域計画									
現状と課題	現状・課題	大型店の進出、消費者ニーズの多様化、後継者不足などにより市内事業所数は減少している。既存の事業者の廃業増加が見込まれる中、起業する者に対する補助事業の拡充や事業承継に関する支援制度の創設などが必要である。現行の中小企業振興条例に基づく補助事業の支援メニューについて、長期にわたり利用されていない事業や時代にそぐわない内容となっている事業など、事業内容を見直す必要がある。							
	対応策	令和2年2月、中小企業振興審議会に対し、商工業振興に係る基本的な理念や役割等を定める基本計画の策定を諮問した。基本計画の答申に付された付帯意見に基づき全部改正した中小企業振興条例の策定に併せ、同条例に基づく補助事業の支援メニューを、事業者ニーズに沿った使い勝手の良い制度となるよう見直しを行い、創業支援はスタートアップ支援を重視した補助事業に拡充し、事業承継は新たに補助事業を創設した。(令和4年度施行)							
事業概要 (5行程度以内)		1 創業支援事業 中小企業振興条例・同条例施行規則に基づく支援(※事業費は商店街等活性化事業に記載) 2 経済団体・金融機関と連携した支援体制の構築 ①名寄商工会議所:事業承継支援室を設置 ②北星信用金庫:地域支援部に職員を配置 3 中小企業・創業支援に関するワンストップ窓口の設置 総合的な支援を通じて、新製品・新技術の開発や新分野進出に取り組む企業や起業家を支援							
予算額・ 決算額 (単位:千円)	財源内訳	特定財源	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(予算)		
		一般財源	0	0	0	0	0		
		事業費計	0	0	0	0	0		
	人件費	人工	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2		
		金額(人工×平均給料)	1,144	1,157	1,113	1,150	1,150		
		計(事業費+人件費)	1,144	1,157	1,113	1,150	1,150		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度	
	創業支援件数 (補助金を活用して創業した件数)		成果実績	件	1	0	13	1	
			目標値	件	1	1	1	1	2
			達成度	%	100%		1300%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input checked="" type="checkbox"/> チェック									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度	
			実績						
			当初見込み						

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	令和3年度総合計画ローリングにて、令和2年度の事業効果を検証し、予算額・事業内容を検討するよう指示があった。
改善点	指摘事項 無 () 創業支援はスタートアップ支援を重視した補助事業に拡充し、事業承継は新たに補助事業を創設した。予算措置については、補正予算(肉付け予算)にて協議。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 賑わいのある魅力的な商店街づくりや事業者の経営基盤強化、事業所数の維持、地域商業の発展に向けた取組として、市が実施すべき重要事項である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 賑わいのある魅力的な商店街づくりや事業者の経営基盤強化、事業所数の維持、地域商業の発展に向けた取組として、有効である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 補助事業の利用実績があり、中小企業の振興・地域活性化につながっている。令和3年度に改正作業を実施し、令和4年度に施行する支援策では、創業・事業承継は本市の地域経済活性化のために時機を逸することはできず、財政課ヒアリングを経て、適正な予算を計上している。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	公平性や受益者負担の分析など 中小企業振興条例及び同条例施行規則で定められた補助対象者・補助率・補助上限額であり、適正と判断する。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 補助金の活用には偏りがあるものの、利用実績があり、目標を達成している。令和3年度に改正作業を実施し、令和4年度に施行する支援策では、事業承継に係る補助事業の新設で更なる利用が見込まれ、成果指標の達成が期待される。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	賑わいのある魅力的な商店街づくりや事業者の経営基盤強化、事業所数の維持、地域商業の発展に向けた取組として、支援の充実・拡充が必要である。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	地域経済活性化や事業者の運営継続には、創業支援・事業承継の取組は重要と考える。令和4年度から中小企業振興条例の改正に伴い、事業承継に係る支援策も新設されるので事業者等への周知を含め、利用推進に努めていただきたい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	賑わいのある魅力的な商店街づくりや事業者の経営基盤強化、事業所数の維持、地域商業の発展に向けた取組を行うことで、中小企業の振興・地域活性化につながっている。今後も支援の充実・拡充に努めていただきたい。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	地域経済活性化や中小企業の振興のため、賑わいのある魅力的な商店街づくりや事業者の経営基盤強化、事業所数の維持、地域商業の発展に向けた取組として、今後も支援の充実・拡充が必要。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和4年度行政評価調査

事業名		企業立地促進事業			新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	産業振興室産業振興課		佐藤 篤		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計		
総合計画				関係する 計画等	地域未来投資促進法に基づく基本計画				
基本目標	IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり								
重点プロジェクト	経済元氣化								
主要施策	工業の振興			根拠法令	<small>名寄市企業立地促進条例(平成18年3月27日条例第176号) 名寄市企業立地促進条例施行規則(平成18年3月27日規則第158号) 名寄市工場立地法準則条例(令和4年2月21日条例第2号) 名寄市地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基礎強化に関する法律第9条第1項の規定に基づく準則を定める条例(令和4年2月21日条例第3号)</small>				
総合戦略	1 地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち								
立地適正化計画									
実現方策				根拠法令					
国土強靱化地域計画	5-1 サプライチェーンの寸断や中枢機能の麻痺等による企業活動等の停滞								
現状と課題	現状・課題	企業立地にかかる国や道の支援制度は幅広く、また、関係法令も多岐にわたり専門性が非常に高いことから、行政と商工業支援機関が積極的に情報の収集を行い、企業誘致や起業につながるよう継続した情報発信を行う必要がある。また、地域の特性を活かした企業誘致の推進が重要である。特に王子マテリア名寄工場敷地利活用や物流拠点化など喫緊の課題に即した対応が求められている。							
	対応策	令和2年2月、中小企業振興審議会に対し、商工業振興に係る基本的な理念や役割等を定める基本計画の策定を諮問した。基本計画の答申に付された付帯意見に基づき全部改正した中小企業振興条例の策定に併せ、企業立地促進条例に基づく補助事業の支援メニューを拡充・新設した。また、工場立地法準則条例の制定や地域未来投資促進法に基づく基本計画の変更など、企業が本市に進出しやすいよう条例などを整備した。(令和4年度施行)							
事業概要 (5行程度以内)		1. 企業立地促進条例・同条例施行規則に基づく支援 新設・増設等の投資額が2,500万円以上のもの(新たに5名以上の常時雇用者が増加する場合に補助上限額をかさ上げ) ①工場等設置補助金 補助率 30/100 補助限度額 2,000万円(5,000万円) ②工場等建設用地取得補助金 補助率 30/100 補助上限額 2,000万円(4,000万円) ③環境緑化整備事業費補助金 補助率 30/100 補助上限額 100万円 ④課税の免除 固定資産税を免除 2. 工業適地、農作物をはじめとする地域資源等の情報収集・集約を行い、立地意向企業へ情報発信							
予算額・ 決算額 (単位:千円)	財源内訳	特定財源	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(予算)		
		一般財源	0	0	0	0	0		
		事業費計	600	0	12,718	0	0		
	人件費	人工	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2		
		金額(人工×平均給料)	1,144	1,157	1,113	1,150	1,150		
		計(事業費+人件費)	1,744	1,157	13,831	1,150	1,150		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度	
	企業立地件数 (補助金を活用して企業立地した件数)		成果実績	件	0	0	1	0	
			目標値	件	1	-	1	-	1
			達成度	%			100%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度	
			実績						
			当初見込み						

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 市内事業所数が減少しつつある中、企業立地・企業誘致は市内経済の基盤強化及び雇用確保・人口維持・拡大につながる取組として、市が実施すべき重要事項である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 市内事業所数が減少しつつある中、企業立地・企業誘致は市内経済の基盤強化及び雇用確保・人口維持・拡大につながる取組として、有効である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 平成18年(合併)以降の利用実績は10件で、産業の活性化及び雇用機会の拡大につながっている。企業立地は本市の地域経済活性化のために時機を逸することはできず、令和3年度に改正作業を実施し、令和4年度に施行する支援策は財政課ヒアリングを経て、適正な予算を計上している。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	公平性や受益者負担の分析など 企業立地促進条例及び同条例施行規則で定められた助成対象者・補助率・補助上限額であり、適正と判断する。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 平成18年(合併)以降の利用実績は10件で、事業成果は発揮され、概ね目標を達成している。また、企業が本市に進出しやすいよう条例などを整備したことにより(令和3年度改正作業・令和4年度施行)、更なる利用が見込まれ、成果指標の達成が期待される。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	市内事業所数が減少しつつある中、企業立地・企業誘致は市内経済の基盤強化及び雇用確保・人口維持・拡大につながる取組として、必要である。 ・現状維持 ・増額検討 ・減額検討	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	c		
増額検討			

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	市内産業の活性化や雇用面の確保からも企業立地・企業誘致は重要な取組と考える。令和4年度から補助事業の支援メニューを拡充・新設されるので市内事業者及び市外事業者への周知も含めた中で利用推進に努めていただきたい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	c		
増額検討			

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	市内製造業の8割を占めていた王子マテリアの撤退により、市内経済に大きな影響がある。今後、新たな企業誘致が必要であり期待される事業と考える。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		
増額検討		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	市内事業所数が減少しつつある中、本市製造品出荷額の8割を占めていた王子マテリアが撤退し、市内経済は大きな影響を受けている。企業立地・企業誘致は、目標達成が難しい側面がある事業ではあるものの、市内経済の基盤強化及び雇用確保・人口維持・拡大のため継続した取組が必要。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		
増額検討		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和4年度行政評価調査

事業名		教育改善プロジェクト委員会推進事業			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		平成24年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	学校教育課		馬場 泰栄		
国・道の事業名					補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分			
総合計画					関係する 計画等	名寄市学校教育推進計画(毎年策定)				
基本目標	V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり									
重点プロジェクト	安心子育て									
主要施策	3 ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち									
総合戦略										
立地適正化計画					根拠法令					
実現方策										
国土強靱化地域計画										
現状と課題	現状・課題	これからの複雑で変化の激しい社会の中においては、子供たちが自信を持って自分の人生を切り拓き、よりよい社会を創り出していくことができる「生きる力」を育成することが求められている。そのため、各学校においては、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善をとおして、創意工夫を生かした特色ある教育活動を展開することが必要である。								
	対応策	全小中学校の教諭等で組織する教育改善プロジェクト委員会の教育経営の充実に関する研究グループ、教育研究(研修)の充実に関する研究グループ、教育指導の充実に関する研究グループの取組を通して、教育活動等の改善充実を図るため、「生きる力」を育む学校経営や学級経営、インクルーシブ教育システムの構築を目指す特別支援教育、地域とともにある学校づくりなど、今日的な教育課題に対応する。								
事業概要 (5行程度以内)		授業改善と望ましい生活のリズムの定着を「車の両輪」と位置付け、名寄市教育改善プロジェクト委員会を中心として市内の小・中学校が一体となった学力向上・体力向上・特別支援教育の充実を図る取組を推進した。具体的には、3つの研究グループにより、本市共通のモデル的な学校経営計画及び学年・学級経営計画の検証・改善、社会に開かれた教育課程の実現、学校における働き方改革の推進、小中一貫教育の推進、人材育成に資する教員の資質・能力の向上を目指す研修の推進、小学校高学年における教科担任制の研究、ICTを効果的に活用した主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善に取り組んだ。								
予算額・ 決算額 (単位:千円)				平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(予算)		
		財源内訳	特定財源							
			一般財源							
		事業費計		0	0	0	0	0		
		人件費	人工	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2		
金額(人工×平均給料)	1,144		1,157	1,113	1,150	1,150				
計(事業費+人件費)		1,144	1,157	1,113	1,150	1,150				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度	
		児童生徒の確かな学力の育成のため、全国学力・学習状況調査の結果を全科目全国平均以上にする。(全国平均を100と示す)			成果実績	%	102	96	97	
					目標値	%	100	100	100	100
					達成度	%	102%	96%	97%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度	
					実績					
					当初見込み					

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 児童生徒の学力向上は、学校教育に求められている責務であり、未来社会を切り拓くための資質・能力を一層確実に育成することが大切である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 教育改善プロジェクト委員会による、全小・中学校が一体となった効果的・効率的・継続的な学校改善を図る取組は有効である。とりわけ、喫緊の教育課題を解決するため、各研究グループにおける研究テーマの重点化を図ったことにより、焦点化された取組を推進し短期スパンで検証・改善を図るなど、一層の取組の充実を図ることができた。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 経費なし
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	公平性や受益者負担の分析など 全小・中学校が一体となった学校改善を図る取組は、全ての児童生徒の学力向上に貢献している。とりわけ、各研究グループにおいて、好事例や課題を共有したことにより、効率的な取組を推進することができた。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) ほぼ100%(97%)を達成することができた。令和4年4月に実施される全国学力・学習状況調査においては、小学校3科目、中学校3科目全てで、全国平均を上回るよう取組の一層の充実を図る必要がある。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	現状維持 授業改善と望ましい生活リズムの定着を「車の両輪」と位置付け、名寄市教育改善プロジェクト委員会を中心として、市内の小・中学校が一体となった学力向上等の取組を進めてきた成果が、児童生徒の学力の定着として表れてきている。今後は、道教委の指定事業である「学校力向上に関する総合実践事業」と連動した小学校高学年における教科担任制の取組やICTを効果的に活用した授業改善の取組を一層推進していく。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	b		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	現状維持 コロナ禍においても特色ある教育活動を展開し、子供たちが平等に教育を受けられるように授業改善を推進してほしい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	b		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	児童生徒の学力向上に向けて、全小・中学校が一体となった効果的・効率的・継続的な学校改善を図る取組は有効である。引き続き取り組んでいただきたい。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	教育改善プロジェクト委員会を中心に、学力向上に向けて全小中学校が一体となった取組が必要。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和4年度行政評価調書											
事業名		心の教室相談員配置事業			新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度		平成19年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	教育部学校教育課		大石 尊久			
国・道の事業名					補助率 起償充当率	補助 充当率	%	会計区分	一般会計		
総合計画					関係する 計画等	名寄市教育委員会教育推進計画(単年度)					
基本目標		V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり									
重点プロジェクト											
主要施策		小中学校教育の充実			根拠法令						
総合戦略											
立地適正化計画											
実現方策					根拠法令						
国土強靱化地域計画											
現状と課題	現状・課題	中学校に心の教室相談員を配置され、生徒が悩み等を話せる環境が整い、不登校やいじめ等の問題の早期発見に繋がっている。今後、スクールソーシャルワーカーが配置され各学校と連携するにあたり、心の教室相談員の役割は更に重要なものとなる。									
	対応策	中学校に心の教室相談員を配置し、生徒が悩み等を話せる環境を整え、不登校やいじめ等の問題早期発見・早期解消を図る。									
事業概要 (5行程度以内)		市内中学校3校(名中・東中・風中)に相談員を配置する。1校1,020円×月85時間×12ヶ月=1,040,400円(1,041千円×3校=3,123千円)									
予算額・ 決算額 (単位:千円)				平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(予算)			
		財源内訳	特定財源								
			一般財源		1,364	2,332	2,899	2,851	3,159		
			事業費計		1,364	2,332	2,899	2,851	3,159		
		人件費	人工		0.2	0.2	0.2	0.2	0.2		
			金額(人工×平均給料)		1,144	1,157	1,113	1,150	1,150		
計(事業費+人件費)			2,508	3,489	4,012	4,001	4,309				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度	
		心の教室相談員を名中・東中・風中に各1名を配置し、1校当たり175日(一日当たり5時間程度)勤務で対応する。			成果実績	人	2	3	3	3	
					目標値	人	3	3	3	3	3
					達成度	%	67%	100%	100%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載									<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度	
					実績						
					当初見込み						

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 心の相談員の配置については市が主体的取り組むべき事業である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 担当教諭や家族に相談できない生徒もいることから、気軽に相談できる体制を整えることにより、問題が深刻化する前に教諭等と連携し解決に導ける。また、友人関係の問題についても教室に入れなくなるなど一定の距離感が必要な場合は、相談室で対応する等有効である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 一日当たり1,020円×5時間の勤務で、年間175日対応しており、十分な成果があったと判断しているが、学年の状況によっては相談件数が増減することもあり、これ以上の削減の余地はない。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	公平性や受益者負担の分析など 名寄中学校、名寄東中学校、風連中学校に配置されており、全校生徒対象となっており偏りはない。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 名寄中学校、名寄東中学校、風連中学校の3校に各1名配置し取り組む計画であり、令和元年8月までは1名の相談員が名寄中学校と名寄東中学校を兼務していたが、令和元年9月から1名ずつの配置が完了した。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	近年小学生の不登校事案もあり、その兄姉が中学校で不登校状態や家庭内で課題がある等、相談員が小学校の教諭と情報交換や面談をするなど、問題解決に向けた体制整備が必要。 令和4年度からスクールソーシャルワーカー(SSW)を配置するため、心の教室相談員がSSWとの連携を取ることで今まで以上に課題解決に向けた動きが取れるようになる。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		
	現状維持		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	智恵文中学校も含めて平等な配置をお願いする。また、アウトカム指標に相談件数等の実績がわかるように見直しを検討してほしい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		
	現状維持		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	担当教諭や家族に相談できない生徒もいることから、気軽に相談できる体制を整えることは非常に有効である。心の教室相談員とスクールソーシャルワーカーの配置及び連携により、今後もより課題解決に向けた動きに努めていただきたい。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	生徒が悩みを話せる環境整備、不登校やいじめ等の問題に対して早期発見・早期解消を図るため心の教室相談員の配置を継続。 また、スクールソーシャルワーカー配置により、心の教室相談員や関係機関と連携した新たな相談体制の構築が必要。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和4年度行政評価調書										
事業名		地域学校協働活動の充実			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		平成28年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	学校教育課			馬場 泰栄	
国・道の事業名					補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計		
総合計画										
基本目標		V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり			関係する 計画等	名寄市学校教育推進計画 名寄市社会教育推進計画				
重点プロジェクト										
主要施策		小中学校教育の充実								
総合戦略					根拠法令					
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
現状と課題	現状・課題	学校と家庭・地域が教育活動の目標を共有し、ともに協働して組織的に課題に対応する「地域とともにある学校」をつくり、子供たちに社会で生きて働く力や生涯にわたって学び続ける態度を育てることが重要である。								
	対応策	市内の全小中学校に設置した7つの学校運営協議会に地域学校協働本部を位置付け、学校と保護者・地域住民が連携・協働して取り組む「地域とともにある学校づくり」を推進する。そのため、各学校において、必要な学習内容をどのように学び、どのような資質・能力を身に付けられるようにするのかを教育課程において明確にしながら、社会との連携及び協働によりその実現を図っていく「社会に開かれた教育課程」の実現を目指す。								
事業概要 (5行程度以内)		<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度中に市内全ての小・中学校に導入したコミュニティ・スクールに地域学校協働本部及び地域学校協働活動推進員(以下、「地域コーディネーター」と呼ぶ)を位置付け、地域や学校の実態や特色に応じた地域学校協働活動を推進した。 学校運営協議会は、智恵文小・智恵文中、風連中央小・風連中、名寄小・名寄東中、名寄南小・名寄中において、それぞれ2校合同で設置した。また、名寄東小、名寄西小、中名寄小は単独で設置した。各学校運営協議会に原則1名の地域コーディネーターを位置付けた。 								
予算額・ 決算額 (単位:千円)				平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(予算)		
		財源内訳	特定財源							
			一般財源							
				事業費計		0	0	0	0	0
		人件費	人工		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
			金額(人工×平均給料)		572	579	557	575	575	
		計(事業費+人件費)		572	579	557	575	575		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度
		成果実績								
		目標値								
		達成度			%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載									<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度
		地域コーディネーターの調整力向上に資する名寄市地域学校協働本部連絡協議会や研修会を年4回程度開催				実績			5	4
					当初見込み			4	4	

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	学校と家庭・地域が教育活動の目標を共有し、ともに協働して組織的に課題に対応するコミュニティ・スクールと地域学校協働本部が相互に補完し高め合う存在として、「地域とともにある学校づくり」の実現を目指すことが大切である。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	学校や地域の実態等に応じ、教育活動の実施に必要な人的又は物的な体制を、家庭や地域の人々の協力を得ながら、地域コーディネーターがマネジメントしながら地域学校協働活動の充実を図ることは、家庭や地域社会との連携及び協働を深める上で有効である。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	本市の全小・中学校に学校運営協議会が設置され合計7つのコミュニティ・スクールが、年間2～3回の協議会を開催した。また、地域学校協働本部連絡協議会を4回開催し、地域学校協働活動の推進のあり方などについて協議したり、研修を深めたりした。
公平性	公平性及び受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがなくないか？	各学校運営協議会で熟議したり、地域学校協働本部で地域コーディネーターが、学校と地域の人材・団体間の連絡・調整を行いながら地域学校協働活動のマネジメントを行ったことにより、学校の教育活動の改善・充実を図ることができた。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	活動指標は、100%達成できた。地域コーディネーターの調整力向上に資する名寄市地域学校協働本部連絡協議会や研修会を年4回開催し、地域コーディネーターの役割や業務、地域学校協働活動のあり方等について研修を深めることができた。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	現状維持 子供の成長を共通軸に、学校と地域がパートナーとして連携協働し、地域学校協働活動の充実を資する意見やアイデアを出し合いながら学び合う中で、地域の将来を担う人材の育成や、地域住民のつながりを深めるなど、コミュニティ・スクールと地域学校協働本部が相互に補完し高め合いながら、「地域とともにある学校づくり」の充実を図ることができた。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	現状維持 今後も地域とともにある学校づくりを推進していただきたい。各協議会の活動実績をアウトカム指標に示すようにしてほしい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	a	現状維持 コミュニティ・スクールと地域学校協働本部が連携を図り、地域とともにある学校づくりを推進していただきたい。
有効性	a	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	a	

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	a	現状維持 学校運営協議会の熟議のもと、地域学校協働活動の活性化を図り、地域学校協働本部との連携の中で、更なる地域とともにある学校づくりを推進していくことが必要。
有効性	a	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	a	

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA～Dの4段階評価としている。
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15～17点、C=10～14点、D=9点以下)
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和4年度行政評価調査

事業名		学校における働き方改革推進事業			新規/継続	新規	作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	学校教育課		石倉 あゆ美		
国・道の事業名				補助率 起償充当率		会計区分	一般会計		
総合計画				関係する 計画等	・北海道の部活動の在り方に関する方針(H31.1) ・学校における働き方改革北海道アクションプラン (R3.3改正) ・学校における働き方改革「名寄市アクションプラン」 (R1.8改正) ・名寄市部活動ガイドライン(R1.12)				
基本目標	V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり								
重点プロジェクト									
主要施策	小中学校教育の充実								
総合戦略				根拠法令					
立地適正化計画									
実現方策									
国土強靱化地域計画									
現状と課題	現状・課題	学校教育職員の多忙化が解消されない中、全ての学校で教職員が授業や授業準備などに集中し、健康でいきいきとやりがいを持って勤務しながら学校教育の質を高められる環境の構築が必須。							
	対応策	勤務時間を意識した働き方の推進と学校運営体制の充実に向け以下の取組を推進する。							
事業概要 (5行程度以内)		①教職員出退勤管理ソフト導入 (エクセル管理の出退勤記録システムではなく、ソフトによる電算管理ができる環境を整える。) 680千円 ②事務生の配置(小学校:名・南・東・西・中央、中学校:名中・東中・風中) 人件費: R2年度予算額21,123千円、R3年度予算額21,167千円							
予算額・ 決算額 (単位:千円)	財源内訳	特定財源	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(予算)		
		一般財源		0	0	0	0		
		事業費計	0	15,919	21,408	20,370	22,301		
	人件費	人工		0.2	0.2	0.2	0.2		
		金額(人工×平均給料)	0	1,157	1,113	1,150	1,150		
		計(事業費+人件費)	0	17,076	22,521	21,520	23,451		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位 30年度 元年度 2年度 3年度 目標 4年度	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度	
	・学校事務生の配置(R元年度～継続中)			成果実績		8	8	8	8
	・教職員出退勤管理ソフト購入(R4年度のみ)			目標値		8	8	8	
				達成度	%	100%	100%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位 30年度 元年度 2年度 3年度 目標 4年度	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度	
				実績					
				当初見込み					

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 道費では配置されない学校の庶務担当が事務生。電話・来客対応、職員室の清掃、給食の配膳、印刷業務などその業務内容は多岐にわたる。学校には無くてはならない存在となっている。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など ある程度の規模の学校にのみ事務生の配置を行っている。小規模校であれば道費の事務職員がその庶務を担当している。万が一、生徒が少くなり事務職員の配置が出来なくなった場合は、臨時的に事務生の増員を検討する場合もある。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 長期休業中においても庶務はあり、教職員も出勤している。その中でコンスタントに教職員に依頼される業務があるため現状、コスト削減の余地は無い。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	公平性や受益者負担の分析など 教職員の負担が少しでも軽減されることで教育の質の向上にもつながるものと考えられ、児童生徒への偏りのない教育環境を提供できる。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 希望する学校には配置されている。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	図表
妥当性	a	現状維持 教職員の働き方改革が注目されてきているが、現状教職員に求められる業務は複雑化しており、これまで以上に、教職員の本来業務と教職員以外でも出来る業務を区別化する必要がある。その教職員以外でも出来る業務の一部を継続的に事務生が担うことが、教職員の働き方改革に繋がると考える。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		
達成度	a		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	図表
妥当性	a	現状維持 希望する学校には今後も配置をお願いする。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		
達成度	a		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	図表
妥当性	現状維持 子どもたちへの教育の質を低下させないためにも、学校教職員の負担軽減は必要と考えることから、学校事務生の配置など継続して働き方改革を実施していただきたい。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	図表
妥当性	現状維持 教職員の働き方改革を推進するため事務生の適正配置を継続するとともに、部活動改革等各種取組を行うことが必要。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和4年度行政評価調査											
事業名		特別支援教育推進事業			新規/継続	新規	作成責任者				
事業開始年度		令和2年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	学校教育課		大石 尊久			
国・道の事業名					補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計			
総合計画											
基本目標		V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり			関係する 計画等						
重点プロジェクト											
主要施策		小中学校教育の充実									
総合戦略					根拠法令						
立地適正化計画											
実現方策											
国土強靱化地域計画											
現状と課題	現状・課題	発達障害を持つ子どもと障害のない子どもがともに教育を受けるインクルーシブ教育(障害者の権利に関する条約:2006年12月国連総会採択)が現在の特別支援教育で進められている中、多種多様な教育環境が展開されている。それを支えるスタッフの配置が必要となっている。また、現在紙で管理している名寄版「すくらむ」の電子化の検討が必要となっている。									
	対応策	インクルーシブ教育を進めるうえで、学習を支援する学習支援員及び日常生活を補助する生活支援員の配置が重要となる。また、発達障害を持つ持たないに関わらず、子どもの成長を見つめ、保健、医療、福祉、教育などの関係機関による連携した支援体制を組むための名寄版「すくらむ」を、電子情報として記録を共有し保存するシステムへの移行が求められている。									
事業概要 (5行程度以内)		①特別支援教育支援員の配置(令和3年度32名の配置、名小6名、南小7名、東小4名、西小6名、中央小2名、名中2名、東中2名、智中1名、風中2名)により、児童生徒に合った教育を進めるとともにスムーズな授業進行が図られる。 ②名寄版「すくらむ」のアプリ化への検討を行う。									
予算額・ 決算額 (単位:千円)				平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(予算)			
		財源 内訳	特定財源								
			一般財源		64,591	70,101	73,826	74,547	81,385		
			事業費計		64,591	70,101	73,826	74,547	81,385		
		人件 費	人工		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1		
			金額(人工×平均給料)		572	579	557	575	575		
計(事業費+人件費)			65,163	70,680	74,383	75,122	81,960				
成果目標及び成果 実績 (アウトカム)		成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度	
		小中学校の実情に応じ特別支援教育支援員を配置する。			成果実績	人	28	29	29	32	
					目標値	人	28	30	31	32	33
					達成度	%	100%	97%	94%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載									<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)		活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度	
					実績						
					当初見込み						

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 障がいのある幼児児童生徒に対し、学習活動上のサポート等を行う特別支援教育支援員の配置に必要な経費が地方財政措置されているため、市が行わなければならない事業である。また、インクルーシブ教育を進めていく中で、障がいのある児童生徒がともに学べる環境を保護者は望んでいる。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 特別支援学級は同じ障がい種の複数学年にわたる児童生徒が同一の教室で学んでおり、通常学級での授業に行く子(学年)と特別支援学級の教室で授業を受ける子(学年)が分かれた際には、学習支援員が通常学級に付いていき、授業をサポートする必要がある。学習をサポートするには教員資格などを有している人材である必要があり、現状の体制維持が望ましい。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 毎年度、特別支援教育支援員の人数についてはゼロベースで各学校と調整し、人数を決定している。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	公平性や受益者負担の分析など サポートを必要とする児童生徒数に応じて各学校の配置数を決定しており、偏りはない。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 年度によっては応募者が足りない時もあり、支援員の欠員が生じる学校もあった。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	達成度
妥当性	a	各学校における支援を必要とする児童生徒の数は年々増加しているため、支援員の増員が学校から求められている。そのため、市の財政状況等も考慮しながら可能な限り支援員の配置に努めていく。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	達成度
妥当性	a	教育の充実のため学校から求められる人員の確保は必要と考えるが、市が配置するのではなく道教委に配置をするよう求めることも必要である。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	達成度
妥当性	配慮が必要な生徒が増えている中、特別支援教育支援員の配置は必要である。市のみならず道教委による配置を求めることも必要。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	達成度
妥当性	インクルーシブ教育を推進していくため、財政状況を考慮しながら支援員の配置を継続。 また、国・道等に対しても、関係機関を通じて人的・財政的支援の要望を検討。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和4年度行政評価調査

事業名		名寄市高校生資格取得支援事業			新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	教育部学校教育課		大石 尊久		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率	%	会計区分	一般会計	
総合計画				関係する 計画等	名寄市教育委員会教育推進計画				
基本目標	V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり								
重点プロジェクト									
主要施策	高等学校教育の充実			根拠法令					
総合戦略	3 ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち								
立地適正化計画									
実現方策				国土強靱化地域計画					
国土強靱化地域計画									
現状と課題	現状・課題	名寄市内の2高等学校の間口維持のため、入学する学生確保に向けた魅力ある高校づくりが必要とされていた。今後は統合される新設校の更なる魅力ある高校づくりを行政として支援する必要性がある。							
	対応策	名寄市内の高校に在籍する学生が、就職や進学に役立つ資格取得に対して、その受験料を一定の基準で助成することにより、安定的に学生を確保し、間口の維持につなげる。							
事業概要 (5行程度以内)		就職や進学に役立つ資格取得に対して、その受験料の2分の1の経費を助成していた制度を、高校再編に伴い本事業の内容を改めて検討する。							
予算額・ 決算額 (単位:千円)	財源内訳	特定財源	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(予算)		
		一般財源	398	330	368	356	500		
		事業費計	398	330	368	356	500		
	人件費	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1		
		金額(人工×平均給料)	572	579	557	575	575		
	計(事業費+人件費)	970	909	925	931	1,075			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度
	平成30年度において194資格取得の申請があったことを勘案し、制度の認知が浸透することによる利用増を見込む。			人	194	162	122	166	
				人	150	200	210	220	230
				%	129%	81%	58%	75%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		実績	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度
				当初見込み					

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 中卒者数が減少する中、魅力ある高校づくりに対し、行政が支援を実施することは、必要なことと考える。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 魅力ある高校づくりに向け、必要な取組である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 新型コロナウイルスの影響で一時的に資格取得者数が落ち込んだが、コロナ禍前までの利用者数は年々増加傾向にあり現行制度が機能している。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	公平性や受益者負担の分析など 市内2高等学校に通う生徒全てを対象としており偏りはない。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 新型コロナウイルスの影響で検定が中止になったものもあったことから、一時的に利用者数が減少したが、傾向としては利用者数が増えてきた。今後は産業高校の閉校に伴い、資格の種類の見直しなど新設校と連携し生徒の要望なども把握しながらよりよい制度にしていく必要がある。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性 a	現状維持	利用者数が増えてきており有効な制度である。再編統合される新設校は普通科4学級と情報技術科1学級になることから、対象となる資格種類、取得予定者数等について高等学校と連携し検討していく。	
有効性 a			
効率性 a			
公平性 a			
達成度 c			

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性 a	現状維持	高校再編により新設校となることから、資格の種類の見直しや申請方法の仕方の精査も必要である。また、保護者への周知についても必要である。	
有効性 a			
効率性 b			
公平性 b			
達成度 c			

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性 a	有効な事業だと考えるため、高校統合後も見直しを行いながら、引き続き実施していただきたい。	
有効性 a		
効率性 a		
公平性 a		
達成度 c		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性 a	新型コロナウイルスの影響を受けており達成度は低いものの、統合後の新設校においても、高校選択肢の魅力の一つとして本事業を継続。また、支援できる資格の種類は、学校・生徒のニーズを把握した上で随時検討。	
有効性 a		
効率性 a		
公平性 a		
達成度 c		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和4年度行政評価調書

事業名		名寄産業高等学校入試受検者交通費等補助事業			新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度		平成29年度	事業終了 (予定)年度	令和3年度	担当課室	教育部学校教育課		大石 尊久			
国・道の事業名					補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計			
総合計画											
基本目標	V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり				関係する 計画等						
	重点プロジェクト										
	主要施策	高等学校教育の充実									
総合戦略		3 ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち									
立地適正化計画					根拠法令						
実現方策											
国土強靱化地域計画											
現状と課題	現状・課題	この地域の基幹産業である農業従事者の人材育成・確保には産業高校の酪農科学科の存続が重要であり、道外から生徒を呼び込み間口維持に向けた新たな制度が必要。しかし、名寄高校と名寄産業高校の再編統合が決まり、酪農科学科の閉科に伴い、本事業は令和3年度で終了となる。									
	対応策										
事業概要 (5行程度以内)		○道外からの産業高校の推薦及び一般入試を受験し、合格・入学するものに対し、受験の際に要した交通費及び宿泊費を補助する。 ○平成29・30年度は、10人×100千円＝1,000千円 ○平成31年度以降は、5人×100千円＝500千円									
予算額・決算額 (単位:千円)				平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(予算)			
		財源内訳	特定財源								
			一般財源		131	132	115	0			
			事業費計		131	132	115	0	0		
		人件費	人工		0.1	0.1	0.1				
			金額(人工×平均給料)		572	579	557	0	0		
計(事業費+人件費)			703	711	672	0	0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度	
		その年の道外出身受験者のうち、入学し、補助を申請した産業高校酪農学科の生徒数			成果実績	人	3	2	2	0	
					目標値	人	10	5	5	5	0
					達成度	%	30%	40%	40%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック											
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度	
					実績						
					当初見込み						

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 中卒者が減少する中、道外からの入学希望者を確保するため、行政が支援を実施することが必要であった。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 生徒数を確保するためには必要な取組であった。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 道外からの入学希望者に対し、受検の際に要した交通費及び宿泊費を補助することにより、保護者の経済的負担を回り入学定員の充足と酪農科学科を存続させるための事業であったが、名寄高校と名寄産業高校の統合により酪農科学科の廃止が決まったことで本事業は終了する。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	公平性や受益者負担の分析など 同校を受検し入学する生徒に対し助成するものであり偏りはない。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 例年3人ほどの道外入学者がいたが、酪農科学科の廃止決定に伴い入学者数自体が減少し、最終年度には道外からの受検者はいなかった。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	減額検討 間口確保には、道外からの入学希望者も積極的に受け入れる必要があることから本制度を開始したが、名寄高校と名寄産業高校の統合が北海道教育委員会で決定され、酪農科学科の廃止となった。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	d		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	減額検討 道外からの入学者を確保するためには一定程度有効な事業であったと思う。高校再編により市内に高校は1校となるため、入学者確保のための新たな事業も必要であるとする。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	d		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	a	減額検討 高校統合後も、入学者確保対策を検討していただきたい。
有効性	a	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	d	

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	a	減額検討 高校統合により令和3年度もって本事業は終了。
有効性	a	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	d	

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和4年度行政評価調査									
事業名		名寄市内高等学校再編支援事業			新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度			事業終了 (予定)年度		担当課室	特命課題担当			土井 渉
国・道の事業名					補助率 起償充当率	補助 充当率	%	会計区分	一般会計
総合計画									
基本目標	V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり			関係する 計画等					
	重点プロジェクト								
	主要施策				高等学校教育の充実				
総合戦略									
立地適正化計画									
実現方策									
根拠法令									
国土強靱化地域計画									
現状と課題	<p>名寄市内高等学校魅力化推進委員会では、委員の増員、魅力化コーディネーターの配置をして新設校の魅力化向上に向け、合同拡大会議に参画するなど市民議論を重ねてきた。再編統合に向けた様々な事項については、統合推進委員会で検討を行い、その結果を踏まえて道教委が決定することとなっている。新設校に係る情報の提供については、中学生や保護者へ速やかに周知を行うことが非常に重要。</p>								
	<p>情報発信が非常に重要なことから、新設校のパンフレットやポスターの作製、中学生向けの動画配信、学校説明会への協力など中学生や市民・地域の方々へ新設校の情報発信やPRを行っていく。また、市内唯一の高校となる新設校が、生徒や保護者から選ばれる魅力ある学校となり、地域からも魅力ある学校として親しまれるためにも、特色ある支援策などについても検討していく。</p>								
事業概要 (5行程度以内)									
R4年の事業計画									
①情報発信(新設校パンフレット・ポスター作製・動画配信・学校説明会への協力)									
②名寄版コミュニティスクールの提案									
③特色ある支援策などの検討									
予算額・決算額 (単位:千円)									
		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(予算)			
財源内訳	特定財源	0	0	0	0	0			
	一般財源	0	0	1,021	474	3,000			
事業費計		0	0	1,021	474	3,000			
人件費	人工	0.0	0.0	0.2	0.3	0.3			
	金額(人工×平均給料)	0	0	1,113	1,724	1,724			
計(事業費+人件費)		0	0	2,134	2,198	4,724			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)									
成果指標				単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度
成果実績									
目標値									
達成度				%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載									<input type="checkbox"/> チェック
活動指標及び活動実績 (アウトプット)									
活動指標				単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度
実績				回	-	-	2	7	
当初見込み				回	-	-	2	4	3
・名寄市内高等学校魅力化推進委員会 ・合同拡大会議 上記会議の実施回数									

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 中卒者が減少する中、これからのまちづくり・地域づくりにとって高校は非常に重要である。そのため市内はもとより近隣自治体からの生徒数確保に向け高校とともに連携しながら事業を実施していく。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 魅力ある高校に向けて生徒数を確保するためには、情報発信や特色ある支援策は必要で有効である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 市内に高校存続は必要不可欠であり、様々なツールを用いて情報発信を実施していく。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	公平性や受益者負担の分析など 市内唯一の高校となることからまちづくり・地域づくりにとって高校は非常に大きな財産であることから、これら支援は適正と考える。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 引き続き新設校設置に向けて中学生向けの動画配信、情報発信、特色ある支援策の検討など選ばれる高校づくりを進めていく。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	現状維持 令和5年度に市内唯一の高校となる新設校が、生徒や保護者から選ばれる魅力ある学校となり、地域からも魅力ある学校として親しまれるためにも、特色ある支援策はもとより、各種事業の実施及び情報発信を行っていく。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	現状維持 市内唯一の高校となるため、各種事業の実施及び情報発信を行い生徒の確保に努めてほしい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	市内唯一の高校となる新設校が、生徒や保護者から選ばれる魅力ある学校となり、地域からも魅力ある学校として親しまれるためにも、情報発信や特色ある支援策の検討を行っていただきたい。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	新設校が生徒や保護者から選ばれ、地域からも魅力ある学校として親しまれるために、特色ある支援策・各種事業の実施及び情報発信を継続。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和4年度行政評価調査										
事業名		既存校舎等改修事業			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		平成29年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	名寄市立大学総務課		久光 雅彦		
国・道の事業名					補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	特別会計		
総合計画										
基本目標		V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり			関係する 計画等	名寄市立大学の将来構想(ビジョン2026) (基本構想・基本計画 中期実施計画)				
重点プロジェクト										
主要施策		大学教育の充実								
総合戦略		5 小さくてもきらりと光る、ケアの未来を ひらく大学があるまち			根拠法令					
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
現状と課題	現状・課題	昭和35年に前身の名寄女子短期大学が開学し、昭和62年に新校舎(3号館南)完成以降、平成5年に看護学科設置に伴う3号館北増設分整備、平成8年に学生寮整備、平成17年に大学4大化に伴う1号館整備、昭和59年建築の2号館(旧恵陵高校校舎)の利用などその都度、建物の整備を行ってきたが、老朽化著しい施設も多い。								
	対応策	当面は建替えや大規模改修は困難なため、優先順位をつけながら施設整備を行っていく。								
事業概要 (5行程度以内)		当面想定される工事等整備計画 (1)トイレ及び空調環境等の計画的整備 (2)研究室の整備 (3)暖房設備改修 (4)学生寮外壁塗装 (5)2号館多目的ホール(体育館)屋根改修工事								
予算額・ 決算額 (単位:千円)				平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(予算)		
		財源内訳	特定財源							
			一般財源		17,104	108,563	12,000	4,901	3,000	
			事業費計		17,104	108,563	12,000	4,901	3,000	
		人件費	人工		0.5	0.5	0.2	0.2	0.2	
			金額(人工×平均給料)		2,860	2,894	1,113	1,150	1,150	
計(事業費+人件費)			19,964	111,457	13,113	6,051	4,150			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度
		成果実績								
		目標値								
		達成度			%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載									<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度
		実績			箇所	2	2	2	2	
		当初見込み			箇所	3	5	3	2	1

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 市立大学であり設置者である市として施設整備の改修は必要。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 快適な学習環境や学内での生活環境を提供するために必要。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 限られた財源の中で効果が上がるように取り組んでいる。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	公平性や受益者負担の分析など 施設整備に係る運営経費の面からも妥当と思われる。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 今後も適宜状況に応じた整備が必要と考える。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	レーダーチャート
妥当性 a	現状維持	これまで計画的に快適な学内生活環境の提供ができるようトイレ等の改修整備を進めてきた。今後も老朽化施設の状況を確認し改修が必要な個所を選定しながら引き続きの進めていくことが望まれる。	
有効性 a			
効率性 b			
公平性 b			
達成度 b			

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	レーダーチャート
妥当性 a	現状維持	学内の生活環境や学習環境は学生確保の上でも必要と考える。今後も施設の状況を確認して計画的な改修を求める。	
有効性 a			
効率性 a			
公平性 a			
達成度 b			

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	レーダーチャート
妥当性 a	旭川大学の公立化により、市外に学生が流れてしまうのではと懸念する。大学のイメージ及び学習環境の向上を図るため校舎等の改修・補修が必要と考える。	
有効性 a		
効率性 b		
公平性 b		
達成度 b		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	レーダーチャート
妥当性 a	学内の快適な生活環境の提供に向けて継続的に空調環境等の整備を進めていく必要がある。また、老朽化の著しい2号館については、公共施設個別施設計画において「建物の老朽化と共に部分的な劣化がみられる」との評価となっており、計画的な補修を検討する。	
有効性 a		
効率性 b		
公平性 b		
達成度 b		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和4年度行政評価調査									
事業名	情報及び実習環境整備事業				新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	名寄市立大学教務課			藤井 恭介	
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	特別会計		
総合計画									
基本目標	V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり				関係する 計画等	名寄市立大学の将来構想(ビジョン2026) (基本構想・基本計画 中期実施計画)			
重点プロジェクト									
主要施策	大学教育の充実								
総合戦略					根拠法令				
立地適正化計画									
実現方策									
国土強靱化地域計画									
現状と課題	現状・課題	学習環境、図書環境の維持、向上及び教育効果への波及に向けた更新が必要。							
	対応策	メーカー対応期間、使用状況を勘案し優先順位をつけながら更新を行っていく。							
事業概要 (5行程度以内)	令和元年度○3号館PC室(平成23年度導入PC更新)○Wi-Fi環境更新 令和2年度○中講義室AV機器更新 ○Wi-Fi環境強化 ○インターネット帯域拡大事業 令和3年度○平成28年度導入シンクライアントシステム更新 令和4年度○学務システム一部更新、セキュリティ環境の更新、図書館システム更新 令和5年度○IC蔵書管理システム更新、図書館入退館ゲート部品交換、図書館入退館ゲートシステム管理PC交換、仮想サーバー式								
予算額・ 決算額 (単位:千円)			平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(予算)		
	財源内訳	特定財源							
		一般財源		12,394	11,425	46,970	85,740		
		事業費計	0	12,394	11,425	46,970	85,740		
	人件費	人工		0.5	0.5	0.5	0.5		
		金額(人工×平均給料)	0	2,894	2,783	2,874	2,874		
計(事業費+人件費)		0	15,288	14,208	49,844	88,614			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度
	成果実績								
	目標値								
	達成度			%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度
	実績								
	当初見込み								

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 大学内の学習環境に関する導入、更新であり設置者である市としての実施は妥当。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 快適な学習環境や学内での生活環境を提供するために必要。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 限られた財源の中で効果が上がるように取り組んでいる。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	公平性や受益者負担の分析など 学内の情報及び実習環境の向上に係る運営経費の面からも妥当と思われる。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 今後も適宜状況に応じた維持・更新が必要と考える。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性 a	現状維持	これまで既存PCの更新やWi-Fi環境の更新を行ってきた。今後もセキュリティ対策や図書館の各種システムの更新を各年度ごとに進捗管理を行いながら進めていく必要がある。	
有効性 a			
効率性 b			
公平性 b			
達成度 b			

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性 a	現状維持	学習環境の維持のため、計画的に整備を進めてほしい。	
有効性 a			
効率性 a			
公平性 a			
達成度 b			

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性 a	大学のセキュリティ対策や各種システム含め、情報及び実習環境の整備は必須と考える。大学の持っている情報システムを更新しながら、学生が最新の情報を得られるよう計画的に整備を進めていただきたい。	
有効性 a		
効率性 a		
公平性 a		
達成度 b		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性 a	セキュリティ対策を継続的に講じ学生が必要とする学習環境の提供に向けて学内にある各種システム更新を計画的に進めることが必要。また、様々な状況に応じた環境整備が計画的に図られるよう検討。	
有効性 a		
効率性 a		
公平性 a		
達成度 b		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和4年度行政評価調査

事業名		公民館分館事業			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	生涯学習課		佐々木 憲一			
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計			
総合計画				関係する 計画等	名寄市社会教育推進計画					
基本目標	V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり									
重点プロジェクト										
主要施策	生涯学習社会の形成			根拠法令	教育基本法 社会教育法					
総合戦略										
立地適正化計画										
実現方策				国土強靱化地域計画						
現況と課題	現状・課題	近年、分館地域の人口減少や高齢化に伴い、分館役員の担い手不足や事業への参加者不足が進んでおり、現在、智恵文で2分館、風連で1分館が休館している。一方で、活発な分館は様々な形で事業を定着させている。								
対応策	対応策	休館している分館地区においては、本館の事業の周知や参加の呼びかけを行っている。分館活動が停滞しないよう、必要に応じ分館長・主事会議などを開催し、分館事業に関する情報交換を行っている。								
事業概要 (5行程度以内)	地域の特性を活かした活動をする中で、地域の連帯感の向上を図るとともに、農閑期を学習等で有効活用する中で、心の豊かさや教養を高めるほか、次世代に地域の歴史を継承する。 名寄市公民館、名寄市智恵文公民館、名寄市風連公民館に分館を設置し、各分館への交付金により自主的な活動を実施している。名寄:6分館運営、智恵文:2分館運営、2分館休館、風連:5分館運営、1分館休館									
予算額・ 決算額 (単位:千円)	財源内訳	特定財源	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(予算)			
		一般財源	1,174	1,169	1,016	786	1,142			
		事業費計	1,174	1,169	1,016	786	1,142			
	人件費	人工	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4			
		金額(人工×平均給料)	2,288	2,315	2,226	2,299	2,299			
		計(事業費+人件費)	3,462	3,484	3,242	3,085	3,441			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度	
	分館事業参加者数 (名寄・智恵文・風連の各分館事業)			成果実績	人	1,280	1,139	614	563	
				目標値	人	1,000	1,000	1,000	1,000	
				達成度	%	128%	114%	61%	56%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度	
	分館事業数 (名寄・智恵文・風連の各分館事業)			実績	回	89	80	52	49	
				当初見込み	回	77	77	77	77	77

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回の行政評価付加意見等	コロナ禍において目標参加人数への達成は難しい状況であるが、今後も地域の特性を生かした行事などを引き続き行っていただきたい。
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	地域のまなびの場や交流の場として、市民の身近にある公民館分館の役割は大きく、今後も継続して地域のニーズに合った事業の遂行が必要である。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	地域のまなびを継続し、地域の連帯感向上に向け、それぞれの分館が主体的に事業を展開している。それぞれの地域のニーズに応じ、地域の特性を活かした事業を実施している。昨年に引き続き、新型コロナの影響を受けた。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	分館活動は、地域住民によって主体的に行われている。地域の高齢化や人口減少に伴い、分館によって活動内容に差が生じているが、交付金を有効に活用して事業が実施されている。また、必要に応じ分館長・主事会議などを開催し、分館事業に関する情報交換や情報共有を行っている。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	分館活動の対象は地域住民であり、主体的に活動する中で公平に運用されている。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	令和3年度は、蔓延防止対策期間や緊急事態宣言期間など、活動に制限がかかる期間が長期間となり、その中で成果指標は56%となった。しかし、感染症がなければ平成30年度や令和元年度の例のとおり、指標を達成できるものとする。コロナ禍の今は、工夫をしながら「まなび」を止めないことを実践していくことが必要である。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	現状維持 人口減少の中、分館事業への参加者は、感染症対策期間を除き安定している。分館は地域における生涯学習や住民連携の拠点として重要な役割を担っていることから、今後とも市が支援していく必要がある。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	c		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	現状維持 コロナ禍であるが、工夫をして「まなび」を止めないことが重要である。今後とも、地域における生涯学習や住民連携の拠点として役割を担ってほしい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	c		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	a	現状維持 コロナ禍で達成度が大きな影響を受けたが、地域におけるまなびの場や交流の場として重要な役割を担っている。ウィズコロナ、アフターコロナを見据え、分館機能は必要と考える。
有効性	a	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	c	

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	a	現状維持 地域における学びの場・交流の場として重要な役割を担っていることから、ウィズコロナ、アフターコロナを見据え、感染症対策を行いながら継続。
有効性	a	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	c	

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和4年度行政評価調査											
事業名	公民館市民講座				新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	生涯学習課			佐々木 憲一			
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率	%	会計区分				
総合計画											
	基本目標	V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり			関係する 計画等	名寄市社会教育推進計画					
	重点プロジェクト										
	主要施策	生涯学習社会の形成									
	総合戦略				根拠法令	教育基本法 社会教育法					
	立地適正化計画										
	実現方策										
	国土強靱化地域計画										
現状と課題	現状・課題	令和2年度以降新型コロナ対策により、講座数を減少し、募集人員を制限し実施しているため、募集開始後早期に定員に達する講座が多くなっている。									
	対応策	年間の講座を固定して実施している公民館もあるが、できる範囲できめ細かな講座の実施を目指し、講座受講終了者には、発展的に講師から直接受講するような取り組みや、サークル化を目指す取り組みなどを支援している。									
事業概要 (5行程度以内)		地域における生涯学習や住民連携の拠点である公民館では、まなびや芸術に触れることにより、より豊かな生活を過ごせるよう、市民ニーズに応じた市民講座(公民館講座)を開設している。また、名寄市の歴史・文化に触れる講座なども行っている。 趣味や教養、文化、生活など、多様な分野の講座や、まちづくりを意識した講座を開設しているほか、施設見学や体験型の講座も取り入れている。									
予算額・ 決算額 (単位:千円)				平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(予算)			
		財源内訳	特定財源								
			一般財源	812	273	163	217	445			
			事業費計	812	273	163	217	445			
		人件費	人工	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0			
			金額(人工×平均給料)	5,719	5,787	5,565	5,748	5,748			
計(事業費+人件費)	6,531		6,060	5,728	5,965	6,193					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度	
		市民講座参加者数 (名寄、智恵文、風連)			成果実績	人	504	229	158	170	
					目標値	人	320	320	320	320	
					達成度	%	158%	72%	49%	53%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載									<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	30年度	元年度	2年度	3年度	目標 4年度	
		市民講座事業数 (名寄、智恵文、風連)			実績	回	18	13	10	13	
					当初見込み	回	16	16	16	16	16

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回の行政評価付加意見等	コロナ禍において目標参加人数への達成は難しい状況であるが、今後においても引き続き、市民が興味を持てるような学びの場の提供をお願いする。
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 多彩な内容で広く学ぶことができる市民講座(公民館講座)は、生涯学習や公民館活動の根幹であり、生涯学習社会を形成していく中で欠かせない事業である。名寄では受講者アンケートを毎回実施しニーズ把握に努め、風連では人気の高い4講座を毎年実施している。智恵文では高齢者の受講が多いため、年齢層に合った講座を実施している。
有効性 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 市民講座(公民館講座)は、教養性の高い講座から日常生活での実用性が高い料理教室や趣味の講座まで幅広く開設され、市民ニーズに即しており有効である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 経費の主なもの講師謝礼であり、3公民館で一定の基準を定めるとともに、講師情報や無料講座の情報などを共有している。また、市内在住の専門家、行政や公的機関の関係者、各種サークルに依頼するなどし、コストの削減に努めている。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	公平性や受益者負担の分析など 材料費など、受講に必要な経費は参加者から徴収している。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 令和3年度は、蔓延防止対策期間や緊急事態宣言期間など、活動に制限がかかる期間が長期間となり、その中で成果指標は53%となった。しかし、感染症がなければ平成30年度や令和元年度の例のとおり、指標を達成できるものとする。コロナ禍の今は、工夫をしながら「まなび」を止めないことが必要である。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	レーダーチャート
妥当性	a	現状維持 生涯学習社会を形成するうえで、市民講座(公民館講座)はその根幹をなす事業であり、市民の学ぶ意欲の醸成や豊かな生活づくりに大きな効果があることから、今後も市民ニーズに対応した講座を開設し、市民の学習機会の充実を図りながら学習意欲の向上を図る。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	c		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	レーダーチャート
妥当性	a	コロナ禍によりいろいろと制限があるが、今後も「まなび」の場を開設することは重要であることから、引き続き学習機会の充実を図ってほしい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	c		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	レーダーチャート
妥当性	コロナ禍で達成度が大きな影響を受けたが、「まなび」の場を開設すること、および学習機会の充実を図ることは重要である。アフターコロナに向けて取り組んでほしい。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	レーダーチャート
妥当性	「まなび」の場の開設や学習機会の充実、市民の学ぶ意欲の醸成や豊かな生活づくりに重要であることから、感染症対策を行いながら継続。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

名寄市行政評価実施要領

(目的)

第1条 この要領は、社会経済情勢の変化や多様化する市民ニーズなどを踏まえ、効果的で効率的な行政サービスの提供と市政における透明性を確保するため、行政評価の実施に関し必要な事項を定めるものとする。

(評価の組織)

第2条 行政評価の検討などのため、行政評価検討会議（以下「検討会議」という。）を設置する。

2 前項に掲げる検討会議は、市長、副市長、教育長、総務部長、総合政策部長、市民部長、健康福祉部長、経済部長、建設水道部長、教育部長、市立大学事務局長、市立総合病院事務部長、その他必要な職員で構成し、座長には市長があたる。

3 行政評価の全庁的な普及啓発、評価方法及び評価の内容検討などを目的に係長職によるワーキンググループを設置する。

(評価の対象)

第3条 評価対象は、名寄市総合計画に登載する実施計画事業とする。

(評価の方法)

第4条 行政評価は、実施機関の担当部局自らが行うもの（以下「1次評価」という。）、名寄市総合計画審議会（名寄市総合計画審議会条例に規定する審議会をいう。）が行うもの（以下「外部評価」という。）、検討会議が行うもの（以下「2次評価」という。）とする。

(1次評価)

第5条 1次評価は、実施計画事業等を所管する部局が自ら行う事後評価とする。

(ワーキンググループ評価)

第6条 ワーキンググループ評価は、1次評価に対する行政評価とする。

(外部評価)

第7条 外部評価は、1次評価に対する行政評価とする。

(2次評価)

第8条 2次評価は、1次評価及び外部評価に基づき、検討会議が行う総合的な行政評価とする。

(結果の公表と反映)

第9条 市長は、前条の規定による検討会議の結果を市民に公表するとともに、翌年度以降の予算及び事務執行に反映するものとする。

(事務局)

第10条 行政評価の実施に関する事務局は、総合政策部総合政策課とし、事務局長には総合政策部長があたる。

(その他)

第11条 この要領に定めるもののほか、行政評価に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要領は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成31年4月1日から施行する。